安楽島保育所改修工事

図面No.	名　称	縮　尺	図面No.	名　称	縮　尺	図面No.	名　称	縮　尺	図面No.	名　称	縮　尺
建 — 01	特記仕様書-1	A2,A3　S=NS	構 — 01	鉄筋コンクリート構造配筋標準図	A2,A3　S=NS	電 — 01	電気設備工事特記仕様書No.1	A2,A3　S=NS	機 — 01	機械設備工事　特記仕様書　機器表	A2,A3　S=NS
建 — 02	特記仕様書-2	A2,A3　S=NS	構 — 02	鉄骨構造標準図（1）	A2,A3　S=NS	電 — 02	電気設備工事特記仕様書No.2	A2,A3　S=NS	機 — 02	給排水設備　現況平面図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4
建 — 03	特記仕様書-3	A2,A3　S=NS	構 — 03	鉄骨構造標準図（2）	A2,A3　S=NS	電 — 03	改修後平面図　電灯設備図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4	機 — 03	給排水設備　現況平面図	A2 S=1:100　A3 S=1:142
建 — 04	特記仕様書-4	A2,A3　S=NS	構 — 04	基礎伏図・基礎詳細図	A2 S=1:30,1:100　A3 S=1:42,1,142	電 — 04	現況平面図　電灯設備図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4	機 — 04	給排水設備　改修後平面図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4
建 — 05	特記仕様書-5	A2,A3　S=NS	構 — 05	梁伏図	A2 S=1:100　A3 S=1:142	電 — 05	改修後平面図　非常用照明設備図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4	機 — 05	給排水設備　改修後平面図	A2 S=1:100　A3 S=1:142
建 — 06	配置図・附近見取図	A2 S=1:300　A3 S=1:430	構 — 06	軸組図	A2 S=1:100　A3 S=1:142	電 — 06	現況平面図　電灯設備図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4	機 — 06	空調設備　改修後平面図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4
建 — 07	仕上表	A2,A3　S=NS	構 — 07	鉄骨詳細図	A2 S=1:30　A3　S=1:42	電 — 07	改修後平面図　空調機電源設備図	A2 S=1:200　A3 S=1:28.4			
建 — 08	求積図	A2 S=1:300　A3 S=1:430	構 — 08	鉄骨継手リスト	A2 S=1:20　A3 S=1:28.4						
建 — 09	改修前平面図　S=1:200	A2 S=1:200　A3 S=1:284									
建 — 10	改修後平面図　S=1:200	A2 S=1:200　A3 S=1:284	仮 — 01	仮設計画図（参考図）	A2 S=1:300　A3　S=1:430						
建 — 11	立面図	A2 S=1:200　A3 S=1:284									
建 — 12	改修前平面図　S=1:100	A2 S=1:100　A3 S=1:142									
建 — 13	改修後平面図　S=1:100	A2 S=1:50,1:100　A3 S=1:72,1:142									
建 — 14	断面詳細図-1	A2 S=1:50　A3　S=1:72									
建 — 15	断面詳細図-2	A2 S=1:50　A3 S=1:72									
建 — 16	屋根伏図	A2 S=1:200　A3 S=1:284									
建 — 17	建具表	A2 S=1:100　A3 S=1:142									
建 — 18	天井伏図	A2 S=1:100　A3 S=1:142									
建 — 19	雑詳細図	A2 S=1:20　A3 S=1:28.4									
建 — 20	ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装参考図	A2 S=1:50,1:100　A3 S=1:72,1:142									

計画工房ルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2401

三重県知事登録　第1-513　号
開設者　　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　107611　号

設　計			工事名		名　称	縮　尺	No.
			安楽島保育所改修工事		図面リスト		建 — 00
承　認	担　当	製　図	作　成	発　行			
		M.Y	2026．08．	．　．			

工事特記仕様書

Ⅰ．工事名称

Ⅱ．工事概要

1．	工事場所	鳥羽市安楽島町外１町地内
2．	敷地面積	3,709.74 ㎡
3．	工事内容	
	棟名称	安楽島保育所
	構　造	鉄骨平屋
	建築面積	既設 1,340.32 ㎡　増築　22.20 ㎡
	延べ面積	既設 1,340.32 ㎡　増築　101.41 ㎡
	工事項目	下屋の増築及びすだれ掛け架台の新設

Ⅲ．建築工事仕様

1．共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月制定(令和7年7月一部改定)）」及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編）令和7年版」(以下「標準仕様書」という。)による。

2．特記仕様

1)項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
2)特記事項は、○印の付いたものを適用する。
3)項目に記載の（　）内番号は標準仕様書の当該項目、図又は表を示す。

章	項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	①適用基準等	本特記事項に個別に記載の適用基準に加え、以下の基準等を適用する。 １）　建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（令和4年版） ２）　敷地調査共通仕様書 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（令和4年版）
	②発生材の処理等 (1.3.11)	・ 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。 工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。 分別解体等の方法 造成等：・有 ○無 ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 基礎・基礎ぐい：○有 ・無 ・手作業 ○手作業、機械作業の併用 上部構造部分・外装：・有 ○無 ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 屋根：・有 ○無 ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 建築設備・内装等：・有 ○無 ・手作業 ・手作業、機械作業の併用 その他（　）：○有 ・無 ○手作業 ・手作業、機械作業の併用 ・ 引渡を要するもの　・ 有（　） ・ 特別管理産業廃棄物　・ 有（　）　処理方法(　) ・ 現場において再利用を図るもの(　) ・ 再資源化を図るもの　・ コンクリート塊 ・ アスファルトコンクリート塊 ・ 建設発生木材 ・(　)
	③ｺﾌﾞﾘｽ･ﾌﾟﾗｽへの登録	請負金額100万円以上の工事について、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に含めて監督員へ写しを提出するとともに法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 また、工事完了後には「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」をすみやかに作成し、監督員へ写しを提出すること。 なお、各計画書及び実施書の作成等は、JACICが運営する「コブリス・プラス」に登録のうえ、行うこと。
	④三重県産業廃棄物税	本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。
	⑤施工条件 (1.3.5)	下記で指定するもの以外は監督員と協議し決定する。 ○施工可能日 ・ 指定なし ○一部に土、日曜日、祝祭日施工あり(はつり工事等) ○施工可能時間帯 ○指定なし　・　時～　時 ○他(園児の送迎時間は可能な限り工事を行わないこと) 送迎時間：8:30～9:30　15:30～16:30 ○部位別の施工順序 ○指定なし　・（　） ○工事車両の駐車場 ・ 指定なし　・ 図示(図面番号：　)○他（協議による） ○資材置場 ・ 指定なし　・ 図示(図面番号：　)○他（協議による）
	⑥概成工期	・ 指定なし ・ 指定あり（　年　月　日） ○他(下屋の増築は工期内に建築基準法に基づく完了検査を受ける必要があるため、監理者と要協議を行ってください。)
	7.部分引渡し部分使用	・ 部分引渡しあり　・ 部分使用あり ・ 指定部分（　） 時期（　年　月　日～　）
	8.猛暑への対策	・本工事は工期に猛暑による作業不能日数を見込んでいる。 1）作業不能日数は、環境省が公表する観測地点（工事場所を所管する建設事務所管内の観測地点とする。なお、伊勢建設事務所管内においては小俣地点、尾鷲建設事務所管内においては尾鷲地点とする。以下観測地点）における WBGT 値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去５年分について、本工事の工期に対応する期間（行政機関の休日に関する法律（昭和 63年法律第 91 号）に定める行政機関の休日及び夏季休暇（３日）を除く。）において、８時から17時の間に WBGT 値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したものの５年分を平均したもの。 2）気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する観測地点等における WBGT 値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。））が1）の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。 ・本工事は、夏休み等の夏季の一定期間に現場施工の一部が必要となるため、猛暑対策を充分講じることにより、現場作業の安全に配慮し、工事を行うこと。
	9.埋蔵文化財調査	埋蔵文化財調査に協力すること。 ・ 試掘調査の実施あり（発見された場合、発掘調査等の実施あり） ・ 発掘調査等の実施あり
	⑩電気保安技術者 (1.3.3)	・配置する
	⑪技能士 (1.5.2)	職種別に可能なものについては積極的に活用のこと
	⑫建築材料等	1)　本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」（最新版）と同等とする。品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。 2)　本工事で使用する建設資材の調達にあたっては極力県内の取扱業者から購入するよう努めること。 3)　製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督員に提出すること。 4)　本工事に使用する木材は、原則として県産材を使用するほか、品質が求められる水準以上であれば、県産材のJAS製材品及び「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」の優先利用に努めること。 5)　本工事に使用する建築材料のホルムアルデヒド放散量等は、Ｆ☆☆☆☆以上とする。 6)　下記製品を本工事で使用する場合は、「三重県リサイクル製品利用推進条例」に基づく認定製品を使用する。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。 認定製品の品名：　・(　) 7)　下記製品を本工事で使用する場合は、「三重県リサイクル製品利用推進条例」に基づく認定製品を使用するように努める。 認定製品の品名：　・ 間伐材製工事用バリケード　・ 間伐材工事看板　・(　)
	13.化学物質の濃度測定 (1.5.10)	測定対象化学物質（●で示したものとする。） 適用：学校,教育施設 ホルムｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ● ﾄﾙｴﾝ● ｷｼﾚﾝ● ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ● ｽﾁﾚﾝ● ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ● 適用：住宅 ホルムｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ● ﾄﾙｴﾝ● ｷｼﾚﾝ● ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ● ｽﾁﾚﾝ● 適用：その他 ホルムｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ● ﾄﾙｴﾝ● ｷｼﾚﾝ● ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ● ｽﾁﾚﾝ● ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ● 対象箇所　・ 図示(図面番号：　)・(　) 測定方法　・ パッシブ法　・ アクティブ法 測定時期　・（　） 報告書提出部数　2部
	⑭特別な材料の工法	標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。
	⑮騒音・振動の防止	低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械の使用に努めること。
	⑯工事写真 (1.2.4)	営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（令和5年版)に従い撮影する。 なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について（令和5年3月1日付国営建技第14号）」による。
	⑰完成図等 (1.7.1) (1.7.2) (1.7.3)	提出図書 ○完成図（設計図面同程度とする） ○保全に関する資料（　1　）部 完成図はCADにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は発注者に移譲するものとする。 完成図は（・Ａ２版二つ折り製本１部　・（　））を監督員に提出すること。
	⑱完成写真	撮影箇所数は、外観４面、内観主要室各室２面程度とする。規定の箇所数が確保できない場合には、監督員と協議することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は発注者に移譲するものとする。 ○電子媒体で提出する。 ○写真は全てL版相当サイズで印刷し、提出する。 （A4版用紙に1ページあたり3枚）　１部 ・ アルバム（大きさ 335mm×290mm程度 カラー）　１部
	⑲電子納品	○工事写真は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき電子媒体で提出すること。 （提出部数　○３部　・　部） ○工事完成図書は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」に基づき電子媒体で提出すること。 （提出部数　○３部　・　部）
	⑳設備工事との取合い	施工範囲 ・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ○図示した壁、天井の仕上材、下地材の切り込み及び補強 ・駆動装置又は電動建具等の2次側配管配線及び操作スイッチ 施工図 ○設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受けること。
	21.設計GL	・ 図示（図面番号：　）
	㉒養生その他	工事施工に際し既存部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、既存にならい補修すること。
	㉓事故の発生時	工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員に提出すること。 また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。
	㉔下請次数制限及び県内（管内）企業優先使用	本工事における下請の次数は、２次（建築一式工事は３次）までとする。なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。 本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（２次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。
	25.総合評価方式	本工事で提案不履行があった場合は、本工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の加算点（満点）の１割を減点します。
	㉖不当介入を受けた場合の措置	暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について (1)受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱 第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。 (2)(1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3)受注者は、暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
	27.消防法関係の手続き	1）消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成 ・ 本工事（ ・ 建築工事　・ 電気設備工事　・ 機械設備工事） ・ 別途工事 2）防火対象物使用開始届出書 書類の作成（建築図面の作成及び建築に関する部分の記入）を行うこと。
	㉘主任技術者又は監理技術者	1）技術者要件 工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。 2）専任を要しない期間 (1) 現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。 (2) 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。
	㉙工事の一時中止	工事の一時中止の取り扱いについては「三重県工事一時中止に係るガイドライン（令和7年7月一部改定　三重県県土整備部）」による。 三重県建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の維持・管理に関する計画(以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、協議する。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431

三重県知事登録　第1-910　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　7816　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　18781　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	特記仕様書-1	A2 S=NS　A3 S=NS	建 — 01
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026．07．	．．		

1 一般共通事項

30 労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置

労働安全衛生法第30条第2項の規定が適用される場合、同項の規定に基づき本工事の受注者を指名する。
この場合における指名への同意は、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。

31. 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重

建築基準法に基づき定められた区分等
基準風速 Vo = 34 m/s
地表面粗度区分　・ Ⅱ　・ Ⅲ
積雪区分　（　）cm

32. 火災保険等

契約書第53条第1項の規定により、火災保険、建設工事保険又はその他の保険等に加入し、その加入証券等を提示しなければならない。
（１）保険の目的物　工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）
（２）保険の加入期間　工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間
（３）保険金額　原則として請負金額に相当する金額
（４）被保険者　発注者、請負者及びその全下請負人

33. 技術検査（1.6.2）

中間技術検査
実施回数　・（　）回
実施する段階　・（　）

34. 施工の検査等（1.5.5）

見本施工
・実施する（施工箇所：　）

35. 屋外広告物

屋外広告物を設置する場合は、三重県屋外広告物条例第23条に規定する屋外広告業の登録事業者であること。

36 社会保険等未加入対策

適用除外でないにも関わらず、社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。
受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書・作業員名簿により、下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。
また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

37 現場での安全確保（自主施工の原則）

受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。
設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

38 他

- ・共通費算定工期(T)=4.0月
- ・工事用水、工事電力等は利用できます。ただし、使用料金等については別途協議とする。
- ・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守して工事を実施すること。
- ・工事完成書類にﾏﾆｭｱﾙｽﾄの写しを添付すること。
- ・工事日程等については、関係者と調整の上、施工すること。
- ・騒音が出る工事(岩掘削、他)については、可能な限り休園日に行うこと。
- ・設計図書にある仮設計画図は参考とし、保育所関係者等と協議の上、仮設計画図を作成し提出をしてください。作業ｽﾍﾟｰｽ(仮囲い内)は可能な限り、面積は小さく、仮囲いの設置期間についても短くなるように計画を行ってください。
- ・出来高管理資料(出来高図、出来高数量計算書(ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装、鉄骨、ｶﾞﾗｽ、他))の提出をすること。
- ・撤去したｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ(SUS)は発注者指定場所に移設してください。詳細な場所は契約後に指示します。
- ・ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装のﾃﾞｻﾞｲﾝ画については、視認性について要検討(ｶﾗｰ付計画図を作成)を行ってください。
- ・石綿含有建材調査：□調査済　■未調査（竣工年月：平成27年1月）
- ・土日完全週休２日制（発注者指定型補正なし）：□有　■無
- ・情報共有(□ASPを適用　■受注者希望によりASPを適用)
  情報共有ｼｽﾃﾑの実施に関する特記仕様書を適用(鳥羽市HP「設計・積算情報」を参照)
- ・新設するｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装は次のもの同等品以上とすること。
  四国化成建材株式会社　ﾁｯﾌﾟﾛｰﾄﾞ
- ・新設する開閉装置は次のもの同等品以上とすること。
  BXﾃﾝﾊﾟﾙ株式会社　ﾂﾗｶﾞｾﾞ2.0 簡易型
- ・新設する開閉ｼｭｰﾄﾞは次のもの同等品以上とすること。
  帝人ﾌｫﾛﾝﾃｨｱ株式会社　美妙（防炎・遮熱）
- ・新設するｶﾞﾗｽﾌｨﾙﾑは次のもの同等品以上とすること。
  株式会社ｻﾝｹﾞﾂ　ｸﾚｱｽ　ｼｬｰﾄﾞｰ40（遮熱・日射調整・飛散防止）
- ・新設する衝突緩衝材は次のもの同等品以上とすること。
  株式会社 ｳｴﾉｼｽﾃｯｸ　屋外防護ﾏｯﾄ　ﾗﾃﾘｱPU（H=1,200）
- ・新設する門扉は次のもの同等品以上とすること。
  朝日ｽﾁｰﾙ工業株式会社　朝日ｴﾆﾌｪﾝｽ(A型)
- ・新設するｺﾞﾑ製ｶﾞｰﾄﾞは次のもの同等品以上とすること。
  内田工業株式会社　砂場ｳｫｰﾙｶﾞｰﾄﾞ

2 仮設工事

1. 監督員事務所（2.3.1）

・設置する。
監督員事務所の規模（単位：㎡）

適用					
規模	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度

2. 監督員事務所の設備・備品等（2.3.1）

種類

○ 机、いす	○ 書棚	○ ホワイトボード
○ 長靴	○ 雨合羽	○ 保護帽
○ 衣類ロッカー	○ 冷暖房機器	○ インターネット
・（　）	・（　）	・（　）

数量については、監督員との協議による。

監督員事務所の仕上げ

部位等	仕上げ
床	合板張り又はビニール床シート張り
内壁・天井	合板又はせっこうボード張り、合成樹脂エマルション塗り
屋根	塗装溶融亜鉛めっき鋼板又は鉄板張り、調合ペイント塗り

3 仮設便所　構内既存の施設　・ 利用できる　○ 利用できない

4 工事用水　構内既存の施設
○ 利用できる（○ 有償　・ 無償 ）　・ 利用できない

5 工事用電力　構内既存の施設
○ 利用できる（○ 有償　・ 無償 ）　・ 利用できない
本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

6 足場等（2.2.4）

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」における２の（１）手すり据置き方式又は（２）手すり先行専用足場方式により行うこと。
高さが５ｍ以上の箇所での作業を行う場合、労働安全衛生規則の各規定により使用する要求性能墜落制止用器具はフルハーネス型とし、「墜落制止用器具の規格」（平成３１年１月２５日厚生労働省告示第１１号）によるものとする。

3 土工事

1 埋戻し及び盛土（3.2.3）(表3.2.1)

種別　・ A種　○ B種　・ C種（他現場の建設発生土）　・ D種
（山砂）　（根切り土）　（再生ｺﾝｸﾘｰﾄ砂）

2 建設発生土の処理（3.2.5）

建設発生土は、土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の防止及び生活環境の保全上支障が生じないよう、関係法令等に基づき適正に処理すること。
・現場内利用できる・仮置き場所（　）・運搬距離（　）km
○ 現場内利用できない
・受入地指定　受入地の条件
・受入先、利用種別、施工条件、特定条件等（図面番号：　）
・運搬距離（　）km
・受入料金あり　・受入料金なし
○ 受入地未定につき別途協議する。　暫定運搬距離（　）km

3. 山留めの撤去　山留め壁等　・ 撤去　・存置

4 地業工事

1. 適用基準

本特記事項に個別に記載の適用基準に加え、以下の基準を適用する。
国土交通省告示第468号　「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」（平成28年3月4日）

2. 施工記録

受注者は、杭の施工期間中は、１ 週間ごとに、その週に施工した杭の施工記録を取りまとめ、翌週以内に監督員に、工事打合せ簿を添付したうえで提出し、確認を受けること。また電流値が記録されたチャート紙等の原本を合わせて提示し、必ず監督員の確認を受けること。

3. 施工記録の代替

取得すべき施工記録が取得できない場合に、当該施工記録に代替する記録を確保するための手法については、施工計画書に明記しておくこと。

4. 根拠資料

共通仕様書、特記仕様書及びその他基準書等の定めにより作成した施工管理資料の根拠となる資料（施工記録の原本、チャート紙、電子的な記録やプリントアウト紙等）は、受注者において全て適切に管理し、保管しなければならない。保管期間は契約書第３２条第４項又は第５項（第３９条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から１０年とする。また、発注者から請求があった場合は、速やかにこれらを提出または提示しなければならない。

5. 試験杭及び試験掘（4.2）

・ 試験杭　位置、本数及び寸法　図示（図面番号：　）
・ 試験掘　位置、本数及び寸法　図示（図面番号：　）

6. 支持層　支持層の位置、土質　・ 図示（図面番号：　）　・（　）

7. 水平方向の位置ずれ（4.3.4）(4.5.5)　（　）mm以下

8. 杭の載荷試験（4.2.3）

試験方法　・ 鉛直載荷　・ 水平載荷　・（　）
試験の方法及び報告書の記載は、敷地調査共通仕様書による。
位置、本数　・ 図示（図面番号：　）　載荷荷重　（　）kN
報告書　・ 提出部数　2部
・ 記載事項（　）

9. 地盤の載荷試験（4.2.4）

試験方法　・ 平板載荷　・（　）
試験の方法及び報告書の記載は、敷地調査共通仕様書による。
位置　・ 図示（図面番号：　）　載荷荷重　（　）kN
報告書　・ 提出部数　2部
・ 記載事項（　）

10. 既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業（4.3.1）（表4.3.1）(4.3.3)(4.3.4)(4.3.8)

・ PHC杭　・ A種　・ B種　・ C種
・ SC杭
・ PRC杭
・ 上記以外の建築基準法に基づく杭

種別	杭径(mm)	杭長	継手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考

先端形状　・ 開放型　・ 閉そく型
施工方法
・ セメントミルク工法
・ オーガーの支持層への掘削深さ
・（　）m　・ 図示（図面番号：　）
・ 杭の支持層への根入れ深さ
・（　）m　・ 図示（図面番号：　）
・根固め液及び杭周固定液の管理試験
・標準仕様書[4.3.4(6)ｺ(a)～(g)]　・（　）
・ 特定埋込杭工法
・ 杭の根入れ深さ
・（　）m　・ 図示（図面番号：　）
継手　・ アーク溶接　・ 機械式継手
杭頭処理の方法　・ 外圧方式　・ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞｶｯﾀｰ方式　・（　）

11. 鋼杭地業（4.4.3）(4.4.4)(4.4.5)(4.4.6)(4.3.5)(4.3.8)(7.2.5)

・ 鋼管杭　・ SKK400　・ SKK490
・ H形鋼杭　・ SHK400　・ SHK490M
径　・φ300　・φ350　・φ400　・φ450　・φ（　）
長さ　（　）m
継手の工法　・現場溶接　・機械式継手
溶接材料　・標準仕様書[7.2.5](1)(2)以外（　）
・ 特定埋込杭工法
・ 杭の根入れ深さ　・（　）m　・ 図示（図面番号：　）
杭頭処理の方法　・ ガス切断　・（　）

12. 場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業（4.5.1）(4.5.4)(4.5.5)(4.5.6)(表4.5.1)

施工方法
・ アースドリル工法　・ リバース工法
・ オールケーシング工法　・ 鋼管コンクリート杭工法
拡底　・ 行わない　・ 行う（　）
杭の根入れ深さ
・（　）m　・ 図示（図面番号：　）
孔壁の超音波測定　・ 行う　・ 行わない
帯筋の加工及び組立　・ 図示（図面番号：　）
鉄筋の最小かぶり厚さ　（　）mm
鉄筋かごの補強　・ 図示（図面番号：　）
継手　・重ね継手　・（　）
コンクリートの種別　・ A種　・ B種
設計基準強度　（　）N/mm²
セメントの種類　・ 高炉セメントB種　・（　）
スランプ（cm）　・ 21　・（　）
構造体強度補正値（S）・３N/mm²　・（　）
鋼管部分の材料（　）

13. 地盤改良（4.7.1～4.7.4）(4.8.1～4.8.4)

・深層混合処理工法
固化材の種類　（　）
方式　・機械攪拌方式　・（　）
改良体の設計基準強度（Fc）（　）
改良体長さ（　）　改良率（　）　改良体幅（　）
・特殊な地盤等で試験施工を行う　・図示　・（　）
・浅層混合処理工法
固化材の種類　（　）
方式　・原位置混合方式　・（　）
改良体の設計基準強度（Fc）（　）
改良対象土（　）　改良範囲（　）　改良厚さ（　）

5 鉄筋工事

施工前の室内配合試験
対象とする地層　・図示　・（　）
・一軸圧縮試験(JIS1216による)　供試体数（　）
・ 六価クロム溶出試験
（「「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案)」の一部変更について」（平成13年4月20日 国官技第16号、国営建第1号）による）
完了後の室内配合試験
・一軸圧縮試験(JIS1216による)　検査対象（　）
コア採取方法（　）供試体数（　）　検査方法（　）
・ 六価クロム溶出試験
（「「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案)」の一部変更について」（平成13年4月20日 国官技第16号、国営建第1号）による）

14 砂及び砂利地業（4.6.2）(4.6.3)

砂利　○ 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ　・切込砂利　・切込砕石　・（　）
砂　・シルト　・山砂　・川砂　・砕砂　・（　）
施工範囲　○ 図示（図面番号：　）
厚さ　○ 60mm　・（　）mm
○ 仕上がりレベルを計測し、記録すること。

15 捨コンクリート地業（4.6.4）

厚さ　○ 50mm　・（　）mm
施工範囲　・ 図示（図面番号：　）
・仕上がりレベルを計測し、記録すること。

16. 床下防湿層（4.6.2）(4.6.5)

施工範囲　・ 図示（図面番号：　）
ポリエチレンフィルム厚さ　・ 0.15mm以上　・（　）

1 鉄筋の種類（5.2.1）（表5.2.1）

種類の記号	径	備　考
○ SD295	○ D16以下	
・SD345	・D19以上	

・建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けたもの

2. 溶接金網（5.2.2）

鉄線の形状　・丸鉄線　・異形鉄線（・リブ　・インデント）
鉄線の径　・4mm　・5mm　・6mm　・（　）mm
網目寸法　・100×100mm　・150×150mm　・（　）mm

3. 内法直径（5.3.2）

90° 未満の折曲げの内法直径　・図示（図面番号：　）

4 継手・定着（5.3.4）（表5.3.2）（表5.3.3）（表5.3.4）（図5.3.3）

	径	部　位
○ 重ね継手		
・ ガス圧接		

主筋及び耐力壁の重ね継手の長さ
○ 標準仕様書[5.3.4](3)(ｱ)後段　・ 図示（図面番号：　）
継手位置
○ 各部配筋参考図による　・ 図示（図面番号：　）
・ 隣り合う接手を同一か所に設ける場合（先組み工法等）
・図示（図面番号：　）
鉄筋定着
○ 標準仕様書[表5.3.4]　・図示（図面番号：　）
○ 標準仕様書[図5.3.3]　・図示（図面番号：　）
機械式定着工法の適用　・あり　・なし
・適用箇所（図面番号：　）　・種類（図面番号：　）

5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（5.3.5）(表5.3.6)

鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ
○ 標準仕様書[表5.3.6]　・図示（図面番号：　）

6 各部配筋（5.3.7）

○ 図示（図面番号：　構-04　）

7. 圧接完了後の試験（5.4.10）

抜取試験方法　・ 超音波探傷試験　・ 引張試験
引張試験方法　・ 標準仕様書[5.4.10](ｲ)(b)　・（　）

8. 機械式継手及び溶接継手（5.5.3）（5.5.5）（5.6.3）（5.6.5）

・ 機械式継手
適用箇所（　）
種類（　）　性能（　）
施工完了後の継手部の試験（　）
試験項目（　）、試験方法（　）
不合格となった継手部への措置（　）
鉄筋相互のあき（　）mm

・ 溶接継手
適用箇所（　）
工法（　）　性能（　）
施工完了後の溶接部の試験（　）
試験項目（　）、試験方法（　）
不合格となった溶接部への措置（　）
鉄筋相互のあき（　）mm

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計	工事名	名称	縮尺	No.
	安楽島保育所改修工事	特記仕様書-2	A2 S=NS　A3 S=NS	建 — 02
承認 / 担当 / 製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .		

6 コンクリート工事

①ｺﾝｸﾘｰﾄの使用骨材による種類及び強度 (6.2.1) (6.2.2) (6.2.4) (6.10.1) (6.10.2) (6.10.3) (6.11.1) (6.11.3) (表6.2.2) (表6.10.1)

普通コンクリートの設計基準強度

設計基準強度 Fc	適 用 箇 所	施工時期	スランプ
⊙ 24 N/mmc2	基礎		⊙ 18cm
・			
・			

軽量コンクリートの設計基準強度

設計基準強度 Fc	適用箇所	種類	気乾単位容積質量	スランプ
・ N/mmc2			・ t/mc3	・ cm
・				
・				

・ 常時土又は水に直接接する部分　図示（図面番号：　　）

②コンクリートの類別 (6.2.1) (表6.2.1)
類別 ⊙ Ⅰ類　・ Ⅱ類
・ 大臣認定品　図示（図面番号：　　）

③コンクリートの仕上り (6.2.5) (表6.2.4) (表6.2.5)
合板せき板を用いる場合の打放し仕上げの種別
・ A種　・ B種　・ C種
仕上りの平たんさ
・ a種　・ b種　⊙ c種

④セメント (6.3.1) (表6.3.1)
種類　⊙ 普通ポルトランドセメント　・ 高炉セメントA種
・ シリカセメントA種　・ フライアッシュセメントA種
・（　　）
高炉セメントB種又はフライアッシュセメントB種
・ 適用箇所　図示（図面番号：　　）

⑤骨材 (6.3.1)
アルカリシリカ反応性による区分
⊙ A
・ B
・ 特殊な骨材の使用
・ フェロニッケルスラグ細骨材
・ 銅スラグ細骨材
・ 電気炉酸化スラグ骨材
・ 再生骨材H（普通エコセメントを使用するコンクリートに限る）

⑥コンクリートの材料 (6.3.1) (6.3.2) (表6.3.2)
混和材料　・図示（図面番号：　　）
混和剤の種類、使用方法、使用量
⊙ 標準仕様書［6.3.1］(4)(a)、標準仕様書［6.3.2］(ｲ)(f)①～③
・（　　）
混和材の種類、使用方法、使用量
・ 標準仕様書［6.3.1］(4)(b)、標準仕様書［6.3.2］(ｲ)(f)①～③
・（　　）
構造体強度補正値（S）　⊙標準仕様書[表6.3.2]　・（　　）

7.打継ぎ (6.6.4)
位置　・標準仕様書［6.6.4］(1)後段　・図示（図面番号：　　）

⑧型枠 (6.6.4) (6.8.1) (6.8.2) (表6.8.1)
材料　⊙ 複合合板　（厚さ　⊙ 12mm　・（　　）mm）
打増し厚さ　・ 図示(図面番号：　　）
誘発目地、打継ぎ目地、化粧目地の位置、形状及び寸法
・ 図示(図面番号：　　）
・ 断熱材の兼用
・ ＭＣＲ工法用シート
スリーブの材種
・ 鋼管　・ 硬質ポリ塩化ビニル管　・ 溶融亜鉛めっき鋼板
・ つば付き鋼管
スリーブの規格等
・ 標準仕様書[表6.8.1]　・ 図示（図面番号：　　）

(6.8.4)
型枠存置期間及び取外し
・普通エコセメント使用の場合の最小存置期間　（　　）日

9.寒中コンクリート (6.11.1)
適用期間（　　）
・ 調合管理強度、調合強度を積算温度を基に定める

10.暑中コンクリート(6.12.2)
構造体強度補正値(S)
・ 0 N/mmc2　・3 N/mmc2　・ 6 N/mmc2　・（　　）N/mmc2
スランプ　・ 21cm　・(　　)

11.マスコンクリート (6.13.1) (6.13.2) (表6.13.1)
適用箇所　・ 図示（図面番号：　　）
セメントの種類　・ 普通ポルトランドセメント
・ 中庸熱ポルトランドセメント
・ 低熱ポルトランドセメント
・ 高炉セメントB種
・ フライアッシュセメントB種
・ シリカセメント
スランプ　・ 15cm　・(　　)
混和剤の種類　・ 標準仕様書[6.13.2](2)(ｱ)　・（　　）
混和材の種類　・ 標準仕様書[6.13.2](2)(ｲ)　・（　　）
構造体強度補正値（S）　・標準仕様書[表6.13.1]　・（　　）

12.無筋コンクリート (6.14.1)
コンクリートの種類　・普通コンクリート　・（　　）
適用箇所　標準仕様書[6.14.1](4)
・(ｱ)街きょ、縁石、側溝類ｺﾝｸﾘｰﾄ及びこれらの基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ
・(ｲ)間知石積みの基礎及び裏込めｺﾝｸﾘｰﾄ　・(ｳ) 捨てｺﾝｸﾘｰﾄ
・(ｴ)機械室等で用いる配管埋設用ｺﾝｸﾘｰﾄ　・(ｵ)防水層の保護ｺﾝｸﾘｰﾄ
・(ｶ)ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装のｺﾝｸﾘｰﾄ　・ 左記以外の適用箇所（　　）
設計基準強度　・ 18N/mmc2　・（　　）N/mmc2
スランプ　・ 15cm　・ 18cm

13.流動化コンクリート (6.15.1)
適用箇所
・ 図示(図面番号：　　）

14.高流動化コンクリート (6.16.1)
適用箇所
・ 図示(図面番号：　　）

7 鉄骨工事

①製作工場における施工管理技術者 (7.1.4)
⊙ 配置する

2.製作工場 (7.1.3)
（株）日本鉄骨評価センター又は（株）全国鉄骨評価機構の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定めるグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場
・J　・R　・M　・H　・S

③鋼材 (7.2.1) (表7.2.1)
種類、形状及び寸法　⊙ 図示（図面番号：構-05）

④高力ボルト
種類 (7.2.2)
・ トルシア形高力ボルト(S10T)
(7.3.2)
・ JIS形高力ボルト2種(F10T)
(7.4.2)
⊙ 溶融亜鉛めっき高力ボルト1種(F8T相当)
(7.4.7)
・（　　）
(7.12.5)
高力ボルトのねじの呼び
⊙ 図示（図面番号：　構-08 ）
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等
⊙ 図示（図面番号：　構-08 ）
すべり試験の試験方法　・（　　）
JIS形高力ボルト、溶融亜鉛めっき高力ボルト
ナット回転法かつボルト長がねじの呼びの5倍を超える場合
・ 回転量（　　）°

5.普通ボルト
ボルト及びナットの材料等、ボルトのねじの呼び (7.2.3)
・ 図示(図面番号：　　）
(表7.2.3)
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 (7.3.2)
・ 図示(図面番号：　　）

⑥ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ
種類
(7.2.4)
構造用　⊙ABR400　・（　　）
(7.3.2)
建方用　・SS400　・（　　）
(7.10.3)
建方用アンカーボルトの保持及び埋込み
(表7.10.1)
⊙ A種　・ B種
(表7.2.3)
アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度
⊙ 標準仕様書[表7.2.3]
・ 図示（図面番号：　　）
構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状、寸法
・ 図示（図面番号：　　）
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等
⊙ 図示（図面番号：構-08 ）

7.溶接材料 (7.2.5)
材料
⊙ 標準仕様書[7.2.5](1)(2)以外の溶接材料　（　　）

⑧ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ (7.2.6)
種類及びねじの呼び等
⊙ 図示（図面番号：構-08 ）
建築用ターンバックル胴　・割枠式　・（　　）
建築用ターンバックルボルト　⊙ 羽子板ボルト　・（　　）

9.ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ (7.2.7) (7.7.8)
材質、形状及び寸法　・ 図示(図面番号：　　）
溶接方法　・ 図示(図面番号：　　）

10.ｽﾀｯﾄﾞ (7.2.8)
種類等　・ 図示(図面番号：　　）

⑪柱底均しモルタル (7.2.9) (7.10.3) (表7.10.2)
柱底均しモルタルの工法、厚み
⊙ A種（ 50 ）mm　・ B種（　　）mm
無収縮モルタルの材料及び調合
・ 標準仕様書[7.2.9](2)(ｱ)～(ｴ)　・（　　）

12.材料試験等 (7.2.10)
板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験
・ JIS G 0901により行う

13.ﾎﾞﾙﾄの孔径 (7.3.8)
普通ボルトの孔径（母屋又は胴縁の取付け）
・ねじの呼び径±1.0mm　・（　　）

14.仮組 (7.3.10)
・ 行わない　・ 行う
仮組を行う範囲　・ 図示（図面番号：　　）

15.溶接作業を行う技能資格者 (7.6.3)
溶接作業の技量付加試験
・ 行わない　・ 行う

⑯溶接部の開先 (7.6.4)
開先の形状
⊙ 図示(図面番号：構-07　）

17.溶接施工 (7.6.7)
鋼製エンドタブの切除
・ 適用及び切断範囲　図示（図面番号：　　）
切断面の仕上げ
・標準仕様書[7.6.7](1)(ｶ)(b)②後段　・図示（図面番号：　　）

鋼製エンドタブに代わるその他の工法
鋼製エンドタブに代わるその他の工法については、代替エンドタブ（セラミックタブ又はフラックスタブ）を用いたものとし、工法の採用にあたっては、以下の項目の両方を満足することを条件とし、監督員の承諾を受けること。
1. 相当数の代替エンドタブによる溶接を行ったことがある工場の製作であること。
2. 製作工場がJ、R、Mグレードの場合は、溶接技能者がNPO法人日本エンドタブ協会による固形タブに係るエンドタブ施工講習終了者（溶接技能者・A級以上）、又はAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者とすること。また、製作工場がH、Sグレードの場合は溶接技能者がAW検定協議会による代替エンドタブ技量認定資格者とすること。
板厚が異なる場合の突合せ継手溶接部
・低応力高サイクル疲労を受ける部位　図示（図面番号：　　）
スカラップの形状　⊙ 図示(図面番号：構-08 ）

⑱溶接部の試験 (7.6.12)
試験の種別
溶接部の外観試験方法　・（　　）
⊙ 超音波探傷試験

溶接区分	AOQL(%)	検査水準	備　考
現場溶接			・全数試験
工場溶接	・ 2.5 ⊙ 4.0	⊙ 6	

⑲錆止め塗装 (7.8.2) (7.8.4)
耐火被覆材の接着する面への塗装
塗装範囲　図示（図面番号：　　）
種別　・ 標準仕様書[表18.3.1]（　）種
・ 標準仕様書[表18.3.2]（　）種
耐火被覆材の接着する面以外への塗装
塗装範囲、種別　図示（図面番号：　　）
鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造の鋼製ｽﾘｰﾌﾞの内面(鉄骨に溶接されたものに限る)
・ 標準仕様書[表18.3.1]　（　　）種

20.耐火被覆 (7.9.2) (7.9.3)

部位	種類	材料	工法	耐火性能

21.軽量形鋼 (7.11.2)
接合部（ボルト接合の場合）
・ 普通ボルト接合　・（　　）

㉒溶融亜鉛めっき工法 (7.12.5)
摩擦面の処理
⊙ ブラスト処理(表面粗度50μmRz以上)
⊙ りん酸塩処理
・（　　）

8 タイル工事

1.伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11.1.3) (表11.1.1)
位置　・標準仕様書[表11.1.1]
・ 図示(図面番号：　　）

2.タイル張り (表11.2.3) (11.2.2) (11.2.3) (11.3.2) (11.3.3) (11.3.4) (表11.3.2)
タイルの種類・工法

施工箇所	工法	種類	形状寸法	耐滑り性	うわぐすり	役物	標準・特注色	耐凍害性

(11.1.4)
・ 試験張りを行う
・ 見本焼きを行う
・ 既調合モルタル材料　（　　）
(11.2.6)
セメントモルタル塗り又は有機系接着剤あと張り工事
(11.3.5)
コンクリート素地面の処理　・ 適用箇所　図示(図面番号：　　）
・ 目荒し工法　・ ＭＣＲ工法
有機系接着剤あと張り工事
シーリング材の種類
打継、ひび割れ誘発目地　・PU-2　・（　　）
伸縮、その他目地　・MS-2　・（　　）
外装タイル接着剤張りの目地詰め
・行う　・行わない

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431

三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　107611　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	特記仕様書-3	A2 S=NS　A3 S=NS	建 — 03
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026 . 07 .	. .		

9 屋根及びとい工事

1.長尺金属板葺 (13.2.2) (13.2.3) (表13.2.1)

屋根葺形式	材種	塗膜の耐久性	厚さ(mm)	葺板の寸法	めっき付着量
・立て平葺 ・心木なし瓦棒葺 ・横葺	・塗装溶融55%アルミニウム－亜鉛合金メッキ鋼板		・0.4		

下葺の種類　・ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ940　・（　　）
風圧力に対応した工法　・図示（図面番号：　　）
屋根葺工法に応じた下地留め付け方法等　・図示（図面番号：　　）
横葺のけらば　・つかみ込み納め　・けらば包み納め
雪止め　・図示（図面番号：　　）

②折板葺 (13.3.2) (13.3.3) (表13.2.1)

緊結方法	板厚(mm)	山高(mm)	山ピッチ(mm)	耐力区分
・重ね形 ⊙はぜ締め形	・0.8 ⊙0.6	⊙90 ・（　）	・（　）	・（　）
	材種			軒先面戸板
	⊙塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ亜鉛合金めっき鋼板 ・（　）			⊙あり ・なし

断熱材　種別　・ガラス繊維シート　・（　　）
厚さ　・5mm　・（　　）mm
防火性能　・（　　）
風圧力に対応した工法　・図示（図面番号：　　）
積雪荷重に対応した工法　・図示（図面番号：　　）
けらば納め　・けらば包み　・（　　）

3.粘土瓦葺 (13.4.2) (13.4.3)

製法	形状	寸法	産地	役物の種類	棟の工法

凍害試験　・行う　・行わない
雪止め瓦　・使用する
瓦桟木の材種、寸法　・杉　21×15　・（　　）
棟補強用心材の材質、寸法　・杉　40×30　・（　　）
瓦緊結用釘又はねじの種類、径、長さ　・図示（図面番号：　　）
棟補強等に使用する金物等の材質、形状、寸法、留付け方法
・図示（図面番号：　　）
下葺材料の種類　・（　　）
風圧力及び地震力に対応した工法　・図示（図面番号：　　）
瓦桟木の留付け工法　・図示（図面番号：　　）
棟の工法　・7寸丸伏せ棟又はF形用冠瓦伏せ棟　・のし積み棟
面戸、雀口、葺土の露出する瓦接合部の仕上　・ﾓﾙﾀﾙ　・瓦葺用しっくい

④とい (13.5.2) (表13.5.1) (表13.5.2) (13.5.3) (表13.5.4)

材種　⊙硬質ポリ塩化ビニル管(VP)　・配管用鋼管(白管)
・（　　）
表面処理鋼板の塗膜の種類　・（　　）
耐酸被覆鋼板　材質等　・（　　）
受金物及び足金物の材種、形状、取付け間隔　・図示(図面番号　　)
軒どいの取付け間隔（多雪地域）　・0.5m以下　・（　　）
鋼管製といの防露巻工法　・標準仕様書[表13.5.4]　・（　　）

10 左官工事

1.ラス系下地 (15.2.4)

通気構法　・二層下地　・単層下地
直張り工法　・ラスモルタル下地　・ラスシートモルタル下地
ラス及び補強用平ラス

材料記号	種類	質量（kg/㎡）
・K ・（　　）	・（　　）	・（　　）

ラスシート

山高(mm)	山ピッチ(mm)	質量(kg)	溶接ピッチによる区分
・（　）	・（　）	・（　）	・（　　）

外張断熱工法　・図示（図面番号：　　）
ステーブルの形状、寸法　・図示（図面番号：　　）
換気口部の措置　・標準仕様書(木造)[11.4.3](2)(ｹ)　・（　　）
耐力壁のラスシートの施工　・図示（図面番号：　　）

2.せっこうボードその他のボード下地 (15.2.5)

せっこうボード、せっこうラスボードの種類、厚さ
・図示（図面番号：　　）　・（　　）
木質系セメント板の種類、厚さ
・図示（図面番号：　　）　・（　　）

3.こまい下地及び木ずり下地 (15.2.6) (15.2.7)

耐力壁の指定　・図面（図面番号：　　）
木ずり用小幅板の樹種
・杉（芯去り材）　・図示（図面番号：　　）

④モルタル塗り (15.3.2) (15.3.5)

材料　・現場調合材料　⊙既調合材料
既製目地材　・使用する　図示（図面番号：　　）
床の目地　・図示（図面番号：　　）
下地モルタル、下地調整塗材の接着力試験（外壁タイル張り等）
・実施する

5.仕上塗材仕上 (15.6.2) (表15.6.1)

種類	呼び名	仕上形状		工法
薄付仕上塗材	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状		・吹付け
	・内装薄塗材E	・砂壁状ジュラク		
	・（　　）	・（　　）		・（　　）
厚付け仕上塗材	・外装厚塗材C	スタッコ状	・吹放し ・凸部処理	・吹付け
			・平たん状 ・凹凸状 ・ひき起こし ・かき落とし	・こて
	・外装厚塗材Si	スタッコ状	・吹放し ・凸部処理	・吹付け
	・外装厚塗材E		・平たん状 ・凹凸状 ・ひき起こし	・こて ・ローラー
	・（　　）	・（　　）		・（　　）
複層仕上塗材	・複層塗材E ・複層塗材RE ・防水型複層塗材E ・防水型複層塗材RE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ・凹凸状		・ローラー ・吹付け
	・（　　）	・（　　）		・（　　）
軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材 ・こて塗用軽量塗材	・砂壁状 ・平たん状		・吹付け ・こて

内装薄塗材、内装厚塗材（吸放湿性を有するもの）
・JIS A 6909 調湿形
複層仕上塗材の耐候性　・耐候形３種　・（　　）
外装厚塗材Cの上塗材
・セメントスタッコ以外の場合　材所要量（　　）kg/㎡
外装厚塗材Si、Eの上塗材の適用　・あり　・なし

11 左官工事

(表15.6.2) 複層仕上塗材の上塗材の種類

樹脂種類	溶媒種類	外観
・アクリル系	・溶剤系	・艶有　・艶無　・メタリック
	・弱溶剤系	・艶有　・艶無
	・水系	・艶有　・艶無
・シリカ系	・水系	・艶無
・ポリウレタン系	・溶剤系	・艶有　・艶無　・メタリック
	・弱溶剤系	・艶有　・艶無
	・水系	・艶有　・艶無
・アクリルシリコン系	・溶剤系	・艶有　・艶無　・メタリック
	・弱溶剤系	・艶有　・艶無
	・水系	・艶有　・艶無
・ふっ素系	・溶剤系	・艶有　・艶無　・メタリック
	・弱溶剤系	・艶有　・艶無
	・水系	・艶有　・艶無

6.マスチック塗材塗り (15.7.2) (表15.7.1)

種別　・A種　・B種

7.しっくい塗り (15.10.1) (15.10.2) (15.10.3) (15.10.4) (表15.10.1) (表15.10.2) (表15.10.3) (表15.10.4) (表15.10.5)

下地　・標準仕様書[15.10.1]　・（　　）
材料　・既調合材料（色しっくい　・適用する　・適用しない）
・現場調合材料
調合及び各層の塗厚
せっこうボード下地　・標準仕様書[表15.10.1]　・（　　）
モルタル塗り下地　・標準仕様書[表15.10.2]　・（　　）
せっこうラスボード下地　・製造所仕様による　・（　　）
木ずり下地　・標準仕様書[表15.10.3]　・（　　）
せっこうプラスター下地、こまい土壁下地
・標準仕様書[表15.10.4]　・（　　）
その他の下地　・（　　）
工法　上塗り仕上げ工法
・押え仕上げ　・なで切り仕上げ　・パターン仕上げ

8.こまい壁塗り (15.11.2) (15.11.3) (15.11.4) (15.11.5) (15.11.7) (15.11.8) (表15.11.2) (表15.11.8) (表15.11.9)

のりの種類
土壁用　・ふのり　・つのまた　・ぎんなんそう
・粉末海藻　・（　　）
砂壁用　・ふのり　・つのまた　・こんにゃくのり
・にかわ　・合成高分子系混和剤　・（　　）
色土の種類　土物仕上げ・（　　）　ちりじゃくり・（　　）
大津仕上げ・（　　）　ちりじゃくり・（　　）
色砂の種類　・（　　）
下塗りの調合　・標準仕様書[表15.11.2]　・（　　）
塗厚　・標準仕様書[表15.11.8]　・（　　）
耐力壁の指定　・図示（図面番号：　　）
工程種別　・A種　・B種

9.ロックウール吹付け (15.12.3)

仕上げ吹付け厚さ　（　　）mm

12 塗装工事

1.材料 2.施工一般 (18.1.4) (18.2.2) ～(18.12.2)

・合成樹脂調合ペイント塗り（ＳＯＰ）

下地	種別	素地ごしらえ	錆止め塗料の種別	錆止め塗料塗りの種別
・木部	・A種 ・B種	・A種　・B種		
・鉄鋼面	・A種 ・B種	・A種　・B種 ・C種	As種	・A種 ・B種
・亜鉛めっき鋼面		・A種　・B種	・Az種 ・Bz種	・A種 ・B種

・クリヤラッカー塗り（ＣＬ）

種別	素地ごしらえ	着色の適用
・A種 ・B種	・A種　・B種	・適用しない ・溶剤形ステイン　・オイルステイン

・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（ＮＡＤ）

種別　・A種　・B種

・耐候性塗料塗り（ＤＰ）【鉄鋼面、亜鉛めっき鋼面】

下地	素地ごしらえ	錆止め塗料の種別	上塗りの等級
・鉄鋼面	B種	（1回目）Cs種 （2・3回目）Ds種	・1級　・2級　・3級
・亜鉛めっき鋼面	・A種　・B種	Bz種	・1級　・2級　・3級

・耐候性塗料塗り（ＤＰ）【コンクリート面、押出成形セメント板面】

種別	素地ごしらえ	上塗りの等級
・A種　・B種　・C種	・A種　・B種	・1級　・2級　・3級

・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）

下地	種別	素地ごしらえ	錆止め塗料の種別	錆止め塗料塗りの種別
・モルタル面	・A種 ・B種	・A種　・B種		
・コンクリート面	・A種 ・B種	・A種　・B種		
・せっこうボード面	・A種 ・B種	・A種　・B種		
・木部		・A種　・B種		
・鉄鋼面	・A種 ・B種	・A種　・B種 ・C種	・As種 ・Bs種	・A種 ・B種
・亜鉛めっき鋼面		・A種　・B種	Cz種	・A種 ・B種

・合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ）

下地	種別	素地ごしらえ
・モルタル面	・A種 ・B種	・A種　・B種
・コンクリート面	・A種 ・B種	・A種　・B種
・せっこうボード面	・A種 ・B種	・A種　・B種

・ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ）

種別	素地ごしらえ	着色の適用
・A種 ・B種	・A種　・B種	・適用しない　・適用する

・ピグメントステイン塗り

・木材保護塗料塗り（ＷＰ）

種別	素地ごしらえ
・A種 ・B種	・A種　・B種

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-512　号
関設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計	工事名	名称	縮尺	No.
承認 / 担当 / 製図 H.Y	安楽島保育所改修工事	特記仕様書-4	A2 S=NS　A3 S=NS	建 — 04
	作成 2026．07．	発行 ．．		

13 排水工事

1.排水管 (21.2.1) (表21.2.1)

排水管用材料

材種	管の種類	呼び径	備考
・硬質ポリ塩化ビニル管	VP		

2.排水桝等 (21.2.1)

・排水桝、ふた
種類等 ・図示(図面番号：)
・側塊の形状、寸法 ・図示（図面番号： ）
グレーチングの種類

材質	用途	適用荷重	メインバーピッチ	ﾎﾞﾙﾄ固定

場所打ちコンクリート
種類 ・普通コンクリート ・（ ）
設計基準強度 ・18N/mm2 ・（ ）
スランプ ・15cm ・18cm ・（ ）cm
鉄筋の種類等 ・SD295 ・（ ）
凍結抑制層の材料 ・（ ）

3.地業の材料 (21.2.1)

・再生クラッシャラン ・切込砂利 ・切込砕石
試験 ・砂の粒度試験

4.埋め戻し土 (21.2.1)

・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土

5.施工 (21.2.2)

場所打ち排水桝の足掛け金物の材料
・ｽﾃﾝﾚｽ製（幅400mm、径22mm） ・鉄製（径22mm、防錆処置済み）
・合成樹脂被膜加工を行ったもの(径19mm) ・図示（図面番号： ）
遠心力鉄筋コンクリート管
基床の厚さ、種類 ・図示（図面番号： ）
硬質ポリ塩化ビニル管
基床の厚さ、種類 ・図示（図面番号： ）
継手 ・接着剤 ・ゴム輪

⑥街きょ 縁石、側溝 (21.3.1) (21.3.2)

コンクリート縁石、側溝
種類、形状、寸法 ⊙図示（図面番号：建-19 ）
砂利地業
厚さ ⊙100mm ・図示（図面番号： ）

14 舗装工事

1.路床 (22.2.2) (22.2.3) (表22.2.1) (22.2.4) (22.2.5)

路床の材料（厚さは図示（図面番号： ））
遮断層 ・川砂 ・海砂又は良質な山砂
凍上抑制層 ・切込み砂利 ・砂 ・（ ）
フィルター層 ・砂
路床安定処理 ・行う
添加材料による安定処理
種類 ・普通ポルトランドセメント ・高炉セメントB種
・フライアッシュセメントB種 ・生石灰（ ）号
・消石灰（ ）号
添加量（ ）kg/㎥(目標CBR ・5以上 ・（ ））
盛土に用いる材料
・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土
C種の場合：建設発生土受入量（ ）m3
片道の運搬距離（ ）km
試験 ・路床土の支持力比(CBR)試験
・路床締固め度の試験
・現場CBR試験

②路盤 (22.3.2) (表22.3.1) (22.3.3)

舗装の種類	路盤の厚さ(mm) 車道部	歩道部	路盤材料
・アスファルト舗装	・（ ）	・（ ）	・再生クラッシャラン
・カラー舗装	・（ ）	・（ ）	・クラッシャラン
・透水性アスファルト舗装	・（ ）	・（ ）	鉄鋼スラグ
⊙インターロッキングブロック舗装	・（ ）	⊙（100）	⊙クラッシャラン ・（ ）
・（ ）	・（ ）	・（ ）	

3.アスファルト舗装 (22.4.2)～(22.4.6) (表22.4.1)～(表22.4.6)

舗装の構成及び厚さ ・A-5-15 ・図示(図面番号：)
・A-3-10 ・（ ）
平坦性
・通行の支障となる水たまりを生じない程度
・図示（図面番号： ）
再生ｱｽﾌｧﾙﾄの種類 ・60～80 ・80～100 ・図示（図面番号： ）
表層の種類
・密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(13) ・細粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(13)
・（ ）
試験 ・アスファルト混合材等の抽出試験

4.コンクリート舗装 (22.5.2)～(22.5.6) (表22.5.1)

舗装の構成及び厚さ ・図示(図面番号：)
平坦性
・通行の支障となる水たまりを生じない程度
・図示（図面番号： ）
コンクリートの種類 ・普通コンクリート ・図示（図面番号 ）
設計基準強度等 ・標準仕様書［表22.5.1］ ・（ ）
早強セメント ・使用する
注入目地材料 ・低弾性タイプ ・高弾性タイプ
目地 ・種類（ ） ・間隔（ ）
・標準仕様書［表22.5.3］
目地の構造 ・標準仕様書[図22.5.1] ・図示（図面番号： ）
平坦性 ・著しい陸がないこと ・図示（図面番号： ）

5.カラー舗装 (22.6.2) (22.6.3) (22.6.4) (表22.6.1)

種類
・加熱系 構成及び厚さ（ ）
結合材 ・アスファルト ・石油樹脂系（顔料の添加量： ）
添加材 ・着色骨材 ・自然石
・常温系
工法 ・ニート工法 ・塗布工法
着色部下部 ・アスファルト舗装 ・コンクリート舗装
ニート工法及び塗布工法の配合その他 ・図示（図面番号： ）
試験 ・アスファルト混合物等の抽出試験

6.透水性アスファルト舗装 (22.7.2)(表22.7.1)

舗装構成 ・図示（図面番号： ）

⑦ブロック系舗装 (22.8.2) (22.8.3) (表22.8.1)

舗装	種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	備考
・コンクリート平板舗装	・普通平板 ・透水平板	・300角 ・（ ）	・60 ・（ ）	目地 ・砂 ・モルタル 表面加工 ・研ぎ出し ・洗い出し ・たたき出し
⊙インターロッキングブロック舗装	⊙普通ブロック ・透水性ブロック		車道部 ・80 ・（ ） 歩道部 ⊙60 ・（ ）	表面加工 ⊙標準品 ・（ ） 曲げ強度 ・（ ）
	・植生用ブロック		・80 ・100	
・舗石舗装	・小舗石 ・花こう岩 ・（ ）		・80～100	施工方法 ・うろこ張り ・（ ） 基層 ・コンクリート舗装 ・アスファルト舗装 基層の厚さ ・（ ）mm

コンクリートの平板舗装及び舗石舗装のクッション材
⊙砂 ・空練りモルタル ・図示（図面番号： ）
平坦性 ・平板等の段差3mm以内 ・図示（図面番号： ）

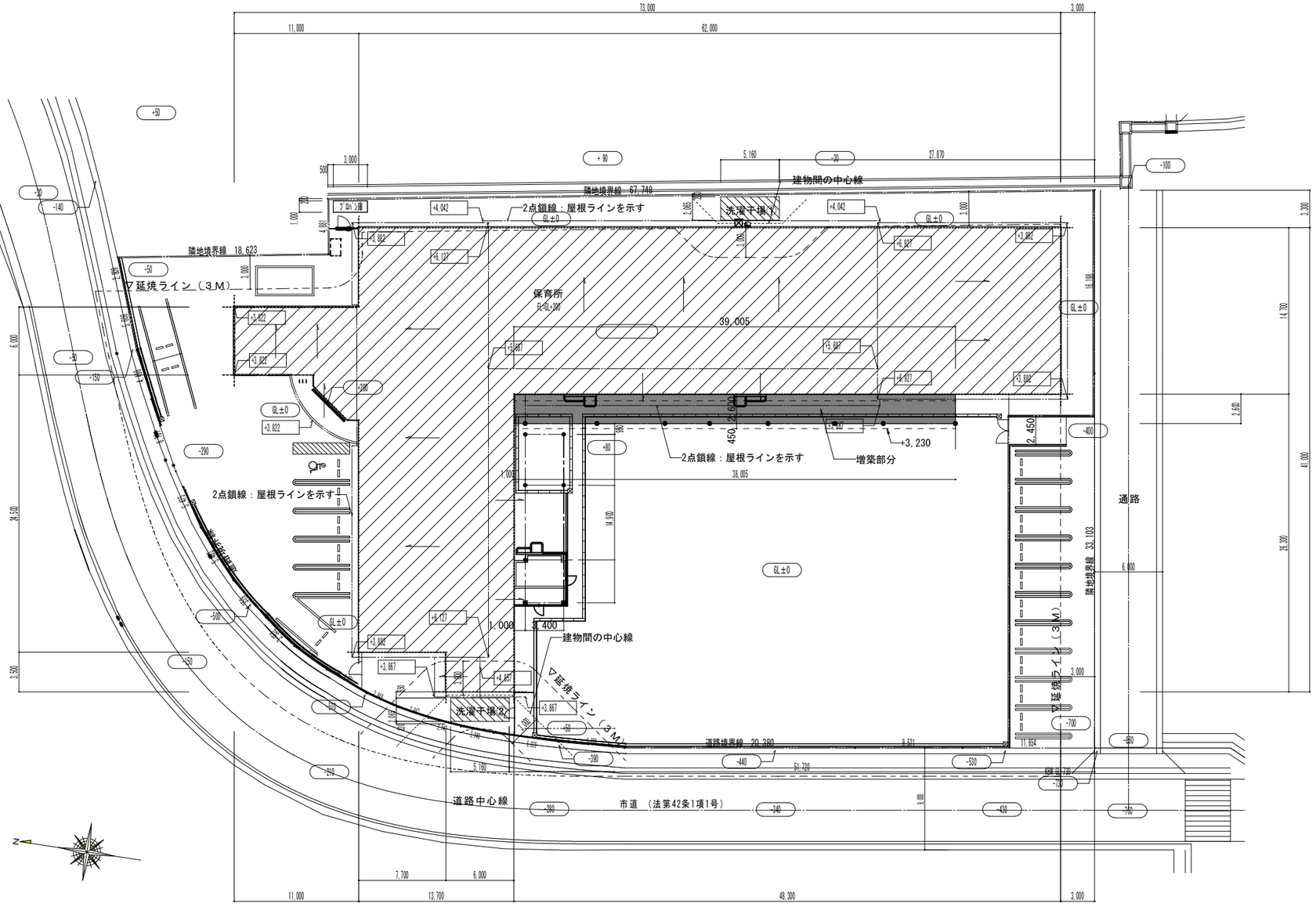
8.砂利敷き (22.9.2) (表22.9.1)

・通路部 ・A種 ・B種 ・（ ）
・建物周囲 ・A種 ・B種 ・（ ）

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録 第1-513 号
開設者 濱出 進
一級建築士 大臣登録 第 79746 号
管理建築士 山口 久志
一級建築士 大臣登録 第 187611 号

設計	工事名	名称	縮尺	No.
	安楽島保育所改修工事	特記仕様書-5	A2 S=NS A3 S=NS	建 — 05

承認	担当	製図	作成	発行
		H.Y	2026 . 07 .	. .



配　置　図　1/300

敷地レベルをあらわす

平均地盤面からの建築物高さをあらわす

施工場所：鳥羽市安楽島町外1町地内

地理院地図
GSI Maps



付　近　見　取　図

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-513　号 開設者　　清出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 配置図・附近見取図	縮尺 A2 S=1:300　A3=1,430
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026．07．	発行 ．．	No. 建 — 06

外 部 仕 上 表

個所	仕上程度	個所	仕上程度
新設下屋	ルーフデッキ h=85 カラーガルバリウム鋼板 t=0.6	鉄骨躯体	溶融亜鉛メッキ
樋	軒樋：塩ビ角形 W=120,竪樋：カラーVPΦ60	鉄骨柱	H＝1200衝突緩衝材取付け
軒 天	ルーフデッキ 現し	フェンス	既設メッシュフェンス　H＝1000（基礎共）撤去 新設メッシュフェンス　H＝1000（基礎共）
プール置き場	既設コンクート舗装　t-100撤去 新設土間コンクート　t-120 下地　ゴムチップ舗装 t=7.5		
0.1歳児遊び場	既設コンクート舗装　t-100・U-180(溝フタ共)・砂場撤去 土、新設砂場（除菌砂）ゴム製ガード		
テラス	一部インターロッキング t=60 撤去・復旧 一部新設土間コンクート　t-120 下地　ゴムチップ舗装 t=7.5		

使用部材表

個所	仕上程度
使用材料	石綿等を含有しないものとする。（建築基準法第28条の2に適合する事）
コンクリート	JIS A 5308(レディミクスコンクリート）への適合を認証されたコンクリート 基礎：FC21N,S18 捨コン：FC18N,S=15(4週強度試験提出)
鉄筋	SD295A:D10～D16,SD345:D19以上(ミルシート提出)

防火性能

石膏ボード t=12.5　不燃　NM-8619号

ビニールクロス（準不燃認定壁紙）　　化粧石膏ボード t=9.5　QM-9824

内 部 仕 上 表

階	室名	床	床高 GL+	巾木	H	壁	天井	天井高	回り縁	備考
1	廊 下	床：複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ t=15張　塗装品 ﾈﾀﾞﾌｫｰﾑ t=33+ｺﾝﾊﾟﾈ t=12下地　（現況のまま）	+200	タモ集成材 H=60 木部用水性難燃塗料仕上　（現況のまま）	60	不燃認定壁紙仕上,下地：石膏ボード t=12.5 腰壁：タモ練付合板 目透かし張　木部用水性難燃塗料仕上　（現況のまま）	化粧石膏ボード t=9.5　（現況のまま）	2,700	塩ビ	

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431

三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　79746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計	承認	担当	製図
			H.Y

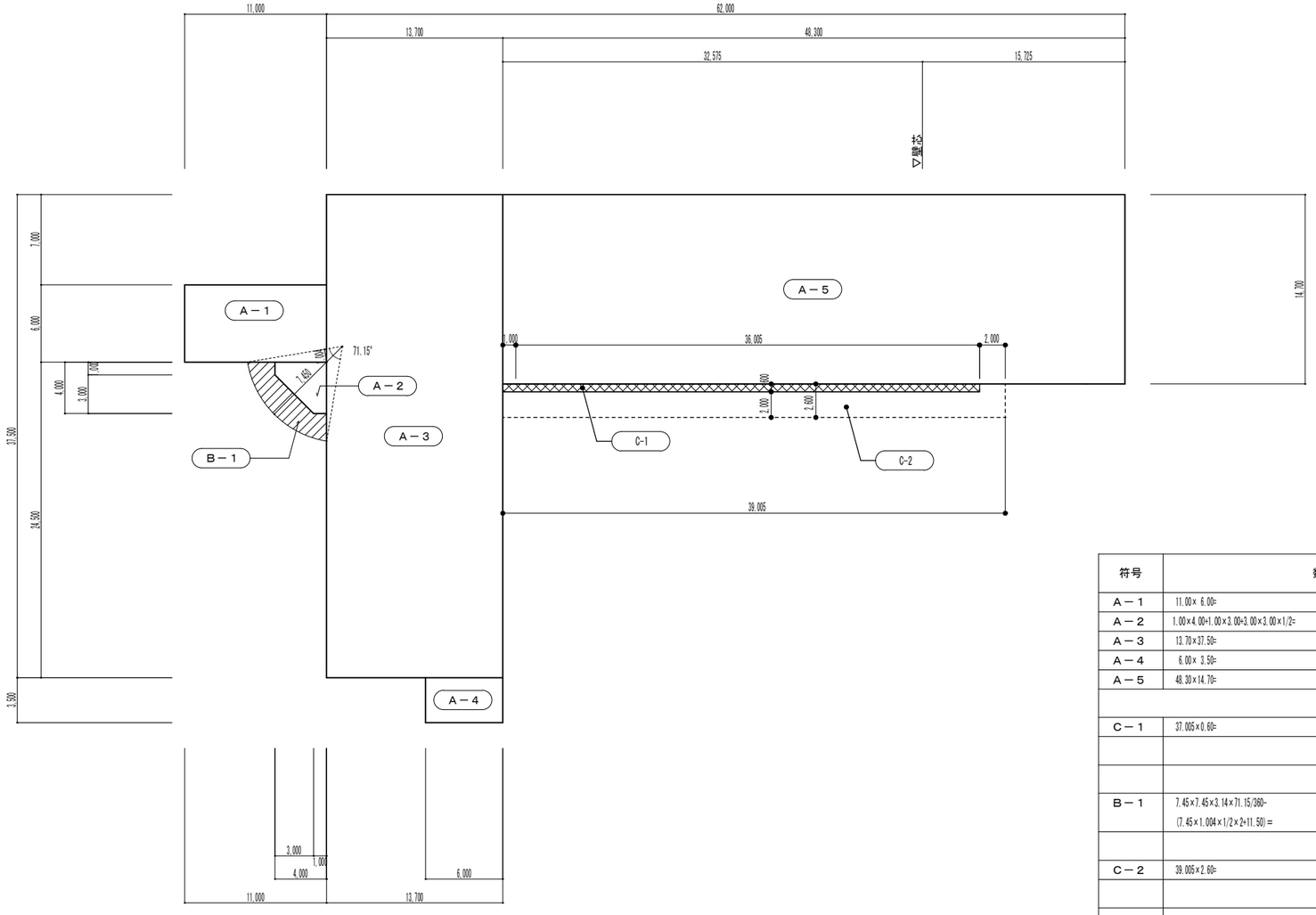
工事名：安楽島保育所改修工事

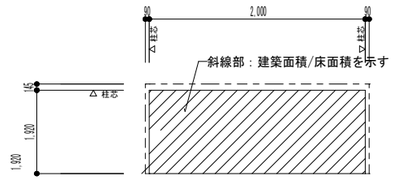
作成：2026．7．　　発行：．．

名称：仕上表

縮尺：A2 S=1:5　A3 S=1:5

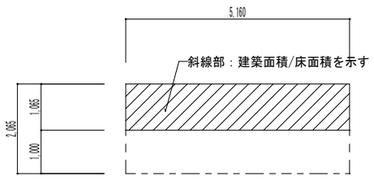
No. 建 — 07





4.98 × 1.92 = 9.5616
＊開放性なし

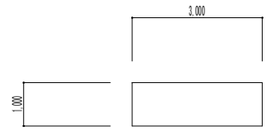
洗濯干場①　求積図　1/100



5.16 × 1.065 = 5.4954
＊開放性あり

洗濯干場②　求積図　1/100

符号	数式		合計	
A－1	11.00× 6.00=	66.00		
A－2	1.00×4.00+1.00×3.00+3.00×3.00×1/2=	11.50		
A－3	13.70×37.50=	513.75		
A－4	6.00× 3.50=	21.00		
A－5	48.30×14.70=	710.01		
	既存床面積（A－1～A－5）		1,322.26	あ
C－1	37.005×0.60=	22.20		
	増築床面積（C-2）		22.20	う
	床面積合計（あ+う）		1,344.46	
B－1	7.45×7.45×3.14×71.15/360- (7.45×1.004×1/2×2+11.50)=	15.4643		
	既存建築面積（あ+B-1）		1,337.72	い
C－2	39.005×2.60=	101.41		
	増築建築面積（C-2）		101.41	え
	建築面積合計（い+え）		1,439.13	㎡



3.00 × 1.00 = 3.00

プロパン庫　求積図　1/100

建物求積図　1/300

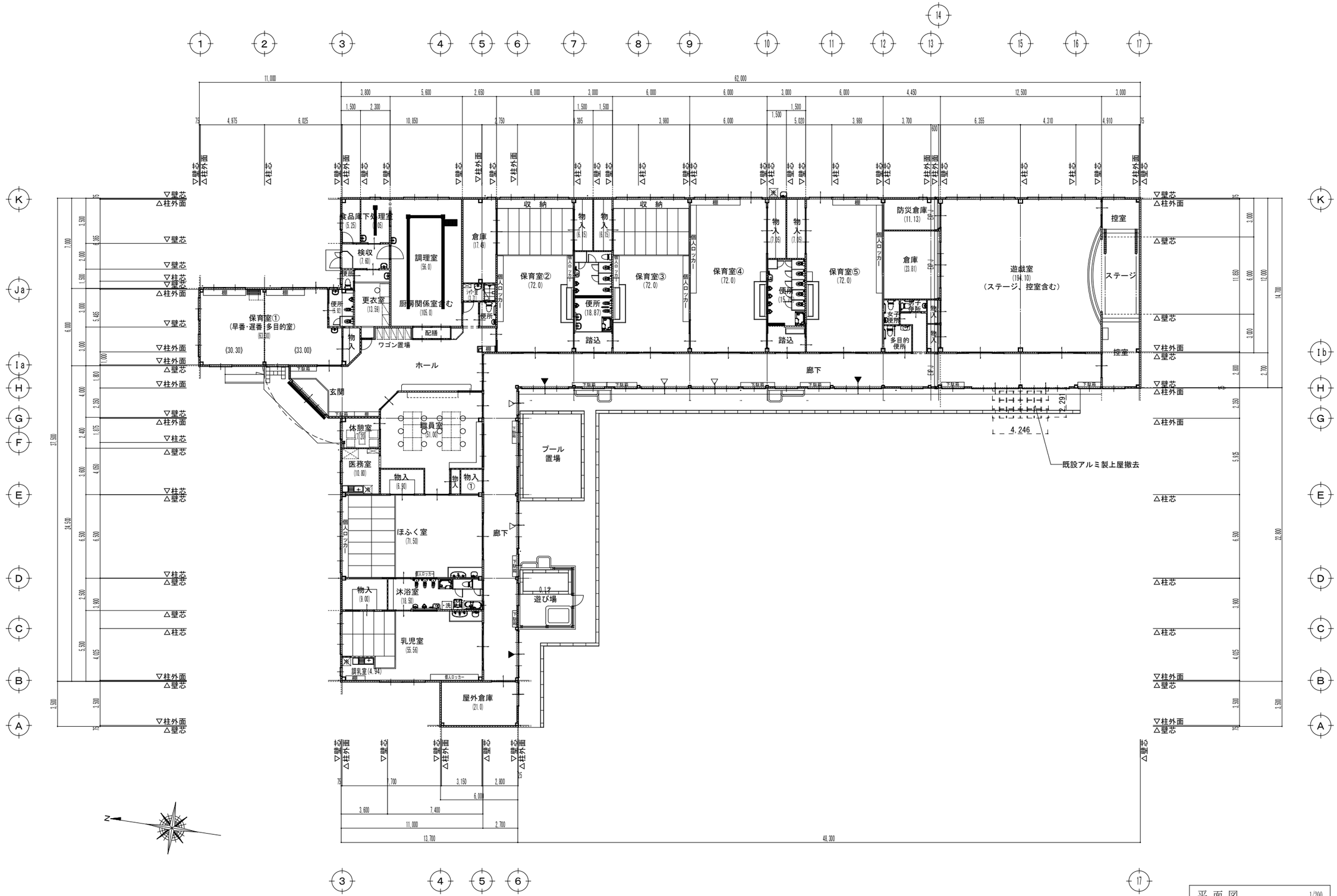
斜線部：建築面積算入部分を示す

斜線部：増築部分を示す

面　積　表						合計　㎡
敷地面積	3，709．74					
	保育所		既存洗濯干場①	既存洗濯干場②	既存プロパン庫	合　計
	既存部分	増築部分				
建築面積	1337.72	101.41	9.56	5.50	3.00	1,457.19
床面積	1,322.26	22.20	9.56	5.50	3.00	1,362.52

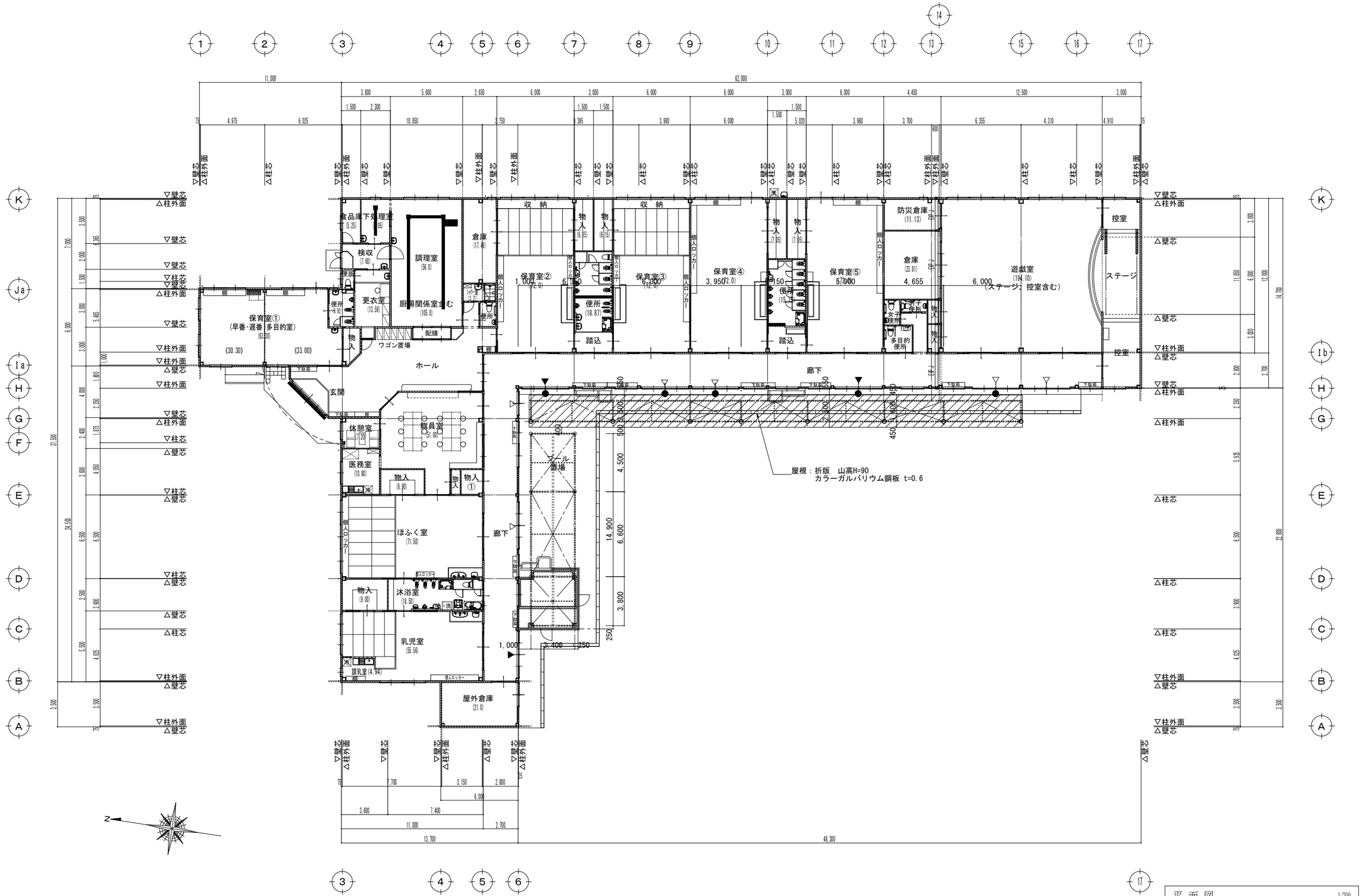
計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-512　号
開設者　清出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　107611　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	求積図	A2 S=1:300　A3 S=1:430	建 — 08
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026．07．	．．		



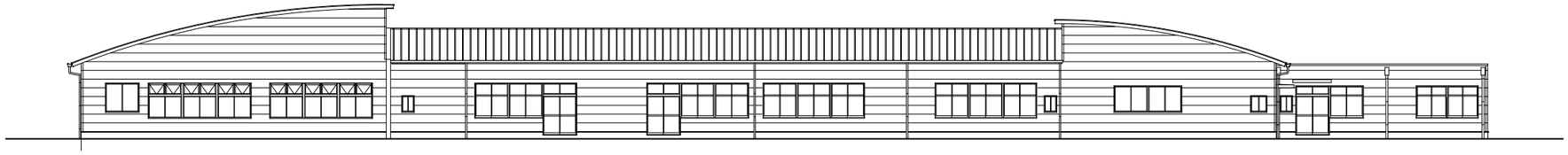
平面図 1/200

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 79746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 改修前平面図 S=1:200	縮尺 A2 S=1:200 A3 S=1:284
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .	No. 建 — 09

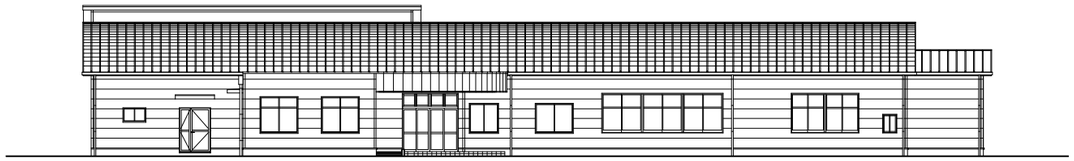


平面図　1/200

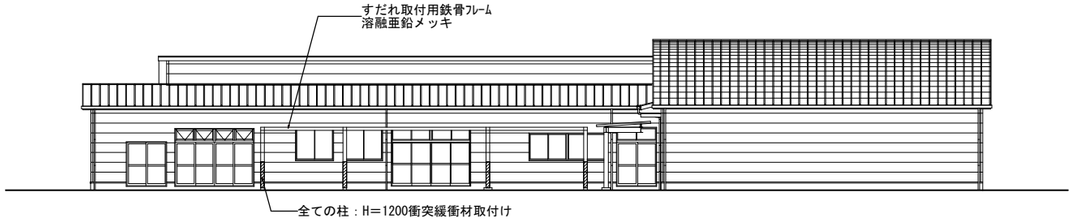
計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-513　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　79746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 改修後平面図　S=1:200	縮尺 A2 S=1:200　A3　S=1:284	No. 建 — 10
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .		



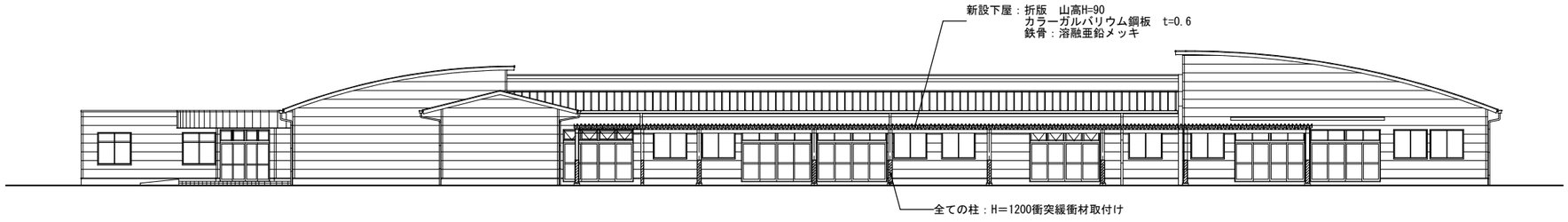
東 立 面 図　1/200



北 立 面 図　1/200

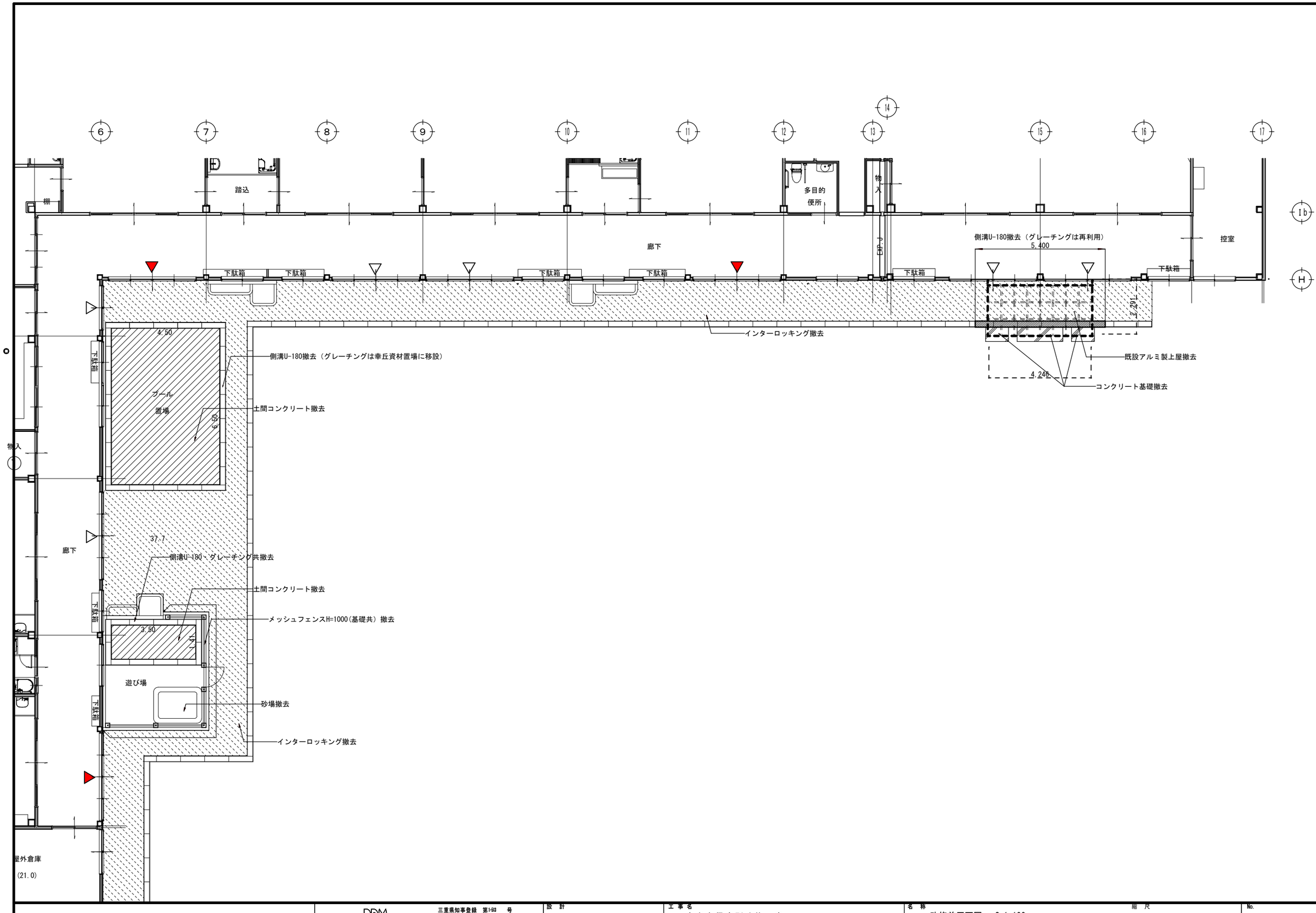


南 立 面 図　1/200

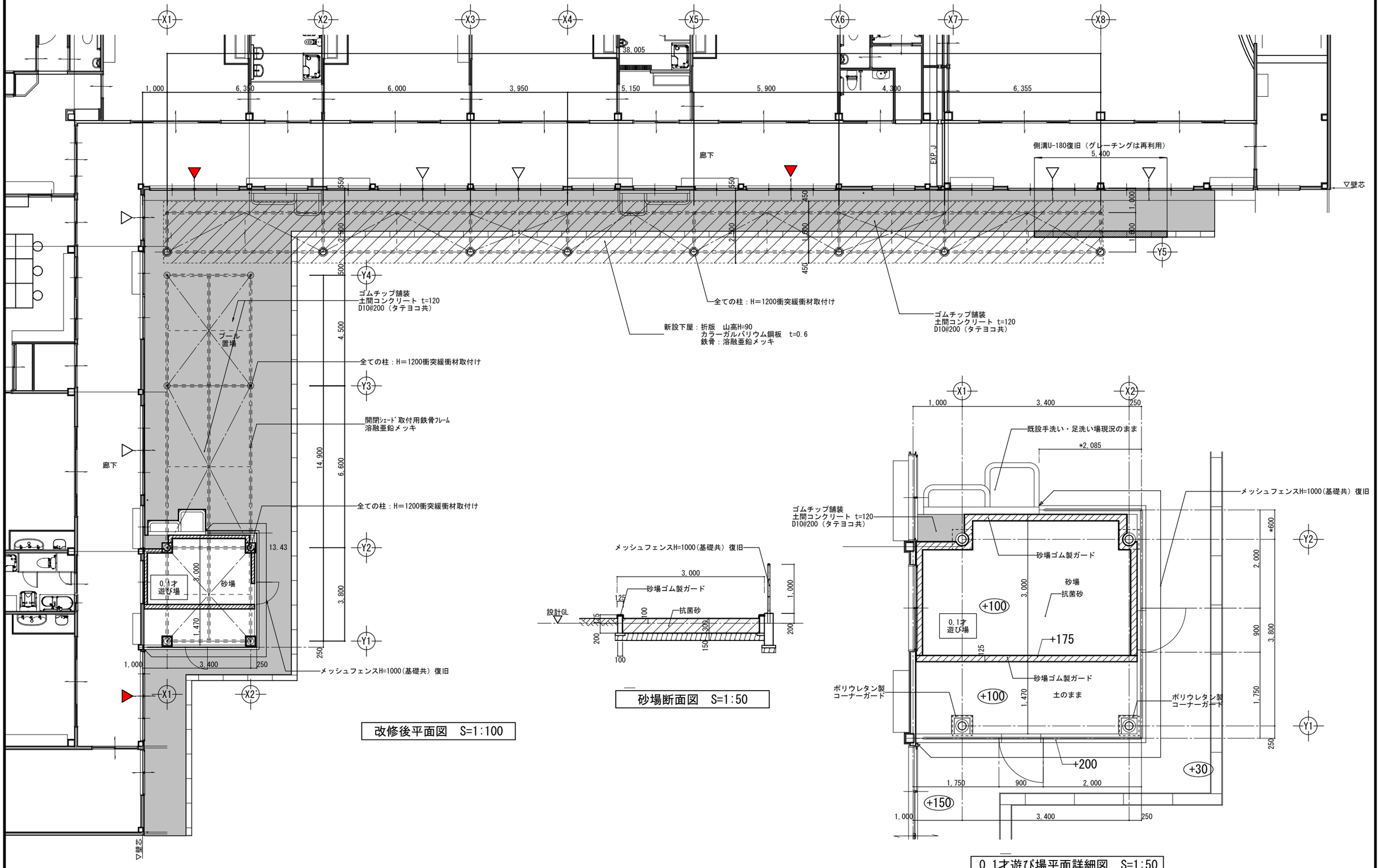


西 立 面 図　1/200

	計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-533　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　107611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 立面図	縮尺 A2 S=1:200　A3 S=1:284
			承認	担当	製図 H.Y	作成 2026．07．	発行 ．．	No. 建 — 11



計画工房ルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-512　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　107611　号	設計		工事名 安楽島保育所改修工事		名称 改修前平面図　S=1:100	縮尺 A2 S=1:100　A3=1:142
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .	No. 建 — 12

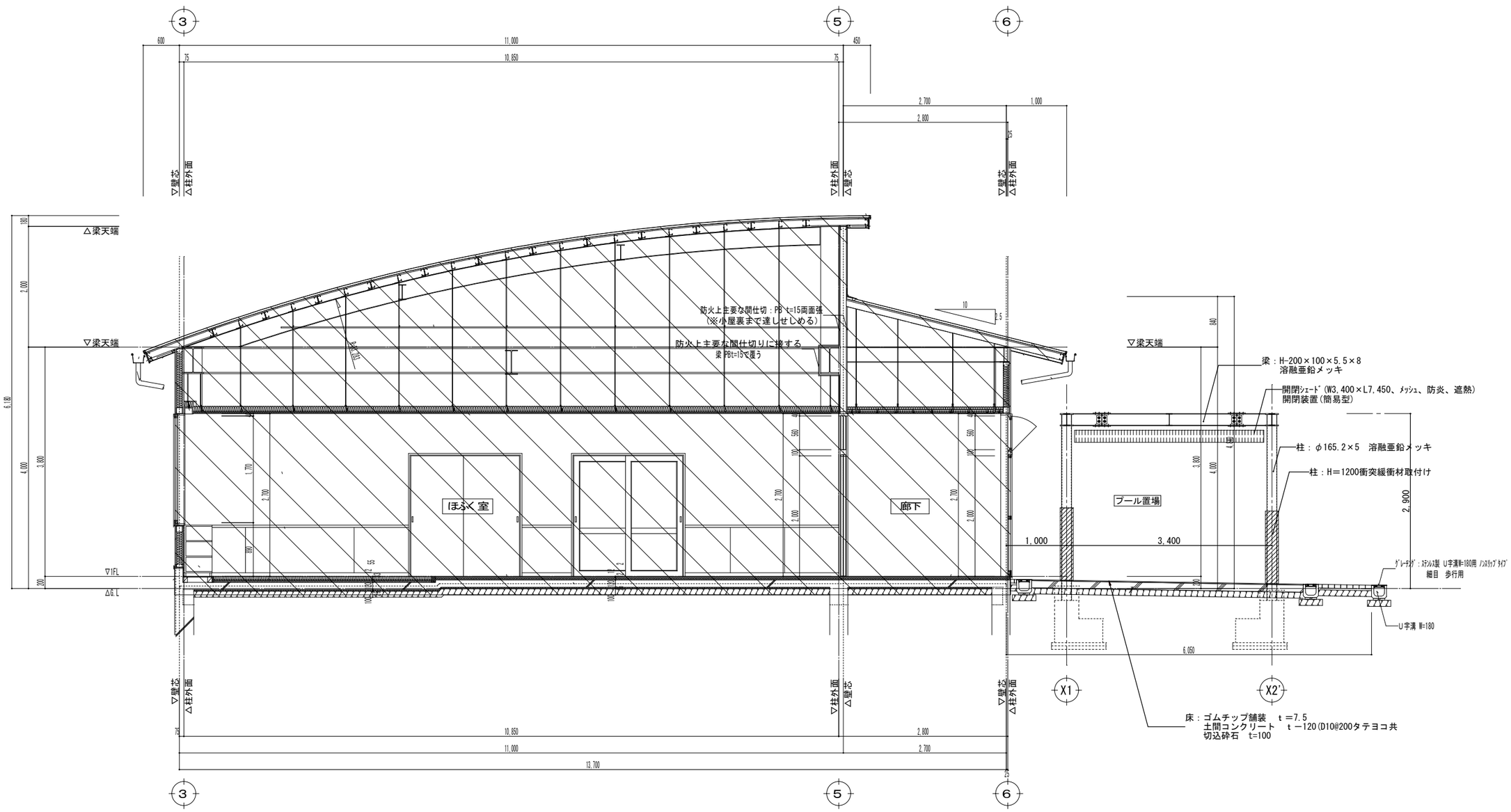


改修後平面図　S=1:100

砂場断面図　S=1:50

0.1才遊び場平面詳細図　S=1:50

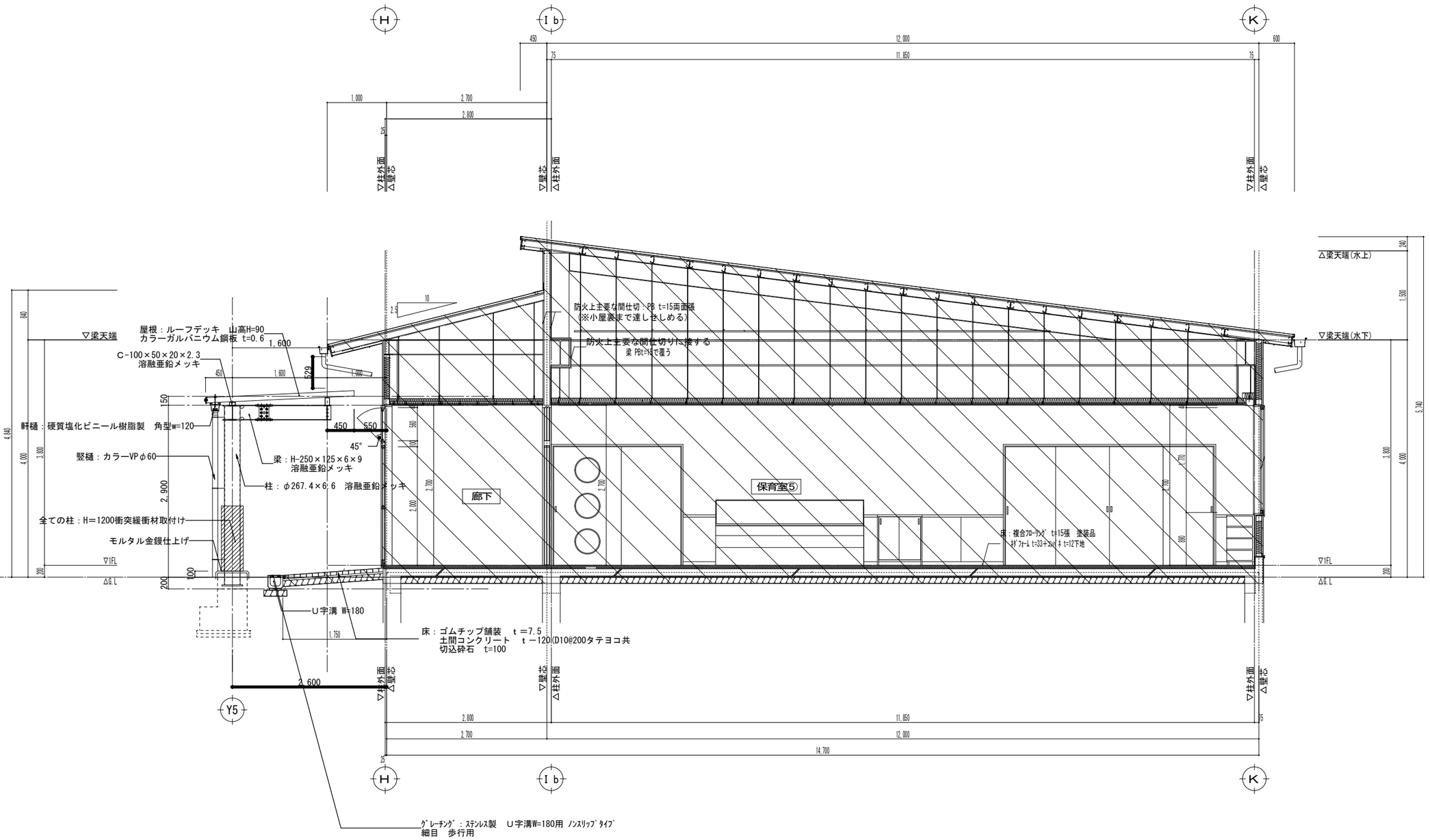
計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-513　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事		名称 改修後平面図　S=1:100	No. 建 — 13
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .	縮尺 A2 S=1:50,1:100　A3 S=1:72,1:142	



断面詳細図-1

既存部分を示す

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-533　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 断面詳細図-1	縮尺 A2 S=1:50　A3　S=1:72
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .	No. 建 — 14



断面詳細図-2

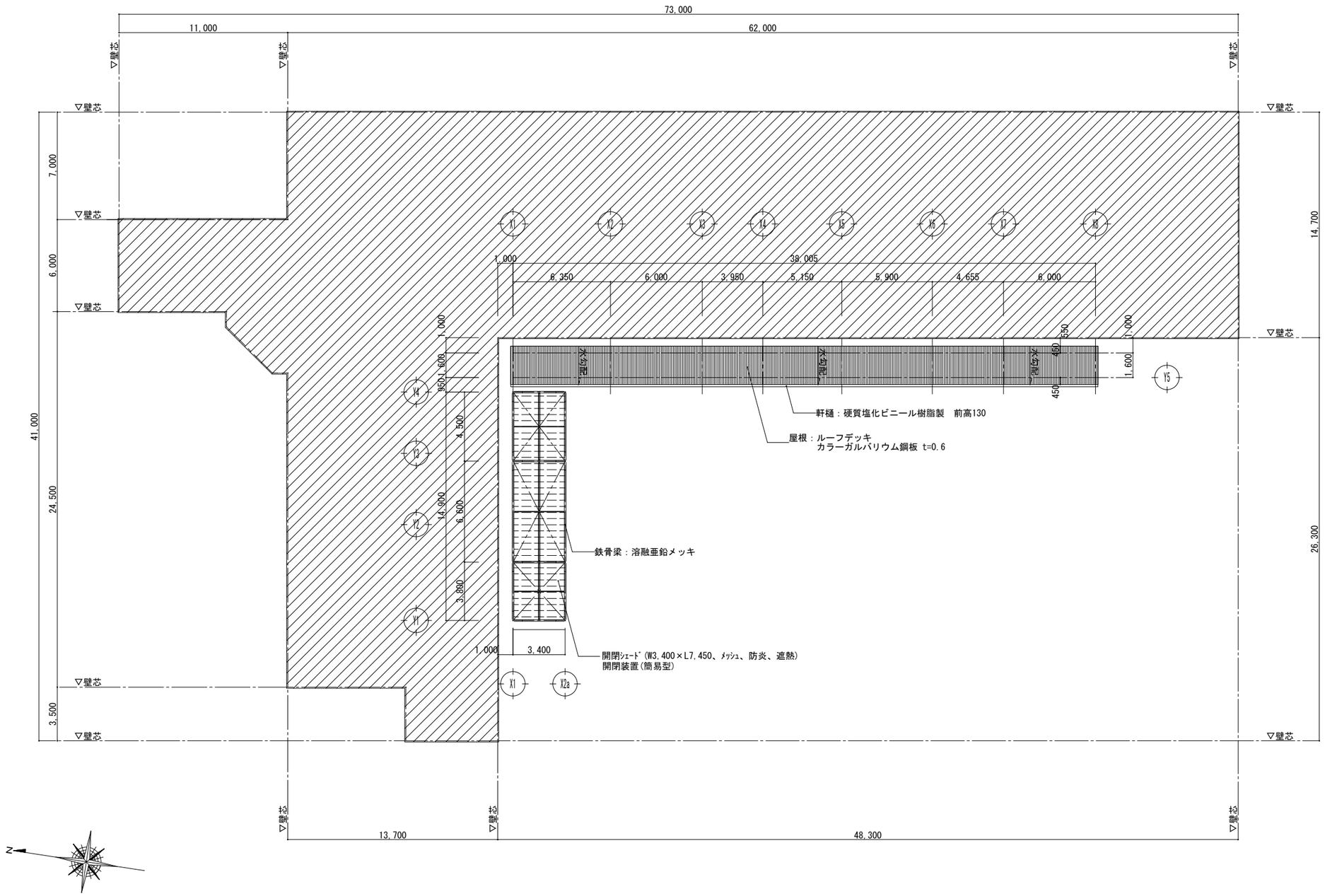
既存部分を示す

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431

三重県知事登録　第1-512　号
開設者　　清出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　107611　号

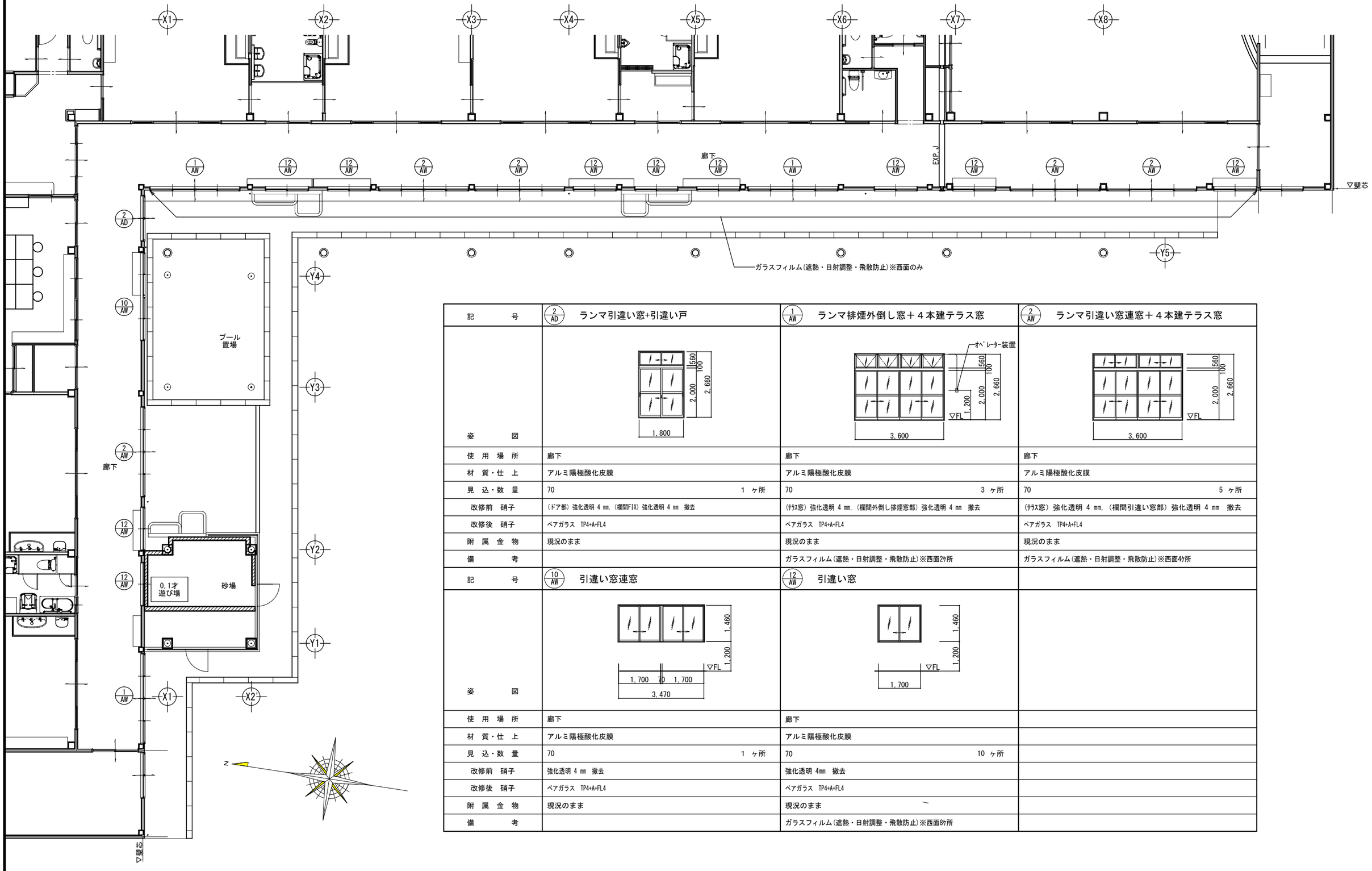
設計	工事名	名称	縮尺	No.
	安楽島保育所改修工事	断面詳細図-2	A2 S=1:50　A3 S=1:72	建 — 15

承認	担当	製図	作成	発行
		H.Y	2026 . 07 .	. .



屋根伏図　S=1：200

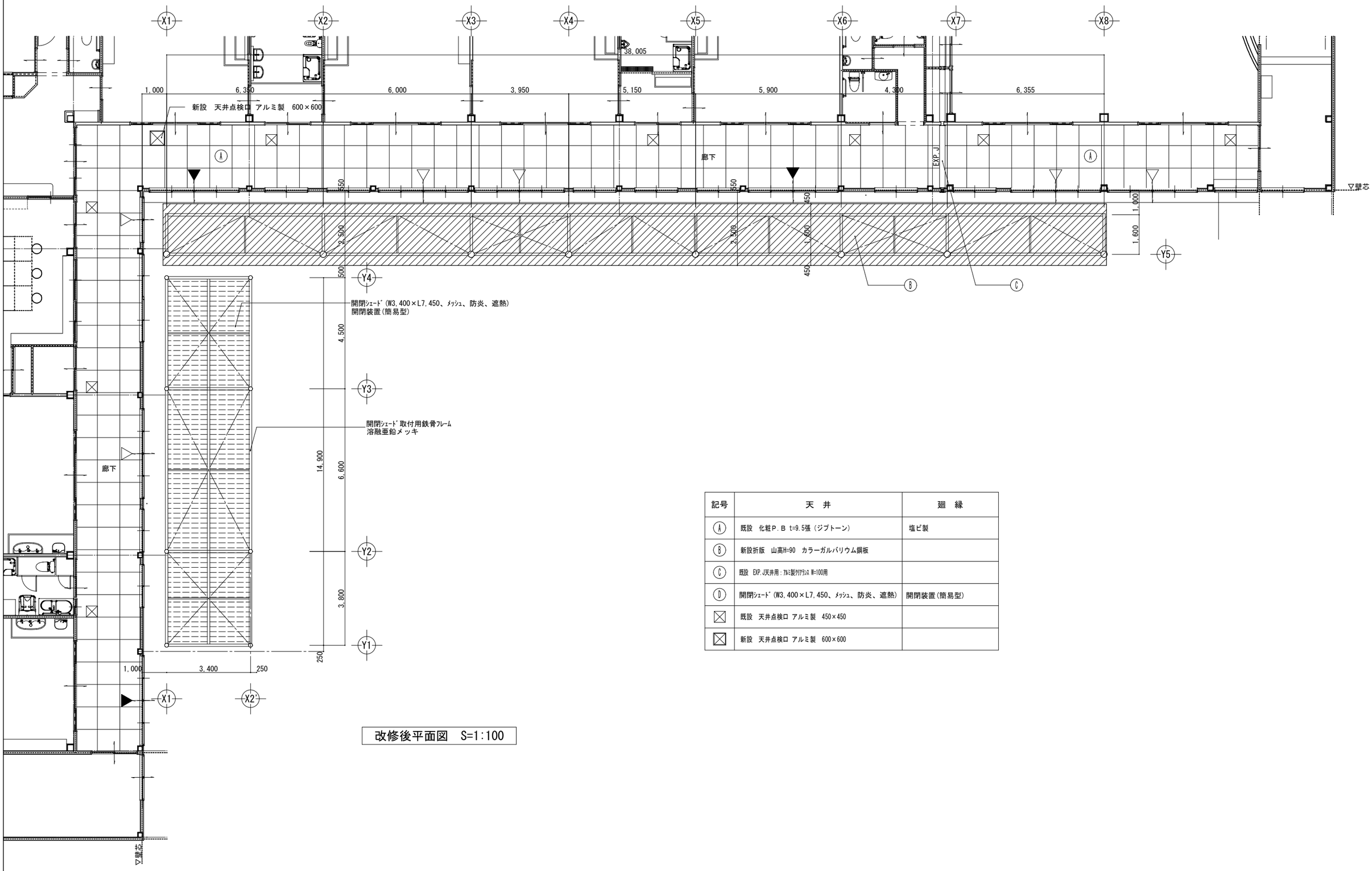
	計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-513　号 開設者　　清出　進 一級建築士　大臣登録　第　79746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　107611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 屋根伏図	縮尺 A2 S=1:200　A3　S=1：284
			承認	担当	製図 H.Y	作成 2026．07．	発行 ．．	No. 建 — 16



記　　号	2 AD ランマ引違い窓+引違い戸	1 AW ランマ排煙外倒し窓＋４本建テラス窓	2 AW ランマ引違い窓連窓＋４本建テラス窓
姿　　図			
使 用 場 所	廊下	廊下	廊下
材 質・仕 上	アルミ陽極酸化皮膜	アルミ陽極酸化皮膜	アルミ陽極酸化皮膜
見 込・数 量	70　1 ヶ所	70　3 ヶ所	70　5 ヶ所
改修前 硝子	(ドア部) 強化透明 4 ㎜, (欄間FIX) 強化透明 4 ㎜ 撤去	(ﾃﾗｽ窓) 強化透明 4 ㎜, (欄間外倒し排煙窓部) 強化透明 4 ㎜ 撤去	(ﾃﾗｽ窓) 強化透明 4 ㎜, (欄間引違い窓部) 強化透明 4 ㎜ 撤去
改修後 硝子	ペアガラス TP4+A+FL4	ペアガラス TP4+A+FL4	ペアガラス TP4+A+FL4
附 属 金 物	現況のまま	現況のまま	現況のまま
備　　考		ガラスフィルム(遮熱・日射調整・飛散防止)※西面2ヶ所	ガラスフィルム(遮熱・日射調整・飛散防止)※西面4ヶ所
記　　号	10 AW 引違い窓連窓	12 AW 引違い窓	
姿　　図			
使 用 場 所	廊下	廊下	
材 質・仕 上	アルミ陽極酸化皮膜	アルミ陽極酸化皮膜	
見 込・数 量	70　1 ヶ所	70　10 ヶ所	
改修前 硝子	強化透明 4 ㎜ 撤去	強化透明 4㎜ 撤去	
改修後 硝子	ペアガラス TP4+A+FL4	ペアガラス TP4+A+FL4	
附 属 金 物	現況のまま	現況のまま	
備　　考		ガラスフィルム(遮熱・日射調整・飛散防止)※西面8ヶ所	

計画工房ルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-512　号
開設者　　清出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　107611　号

設計	工事名	名称	No.
承認 / 担当 / 製図 H.Y	安楽島保育所改修工事	建具表	建 — 17
作成 2026 . 07 .	発行 . .	縮尺 A2 S=1:100　A3 S=1:142	



改修後平面図　S=1:100

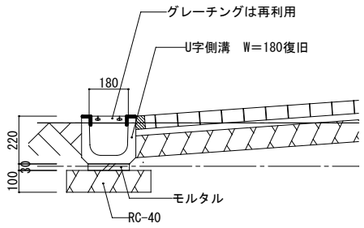
記号	天　井	廻　縁
Ⓐ	既設　化粧P.B t=9.5張（ジプトーン）	塩ビ製
Ⓑ	新設折版　山高H=90　カラーガルバリウム鋼板	
Ⓒ	既設　EXP.J天井用：ｱﾙﾐ製ｼﾞｬﾊﾞﾗｽ W=100用	
Ⓓ	開閉ｼｪｰﾄﾞ(W3,400×L7,450、ﾒｯｼｭ、防炎、遮熱)	開閉装置(簡易型)
☒	既設　天井点検口 アルミ製　450×450	
☒	新設　天井点検口 アルミ製　600×600	

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-533　号
開設者　　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　107611　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	天井伏図	A2 S=1:100　A3 S=1:142	建 — 18
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026 . 07 .	. .		

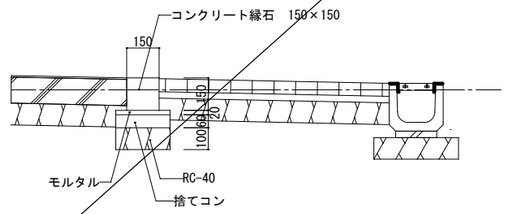
U字側溝　W＝180

S＝1：20



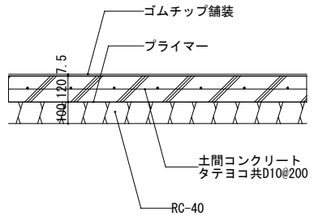
コンクリート縁石　150×150

S＝1：20



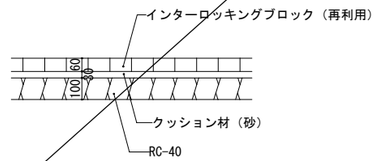
ゴムチップ舗装

S＝1：20



インターロッキング舗装

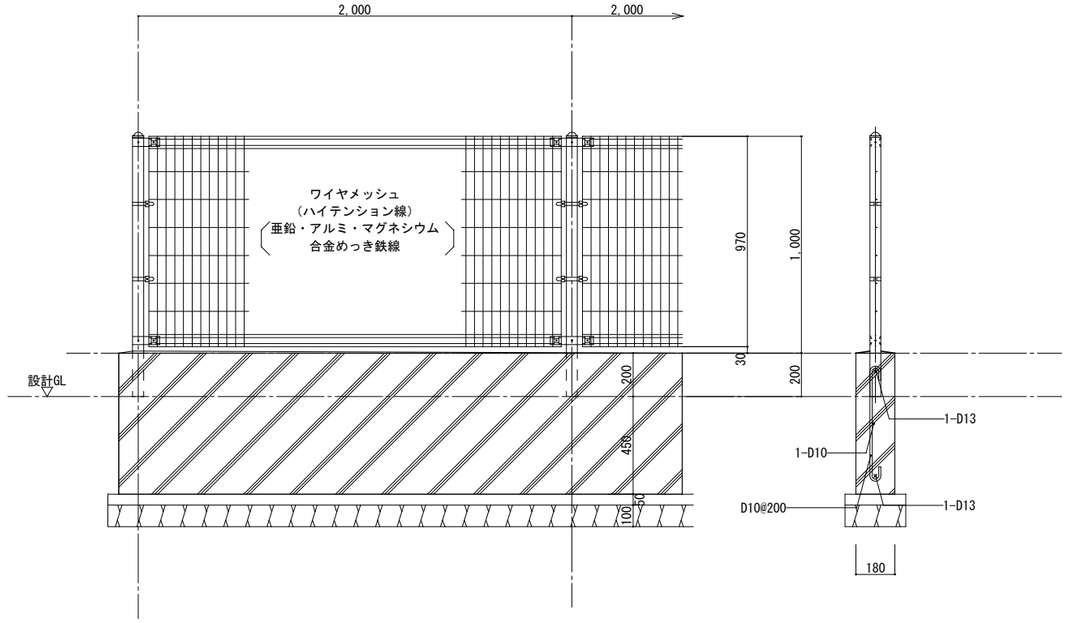
S＝1：20



メッシュフェンス　H=1,000

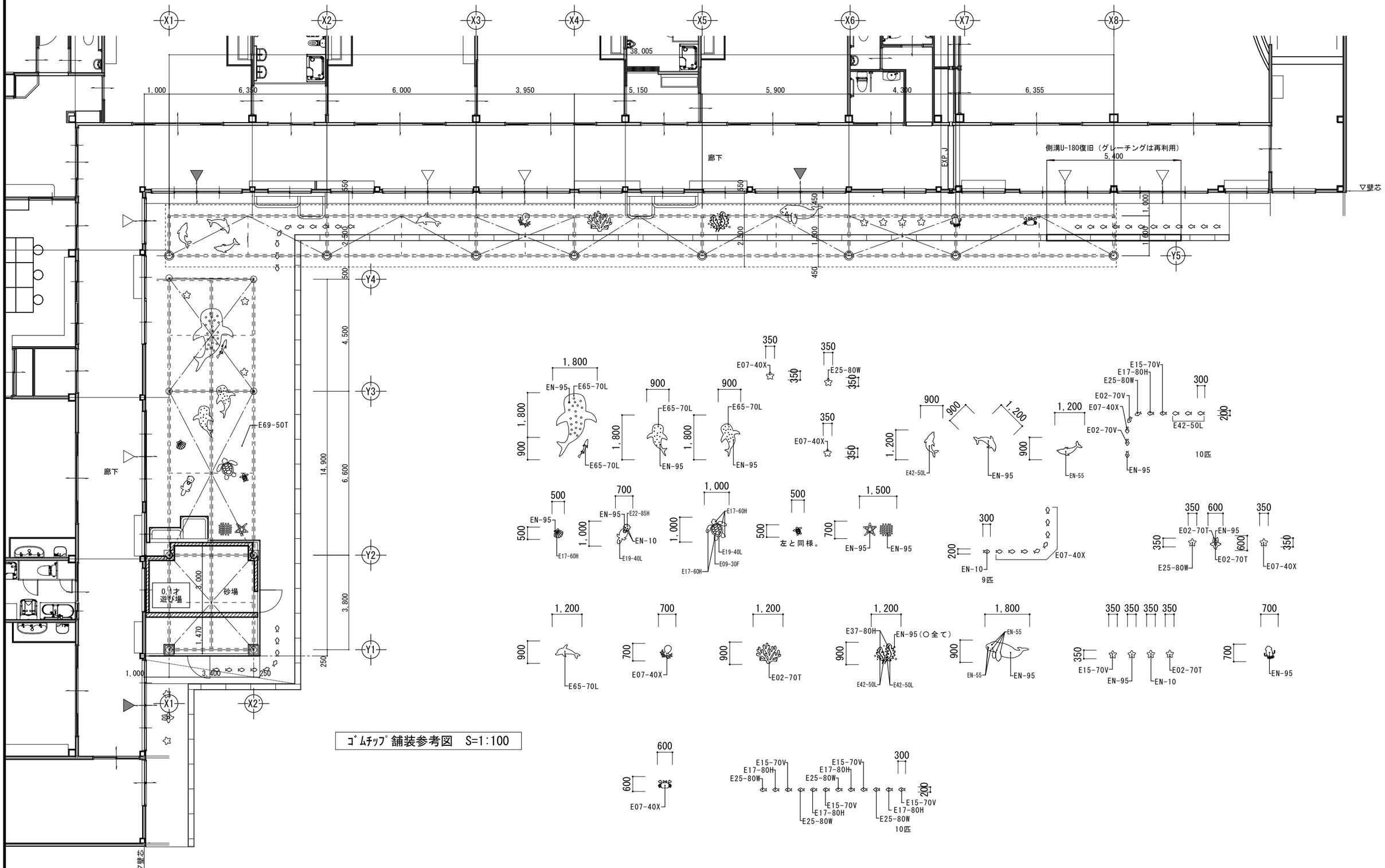
S＝1：20

備考
1．外装について
- ・主柱、ジョイント 押え金具 ワイヤメッシュ ・・・ 亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装
- ・バ　ン　ド ・・・ 亜鉛・アルミ合金めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装
- ・U　型　金　具 ・・・ 亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上防錆着色処理
- ・ボルト、ナット ・・・ 溶融亜鉛めっきの上防錆着色処理



計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	雑詳細図	A2 S=1:20　A3　S=1:28.4	建 — 19
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026．07．	．．		



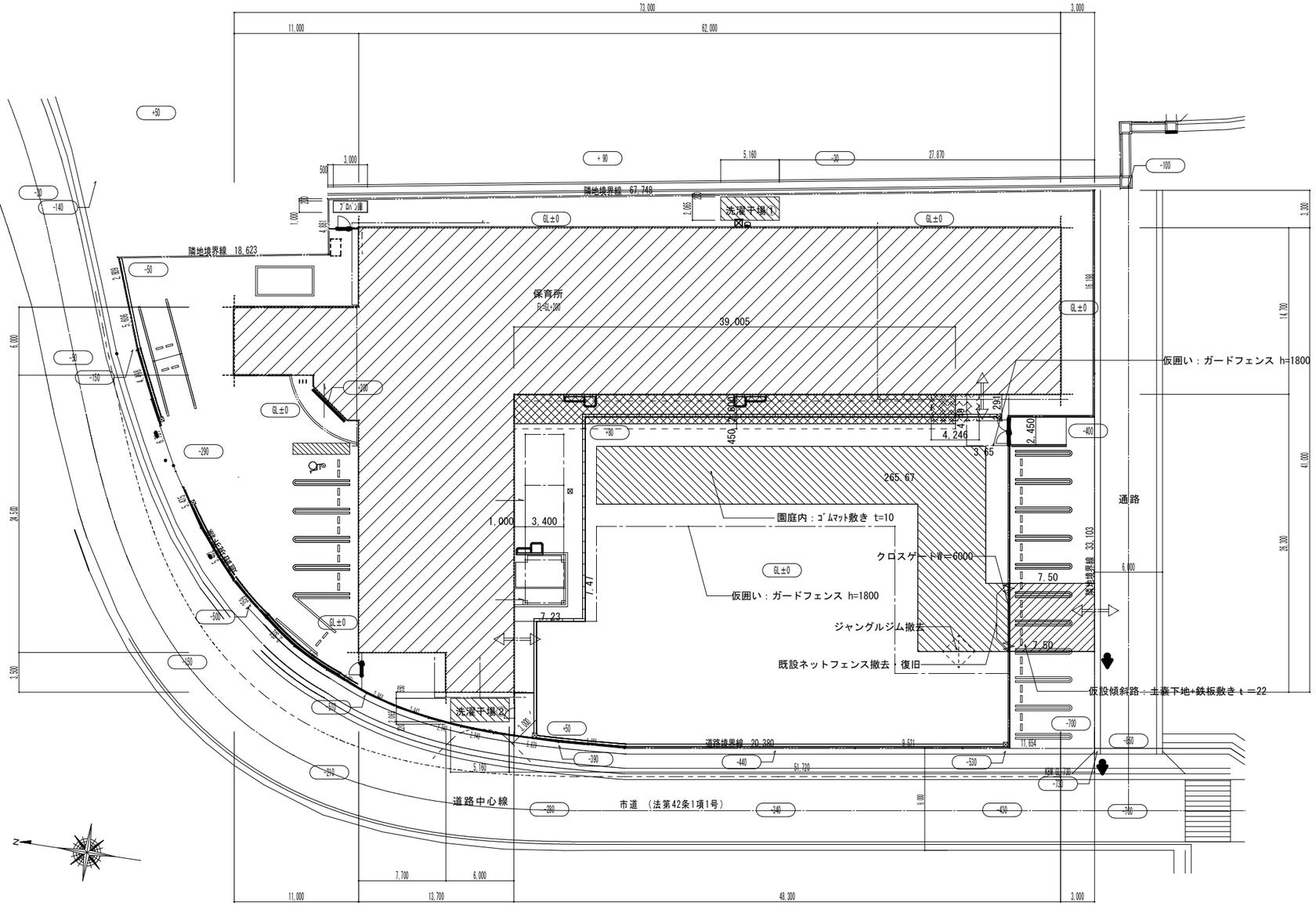
ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装参考図　S=1:100

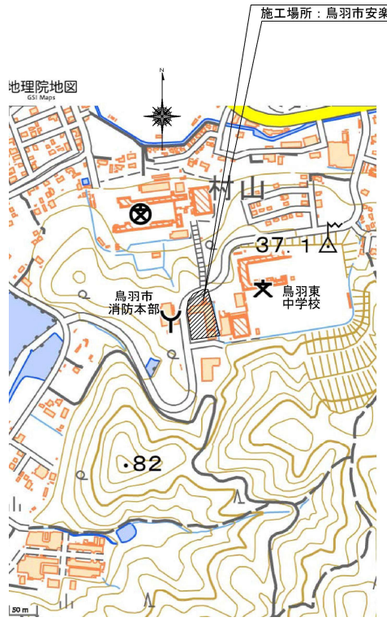
新設するｺﾞﾑﾁｯﾌﾟは四国化成建材株式会社、ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟﾛｰﾄﾞ同等品以上とする。
表記している記号については、社団法人日本塗装工業会発行塗装用標準色とする。
ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装のﾃﾞｻﾞｲﾝ画については、視認性について要検討(ｶﾗｰ付計画図を作成)を行ってください。

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-533　号
開設者　　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計			工事名		名称		No.
			安楽島保育所改修工事		ｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ舗装参考図	S=1:100	建 — 20
承認	担当	製図	作成	発行		縮尺	
		H.Y	2026 . 07 .	. .		A2 S=1:50, 1:100　A3 S=1:72, 1:142	

参考図





付 近 見 取 図

仮設計画図（参考図） 1/300

敷地レベルをあらわす

平均地盤面からの建築物高さをあらわす

交通誘導員を示す

※仮設計画は参考図であるため、施工段階で関係者と協議し決定するものとする。

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 78746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設計	承認 / 担当 / 製図 H.Y	工事名 安楽島保育所改修工事	作成 2026．07．	発行 ．．	名称 仮設計画図（参考図） 縮尺 A2 S=1:300 A3 S=1:430	No. 仮 — 01

鉄筋コンクリート構造配筋標準図

1．一般事項

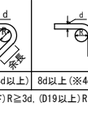
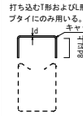
(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用し、特記無き事項は「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書」平成（　　）年度版に準ずる。
住宅瑕疵担保履行法による設計施工基準に準拠する必要がある場合はこれを優先する。

(2) 記号

d…異形棒鋼の呼び名に用いた数値　　d0…異形棒鋼の最外径　D…部材の成　R…直径
@…間隔　r…半径　℄…中心線　l0部材の内寸法距離　h0…部材間の内法高さ
ST…あばら筋　HOOP…帯筋　S.HOOP…補強帯筋　φ…直径又は丸鋼

2．鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°	折まげ角度90°はスラブ筋、壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込む丁形およびL形梁のキャップタイにのみ用いる。
図				
鉄筋の余長	4d以上	6d以上（※4d以上）	8d以上（※4d以上）	
折曲げ内法寸法R	SD295A･SD295B･SD345：(D16以下)R≧3d、(D19以上)R≧4d SD390 ： R≧5d (90° 未満は特記による)			

※片持スラブ、L配筋の先端

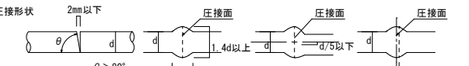
(2) 鉄筋の重ね継ぎ手の長さ（表１）

鉄筋の種類	ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度 Fc(N/mm2)	L1 (ﾌｯｸなし)	L1h (ﾌｯｸあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24,27	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24,27	40d	30d

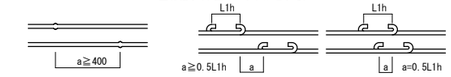
継　手

1. 末端のフックは、重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継ぎ手長さとする
4. 主筋及び耐力壁の重ね継手の長さは特記による。特記が無ければ、40d(軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は50d)と表の重ね継ぎ手長さのうち大きい値とする
5. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
6. 鉄筋の種類が異なる場合、形状が著しく異なる場合及び径の差が5mmを超える場合は圧接としてはならない。
7. 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は、表の値に5dを加えたものとする

ガス圧接形状　　2mm以下　　圧接面　　圧接面　　圧接面



圧接継手



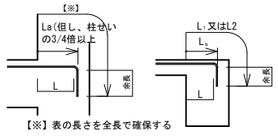
(3) 鉄筋の定着の長さ（表２）　　投影定着長さ（表３）

鉄筋の種類	ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度 Fc(N/mm2)	フックなし L1	フックなし L2	フックなし L3 小梁	フックなし L3 ｽﾗﾌﾞ	フックあり L1h	フックあり L2h	フックあり L3h 小梁	フックあり L3h ｽﾗﾌﾞ	La	Lb
SD295A SD295B	18	45d	40d	20d	10d かつ 150mm 以上	35d	30d	10d	—	20d	15d
	21	40d	35d			30d	25d			15d	15d
	24,27	35d	30d			25d	20d			15d	15d
SD345	18	50d	40d			35d	30d			20d	20d
	21	45d	35d			30d	25d			20d	20d
	24,27	40d	35d			30d	25d			20d	15d

定　着

1. L1, L1h：2, 以外の直線定着の長さおよびﾌｯｸあり定着の長さ
2. L2, L2h：割裂補強のおそれのない箇所への直線定着の長さおよびﾌｯｸあり定着の長さ
3. L3：小梁及びｽﾗﾌﾞの下端筋の直線定着の長さ。但し、基礎耐圧ｽﾗﾌﾞ及びこれを受ける小梁は除く。
4. L3h：小梁の下端筋のﾌｯｸあり定着の長さ
5. 末端のフックは、定着の長さに含まない。又、中間部での折曲げは行なわない
6. 柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さは特記による。特記が無ければ、40d(軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は50d)と表の定着長さのうちの大きい値とする(壁式構造も同様とする。)
7. 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は、表の値に5dを加えたものとする

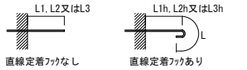
【※】



【※】表の長さを全長で確保する

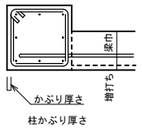
鉄筋の定着の方法

1. 仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さは、表２のフックあり定着の長さを確保出来ない場合は、全長を表２に示す直線定着の長さとし、かつ、余長を8d、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを表３に示す長さ(かつ、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいの3/4倍以上)をのみ込ませる。



(4) かぶり厚さ（単位：mm）

ひびわれ誘発目地部など鉄筋のかぶり、厚さが部分的に減少する箇所に付いても最小かぶり厚さを確保する。



部位			設計かぶり厚さ (mm)	最小かぶり厚さ (mm)
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30	20
		屋外	40(1)	30(20)
	はり 柱 耐力壁	屋内	40	30
		屋外	50(2)	40(2)(30)
	擁壁・耐圧スラブ		50(3)	40
土に接する部分	柱・はり・スラブ・耐力壁		50	40
	基礎・擁壁・耐圧スラブ		70	60

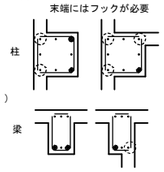
(注) (1). 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて30mmとすることができる。
(2). 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(3). コンクリートの品質及び施工法に応じ、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(4). (　) 内は仕上げがある場合。
(5). 鉄筋加工時の繰り厚さは、設計かぶり厚さを採用し、最小かぶり厚さを下回ることのないようにする

(5) 鉄筋のあき

隣り合う鉄筋の平均径の１．５倍
粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mm以上



図の● 印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



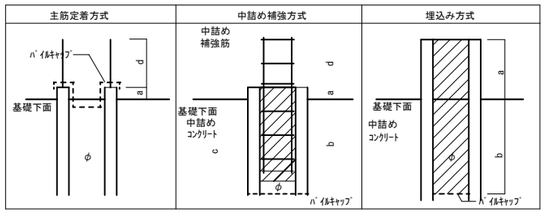
点線部は壁の改修を考慮しフックが望ましい

(6) 鉄筋のフック（a~dに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。）

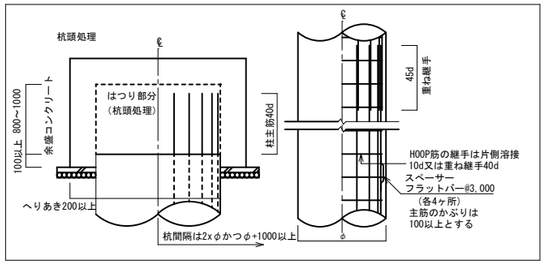
a. あばら筋、帯筋
b. 柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分の鉄筋(右図参照)
c. 単純梁の下端筋
d. その他、本配筋標準に記載する箇所

3．杭　（採用する杭種別を明記し、詳細および下記寸法 a~d は設計図書の特記による。）

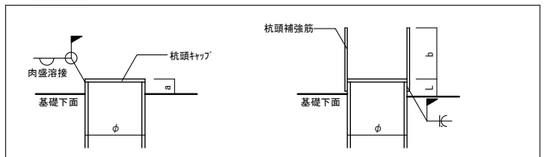
(1) PC杭、又はPHC杭全てに補強を行う



(2) 現場打ちコンクリート杭



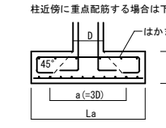
(3) 鋼管杭



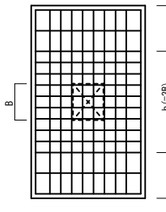
4．基　　礎

(1) 直接基礎

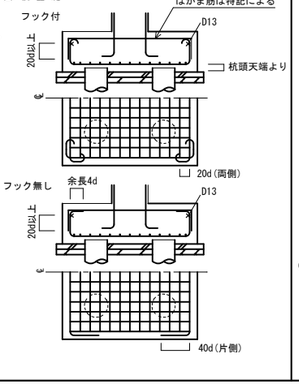
柱近傍に重点配筋する場合は下図による



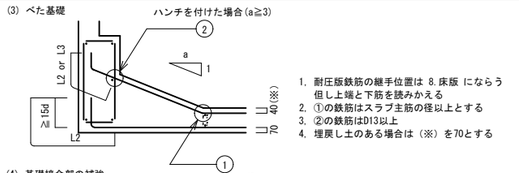
(La＜3Dの時は基礎内等間隔配筋)



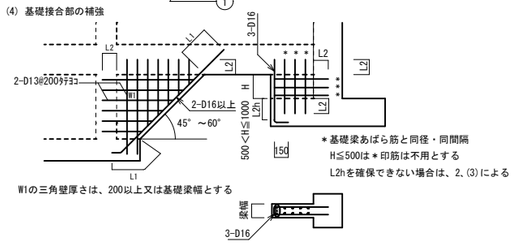
(2) 杭 基 礎



(3) 基礎梁とスラブが付く場合



(4) 基礎接合部の補強

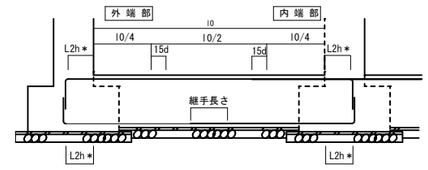


W1の三角壁厚さは、200以上又は基礎梁幅とする

＊基礎梁あばら筋と同径・同間隔
H≦500は＊印筋は不用とする
L2hを確保できない場合は、2,(3)による

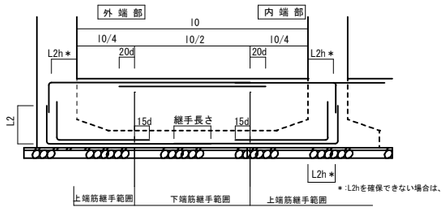
5．基礎梁　（梁主筋カットオフ位置は設計図書の特記による。特記のない場合は下図による。）

(1) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継ぎ手、定着及び余長



＊:L2hを確保できない場合は、2,(3)による

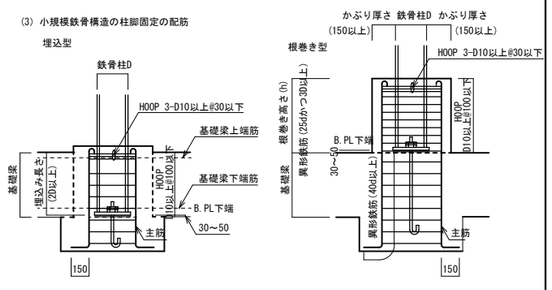
(2) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長



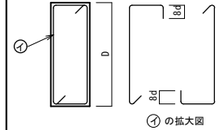
＊:L2hを確保できない場合は、2,(3)による

（独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合は標準仕様書414頁参照）

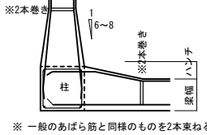
(3) 小規模鉄骨構造の柱脚固定の配筋



(4) せいの高い梁のあばら筋
加工要領図

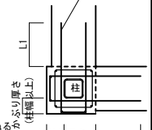


(5) 水平ハンチの場合のあばら筋
加工要領図



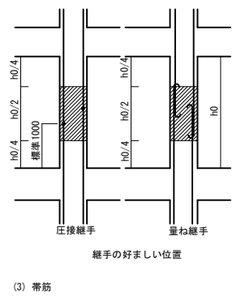
※ 一般のあばら筋と同様のものを2本束ねる

(6) 側柱柱脚の補強

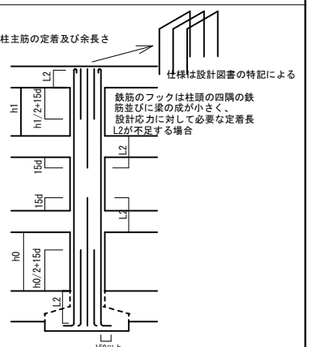


6．柱

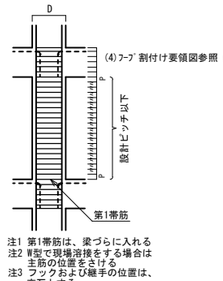
(1) 柱主筋の継手



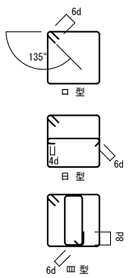
(2) 柱主筋の定着及び余長さ



(3) 帯筋

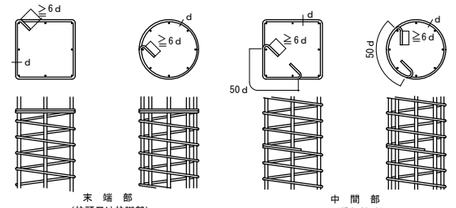


注1 第1帯筋は、梁づらに入れる
注2 W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさげる
注3 フックおよび継手の位置は、交互とする



l は片面溶接10d
両面溶接5d以上

ホ S型(スパイラル型)



(4) フープ割付け要領図

(P)：パネルゾーン(両方向共にパネル内の部分)
形　状：□-100@
Hoop径：柱リスト参照

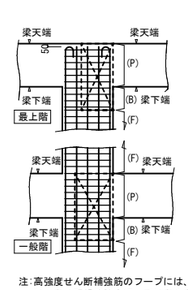


(B)：境界ゾーン(一方向が梁内法間で他方向がパネル内の部分)
Hoop材：各方向ごとに梁内のり間は柱リストに示されたHoopとし、右図の場合、紙面直交方向については中子筋不要。
形　状：柱リスト参照



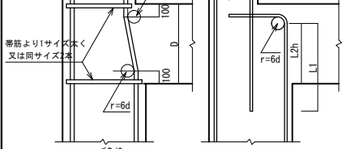
(F)：可とうゾーン(両方向共梁内法間の部分)
Hoop材：柱リストに示されたHoop
形　状：柱リスト参照



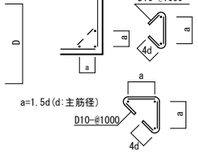


注：高強度せん断補強筋のフープには、いかなる現場溶接も行ってはならない。

(5) 絞り



(6) 二段筋の保持



法適合確認
構造一級建築士　登録　第7714号　佐藤　薫
一級建築士　登録　第160481号　佐藤　薫

一般社団法人 三重県建築士事務所協会
Mie Association of Architectual Firms

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号

安楽島保育所改修工事	DRAWN	SEET TITLE 鉄筋コンクリート構造配筋標準図	NO. 構 — 01
関設者　一級建築士　大臣登録　第　79746　号　　演出　進　一級建築士　大臣登録　第　187611　号　　管理建築士　山口　久志	CHECK	DATE 2026 . 08	SCALE

鉄骨構造標準図（１）

１．一般事項

適用範囲：構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用し、特記無き事項は
「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書」平成（　　）年度版に準ずる。
本標準図は国土交通大臣認定のＲグレードの適用範囲程度の規模の一般的な建物に適用する。
（ 参考：Ｒグレード規模範囲　５階建て以下［ 延べ床面積3,000㎡以内、高さ20m以下 ］）

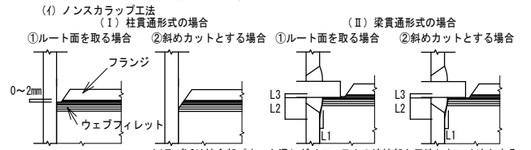
(1) 材料
使用構造材料は構造設計仕様による。

(a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」,「工作図」等を提出し工事監理者の承認を得る。

(b) 鉄骨の製作精度
告示1464号（鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件）
日本建築学会JASS6及び鉄骨精度測定度指針による。

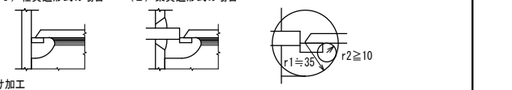
(c) 歪みの矯正は、材質を損なわないように、常温加圧もしくは加熱（点状加熱、線状加熱）で矯正する。
加熱で矯正する場合の温度はJASS6による。

(d) スカラップ加工
複合円形スカラップ加工は専用スカラップカッターによるものとし、加工が困難なサイズのＨ形鋼についてはノンスカラップ工法を採用する事。
スカラップの加工はつぎのいずれかによる。
(ｲ) ノンスカラップ工法



＊L1及びL2は接合部パネルと通しダイアフラムの溶接部と干渉しない寸法とする。
＊L3は、通しダイアフラムと干渉しない寸法とする。

(ﾛ) 複合円型スカラップ工法



(e) 孔あけ加工
高力ボルト・ボルト及びアンカーボルトの公称軸径に対する孔径

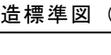
ボルトの種類	孔径 d	公称軸径 d1	備考
高力ボルト	d1+2.0	d1＜27	
	d1+3.0	27≦d1	
ボ　ル　ト	d1+0.5	――	母屋・胴縁等軽微な部分は除く
アンカーボルト	d1+5.0	――	

(2) 組み立て溶接
(a) 溶接技能者
組立て溶接に従事する溶接技能者は、JIS Z 3801またはJIS Z 3841の少なくとも基本となる級（下向き溶接）の試験に合格した有資格者とする。

(b) 組立て溶接ビード長さ

板　厚	組立て溶接の最小ビード長さ（mm）
t≦6	30
6＜t	40

(c) 裏あて金、鋼製エンドタブ
(ｲ) 裏あて金
材質は母材と同質材料とし厚さは9mm以上とする。
裏あて金の長さは、鋼製エンドタブ・固形エンドタブ側面から5mm程度突出する長さを標準とする。
裏当て金は母材に密着させ、健全なルート部の溶け込みが得られるようにする。
(ﾛ) 鋼製エンドタブ
鋼製エンドタブを用いる場合、鋼製エンドタブの長さLeは、MCで35mm程度、GC,NGCで40mmかつフランジ板厚tfの２倍程度とする。

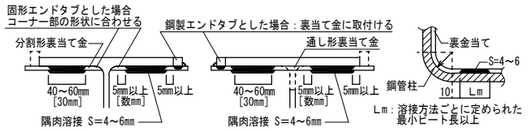


(d) 組立て溶接位置
組立て溶接は溶接の始終端・隅角部など、強度上・工作上問題となり易い箇所は避ける。
組立溶接の前に施される位置決めのための点付け溶接は組立溶接のビード内に施し、組立溶接の際に十分に再溶融させ、母材表面に残さない事。

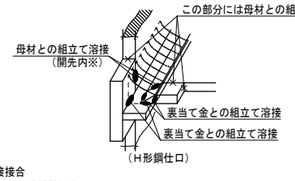
	端　部	位置決め溶接残し	角　部	梁エッジ部	角形鋼管の裏当て金
溶接禁止位置 ×		再溶融忘れ		梁エッジまでの距離が少ない場合	ショートビード 角部 位置決め溶接
望ましい位置 ○					(V) 下進溶接 (F) ※1

※1：組立て溶接は下向き溶接又は立向き溶接とする。

裏当て金、エンドタブの組立溶接位置
裏当て金を用いた柱梁接合部の裏当て金の組立溶接。
下図[　　]内はフランジ幅が125mm未満の場合を示す。
（Ⅰ）H型鋼仕口部　ノンスカラップ工法
（Ⅱ）H型鋼仕口部　複合円型スカラップ工法
（Ⅲ）角形鋼管柱仕口部



(e) 柱梁接合部に鋼製エンドタブを用いた場合の組立て溶接



※構造上、やむを得ず開先内に組立て溶接を行う場合は、本溶接時に組立溶接を再溶融させ、欠陥が残らない様に施工する事。

(3) 溶接接合
(a) 溶接技能者
溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z3801（手溶接:MC）又はJIS Z3841（半自動溶接:GC,NGC）の溶接技術検定試験に合格し、引き続き半年以上溶接に従事している者とする。

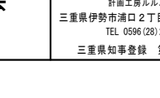
(b) 溶接姿勢
［下向：F，上向：O，横向：H，立向：V］の各溶接は各姿勢に関する技量資格を有する技術者が行なうものとする。

(c) 溶接施工
(ｲ) 溶接部の形状
溶接の仕上り形状はJASS6付則6鉄骨精度検査基準により、溶接継手の性能を損なうような有害な欠陥があってはならない。

(ﾛ) 溶接順序
部材の組立および溶接の順序は、溶接変形が最小となるように考えて施工する。
溶接変形が製品の精度に影響を与えることが予想される場合には、溶接の順序と変形の防止方法を「鉄骨工事施工要領書」に示し、工事監理者と協議すること。

(ﾊ) エンドタブ
エンドタブは、固形エンドタブを標準とする。
ただし、溶接を行う技能者は固形エンドタブ工法（代替エンドタブ）のための溶接技能者技量付加試験等に合格した者であり、工事監理者に承認された者が行う事。
また、始終端部（梁フランジ幅最端部より25mmかつフランジ板厚tfの大きい方の値までの範囲に側面余盛を含めた部分）の範囲は溶接部の性能を左右する重要な部分である事から、溶接施工、超音波探傷試験ともに細心の注意を払って行う事。

(ﾆ) 鋼製エンドタブの処理
梁材が400N/mm2級鋼の場合は特記なき限り切断しなくて良い。
梁材が490N/mm2級鋼の場合は本溶接完了後母材から5mm程度残して ガス切断し、切断面をグラインダーで平滑に仕上げる事。



(ﾎ) 鋼材種類と溶接材料及び溶接条件

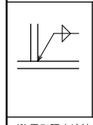
鋼材の種類	溶接材料の規格	溶接材料の種類	入熱	パス間度差
400N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW-11,YGW-15	40kJ/cm以下	350℃以下
		YGW-18,YGW-19	30kJ/cm以下	450℃以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U	40kJ/cm以下	350℃以下
		T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30kJ/cm以下	450℃以下
	JIS Z 3211	引張強さが570MPa以上のものを除く。	40kJ/cm以下	350℃以下
	JIS Z 3214	引張強さが570N/mm2以上のものを除く。		
	JIS Z 3315	YGA-50W,YGA-50P		
490N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW-11,YGW-15	30kJ/cm以下	250℃以下
		YGW-18,YGW-19	40kJ/cm以下	350℃以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U	30kJ/cm以下	250℃以下
		T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40kJ/cm以下	350℃以下
	JIS Z 3211	引張強さが570MPa以上のものを除く。	40kJ/cm以下	350℃以下
	JIS Z 3214	引張強さが570N/mm2以上のものを除く。		
	JIS Z 3315	YGA-50W,YGA-50P		
400N級炭素鋼 STKR・BCR及びBCPに限る	JIS Z 3312	YGW-11,YGW-15	30kJ/cm以下	250℃以下
		YGW-18,YGW-19	40kJ/cm以下	350℃以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U	30kJ/cm以下	250℃以下
		T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40kJ/cm以下	350℃以下
490N級炭素鋼 STKR及びBCPに限る	JIS Z 3312	YGW-18,YGW-19	30kJ/cm以下	250℃以下
	JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U		
溶融亜鉛メッキ鋼板	溶融される溶融亜鉛メッキ鋼板に応じて、それに適合する溶着金属としての性能を有する溶接材料を使用する事。			

(4) 高力ボルト接合
(a) 仮ボルト
高力ボルト接合は、仮ボルトによって予め部材接合面を密着させた上で一次締めを始めなければならない。
仮ボルトは油分を除去したものを用い、本締めに用いるボルトを仮ボルトとして使用してはならない。
仮ボルトは中ボルトなどを用い、ボルト１群に対して1/2程度かつ２本以上を本締め工程に支障無い位置を選んでバランスよく配置し締め付ける。但し、ウェブのボルトが２列以上の場合は、安全性の検討をした上で、ボルト本数を1/2程度に減じてよい。上記「ボルト１群」とはフランジ、ウェブを別々に扱う事。

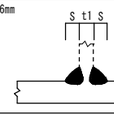
(b) 高力ボルトの締め付け
建起し精度確認後、仮ボルトによってプレート間が密着している状態で本締めボルトの手締めを行う。
接合面全体に本締めボルトが適度に設置された後、仮ボルトを取除き残りの本締めボルトを設置する。
ボルト群の締付け手順（中央から板端へ）に従って一次締めを行い、マーキングの後、本締めを一次締め同様の締付け手順に従って行う。なお、一次締めの増締めは行ってはならない。

２．溶接規準図

(1)隔肉溶接　　隅肉溶接は必ず奇数パス溶接とすること　　(注)S：脚長（単位 mm）



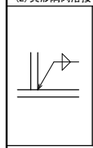
・t≦16mm



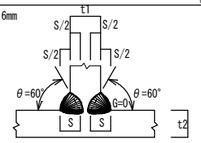
t	6	9	12	14	16
S	6	7	9	10	12

・但し片面溶接の場合はS=tとする
・t≦t1、t2の小なる方とする
余盛は(4mmかつ0.4S)以下とする
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい

(2)異形隅肉溶接　　(注) S:脚長 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）



・t＞16mm



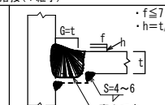
t	19	22	25	28	32
S	11	13	15	17	19

・t≦t1、t2の小なる方とする

(3)完全溶込み溶接（Ｔ継手）　　(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）

3≦t≦6mm

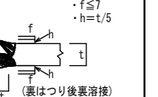




・f≦7
・h=t/5

3≦t≦6mm

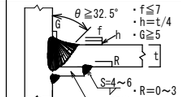




・f≦7
・h=t/5

6≦t≦40mm
45≦α≦90°

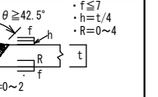




・f≦7
・h=t/4
・G≧5
・R=0～3

6＜t≦16mm

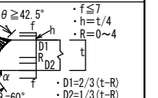




・f≦7
・h=t/4
・R=0～4

16＜t≦40mm



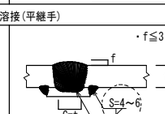


・f≦7
・h=t/4
・R=0～4
・D1=2/3(t-R)
・D2=1/3(t-R)

(4)完全溶込み溶接（平継手）　　(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）

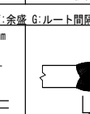
3≦t≦6mm

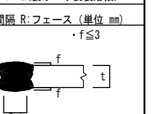




・f≦3

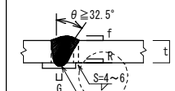
3≦t≦6mm





・f≦3

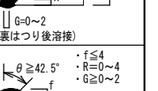
6＜t≦40mm



・f≦4
・R=0～3
・G≧5～

6＜t≦19mm

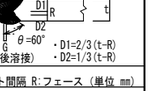




・f≦4
・R=0～4

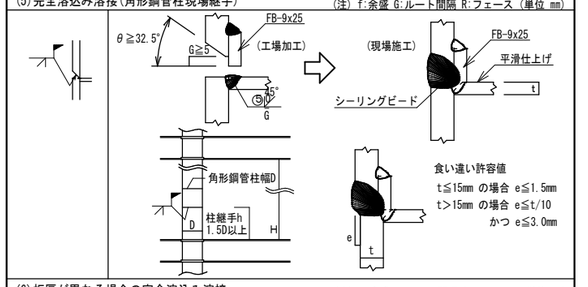
19＜t≦40mm





・f≦4
・R=0～4
・G≧0～2
・D1=2/3(t-R)
・D2=1/3(t-R)

(5)完全溶込み溶接（角形鋼管柱現場継手）　　(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）



(6)板厚が異なる場合の完全溶込み溶接　　(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース（単位 mm）

（１）クレーンガーター等
（低応力高サイクル疲労を受ける場合等）



（２）a＞(10mm又はt2/4)
（高サイクル疲労を受ける場合以外）

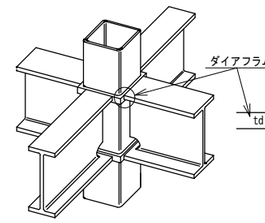


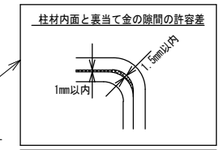
（３）a≦(10mmかつt2/4)
（高サイクル疲労を受ける場合以外）
溶接表面はなめらかに

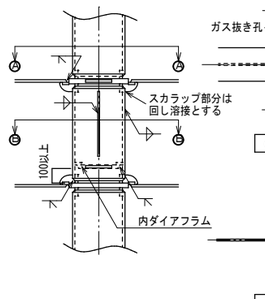


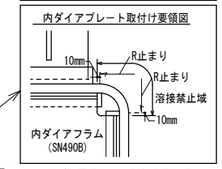
３．角形鋼管柱-Ｈ形鋼梁接合部標準図

(1)ダイアフラム









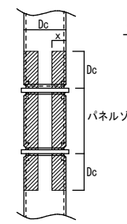
・内ダイアフラムは柱角のR止まりから10mmの範囲に取合わせないこと
・内ダイアフラムは水平に取付ける事

内ダイヤフラム納りが可能な梁幅と柱幅の関係

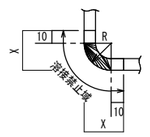
梁幅＼柱幅	200	250	300	350	400	450～
100	9mm以下					
125					可能	
150		9mm以下				
175						
200			9mm以下			
250		不可		9mm以下		
300					9mm以下	

表内の「○○mm以下」は、柱材の板厚制限を示す。
当表で「不可」あるいは柱材板厚制限を超える組合わせの場合は通しダイアフラム納まりとするか、梁端ハンチ処理とする。

(2)角形鋼管柱の溶接施工禁止範囲



左図ハッチ部分には、デッキコンクリートのせき板、胴縁用ネコピース、サッシ枠等、一切の溶接を行ってはならない。



(3)登り梁仕口部（天端ダイアフラムを傾斜取合いとする場合）

（上端ダイアフラム）

S≧1.5×min（tc，tdf）
注意：頂部ダイアフラムの上に取付く部材があるなど、頂部ダイアフラムと柱の間で引張り応力が生ずる場合は完全溶込溶接とする必要がある。

（下端フランジ裏ハツリ処理）

（下端フランジ裏当て金処理）

法適合確認
構造一級建築士　登録　第7714号　佐藤　薫
一級建築士　登録　第160481号　佐藤　薫

一般社団法人 三重県建築士事務所協会
Mie Association of Architectual Firms

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号

安楽島保育所改修工事

開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第 79746 号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第 187611 号

DRAWN
CHECK

SEET TITLE　鉄骨構造標準図（１）
DATE　2026 . 08
SCALE

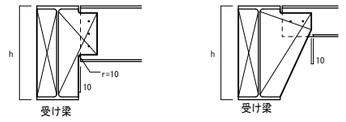
NO.　構― 02

鉄骨構造標準図（２）

４．小梁接合部

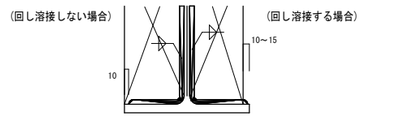
(1) ガセットプレートの形状

(a) 小梁下端フランジ切欠無し　(b) 小梁下端フランジ片側切欠きあり



・(a)タイプの形状を標準とし、接合ボルト配列や受け梁と小梁の段差等によって無理な形状となる場合に(b)タイプを採用する。
・接合ボルトの仕様は特記による。
・ガセットプレート厚さは9mm以上かつ小梁のウェブ厚さ以上とする。
・ガセットプレート，スチフナープレートの鋼材は母材同等以上の強度のものとする。

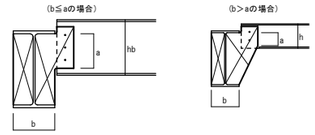
(2) ガセットプレート，バックスチフナープレートの溶接



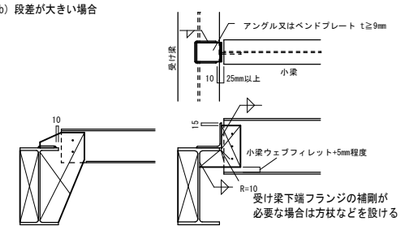
・いずれの場合も受け梁フランジ面の溶接終端は外端部に置かず、スイッチバックしてクレーター処理する事。

(3) 受け梁よりも小梁の方が高い位置になる場合

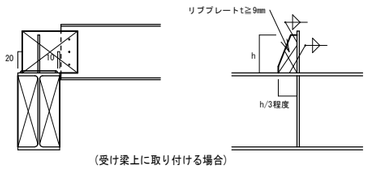
(a) 段差が少ない場合(小梁せいの1/3程度まで)



(b) 段差が大きい場合

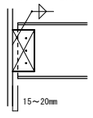


(フランジ上下面に溶接する場合)　(補強材で振れ止めする場合)



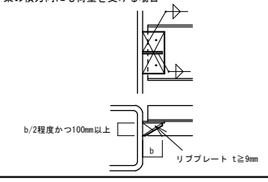
(受け梁上に取り付ける場合)

(4) 柱面など、直交する部材面に取合う場合

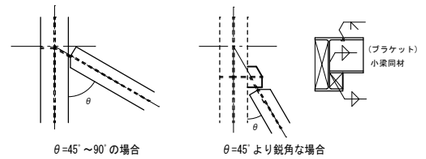


ガセットプレートの溶接ビードが小梁ウェブと干渉しない程度の離間距離を確保する。
ボルト接合面は平滑に仕上げる事。

(5) 小梁の横方向にも荷重を受ける場合



(6) 小梁が受け梁に対して鋭角に取合う場合



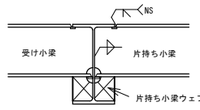
θ=45°～90°の場合　θ=45°より鋭角な場合

５．片持ち小梁の接合部

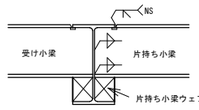
(1) 片持ち小梁と受け梁のサイズが同じ場合



(2) 片持ち小梁よりも受け梁の方が大きい場合



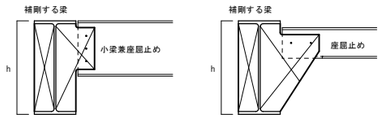
(3) 片持ち小梁下フランジに生じる引張力が小さい軽微な片持ち小梁の場合



注:使用の可否は監理者に確認する事。

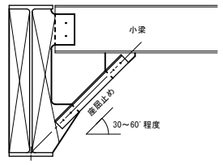
６．大梁の座屈止め

(1) ガセットPLを利用して下端フランジを拘束する場合

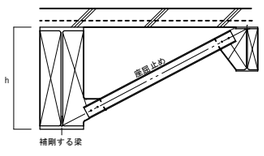


・補剛する梁のせいｈが500mm未満の場合に限る。
・接合ボルトの仕様は特記による。

(2) 大梁との段差が大きい場合

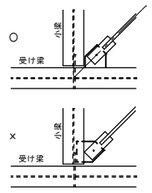


(3) 上端フランジを床で拘束する場合



７．水平ブレース接合部

(1) 水平ブレースの取付位置

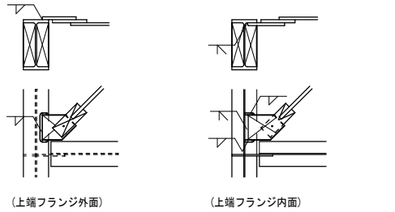


・水平ブレースの軸心は取合う梁交点に一致させる事が望ましい。
交点に一致させる事が困難な場合は監理者と協議の上決定する事。

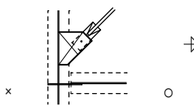
・水平ブレースのガセットプレートは受け梁側に取付ける事。

(2) 水平ブレースの取付高さ

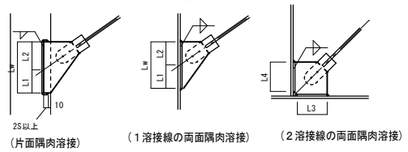
・大梁フランジ側面には溶接しない事。(大梁ブラケット内)



・水平ブレースのガセットプレートを受け梁ウェブ面に取合わせる場合は、小梁のガセットプレートまたはスチフナープレートにも取合わせ、そちら側にも必要な溶接が出来る幅を確保する事。



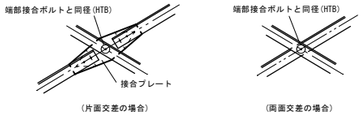
(3) 水平ブレースのガセットプレートの溶接



(片面隅肉溶接)　(１溶接線の両面隅肉溶接)　(２溶接線の両面隅肉溶接)

・サイズ S は溶接基準による。
・溶接長さLwは特記による。L1,L2は最小必要溶接長さの1/2以上とする。
・溶接長さL3,L4は特記による。

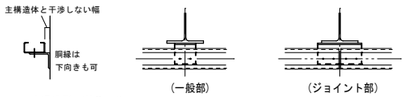
(4) アングルブレース交差部



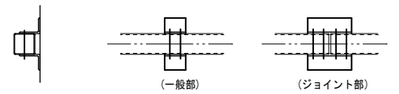
(片面交差の場合)　(両面交差の場合)

８．胴縁

(1) 一般部
・壁材または壁下地目地部胴縁はダブルとする。
(リップ付き軽量溝形鋼の場合)



(小径角形鋼管の場合)

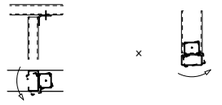


・角形鋼管による胴縁の接合プレートは鋼管の両面に配置する。
・ボルトは通しボルトとし、鋼管を潰さない様に注意して締付ける事。

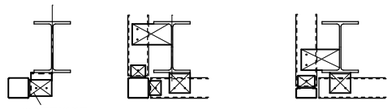
(2) 他胴縁との取合い



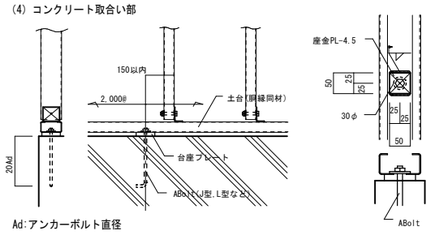
・設計図に特記なき場合、接合はPL-4.5以上,1-M12(中ボルト)以上とする。
・既製品の接合ピースを使用する場合は板厚4.5mm以上のものを使用する事。
・構造耐力・剛性上支障が無く、緩み止め処置を施す場合に限り接合ボルトは１本で良い。
・接合ボルトを１本とする場合、部材の回転を伴うような接合としてはならない。



(3) コーナー部

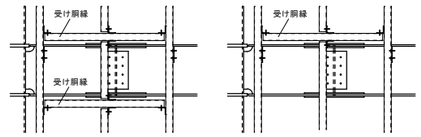


(4) コンクリート取合い部



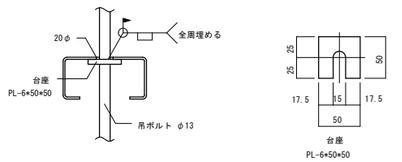
Ad:アンカーボルト直径

(5) 梁継手に掛かる部分の納まり



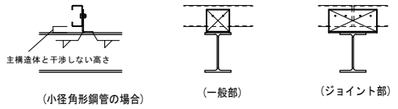
(胴縁、受け胴縁の強度に余力が無い場合)
ウェブ接合ボルトの本締めが容易
(胴縁、受け胴縁の強度に余力がある場合)

(6) 吊ボルトを使用する場合の納まり

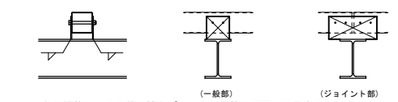


９．母屋

(1) 一般部
・屋根葺き材下地目地部母屋はダブルとする。
(リップ付き軽量溝形鋼の場合)



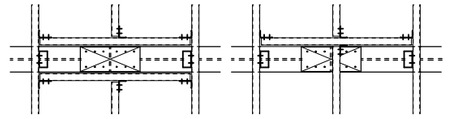
(小径角形鋼管の場合)



・角形鋼管による胴縁の接合プレートは鋼管の両面に配置する。
・ボルトは通しボルトとし、鋼管を潰さない様に注意して締付ける事。

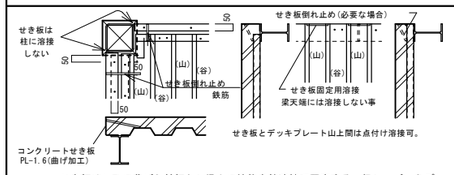
・設計図に特記がなく、緩勾配屋根の場合の接合はPL-4.5,2-M12(中ボルト)とする。
また、急勾配屋根の場合の接合はPL-6,2-M12(中ボルト)とする。
・上記条件を満たす場合は既製の接合ピースを使用してよい。

(2) 梁継手に掛かる部分の納まり



(梁継手ボルトと干渉が想定される場合)
上端フランジ接合ボルトの本締めが容易
(母屋、受け母屋の強度に余力がある場合)

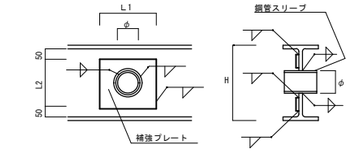
１０．合成床版



・せき板はＬ形に曲げた鉄板とし梁上に焼抜き栓溶接で固定する。但し、デッキプレートのみに溶接などで固定する事が可能な場合は直板でもよい。
・せき板の振れ止め鉄筋はデッキプレート山上に固定し、梁天端フランジへの点付け溶接は禁止。
・柱まわりのせき板は折り曲げ加工し柱に溶接固定は禁止。

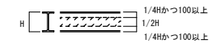
１１．梁貫通孔補強

・既製品（大臣認定品）を使用してもよい。
・梁貫通孔位置は設計者及び工事監理者と協議のうえ決定する事。
・梁貫通孔の位置は梁端部（スパンのl/10以内かつ2D以内）の範囲は避ける事。
但し、既製品使用の場合は認定条件に従うものとする。



補強プレート厚(tp)は下式による。
tp≧（ø＋2ts）tw／（H－2tf-140－ø－2ts）
ts：鋼管スリーブ厚
tf：フランジ厚
tw：ウェブ厚

・Ｌ１は、３øまたは、Ｌ２のうち小さい方とする。
・補強プレートが16mm以上となる場合は必要な厚さの1/2の補強プレートをウェブ両面に溶接する。
・補強プレートは、丸形としてもよい。また、上下フランジとのあき50mmについては、設計者と協議の上 施工性を考慮して小さくすることができる。
・特記なき限り補強方法は上図によるが、孔径（ø）はH/2以下とし、各孔の間隔は 2.0ø以上とする。
・スリーブは梁成の中央１／２の範囲とする。



・貫通孔部分は、必要に応じて鋼管スリーブを取り付ける。

法適合確認
構造一級建築士　登録　第7714号　佐藤　薫
一級建築士　登録　第160481号　佐藤　薫

一般社団法人 三重県建築士事務所協会
Mie Association of Architectual Firms

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号

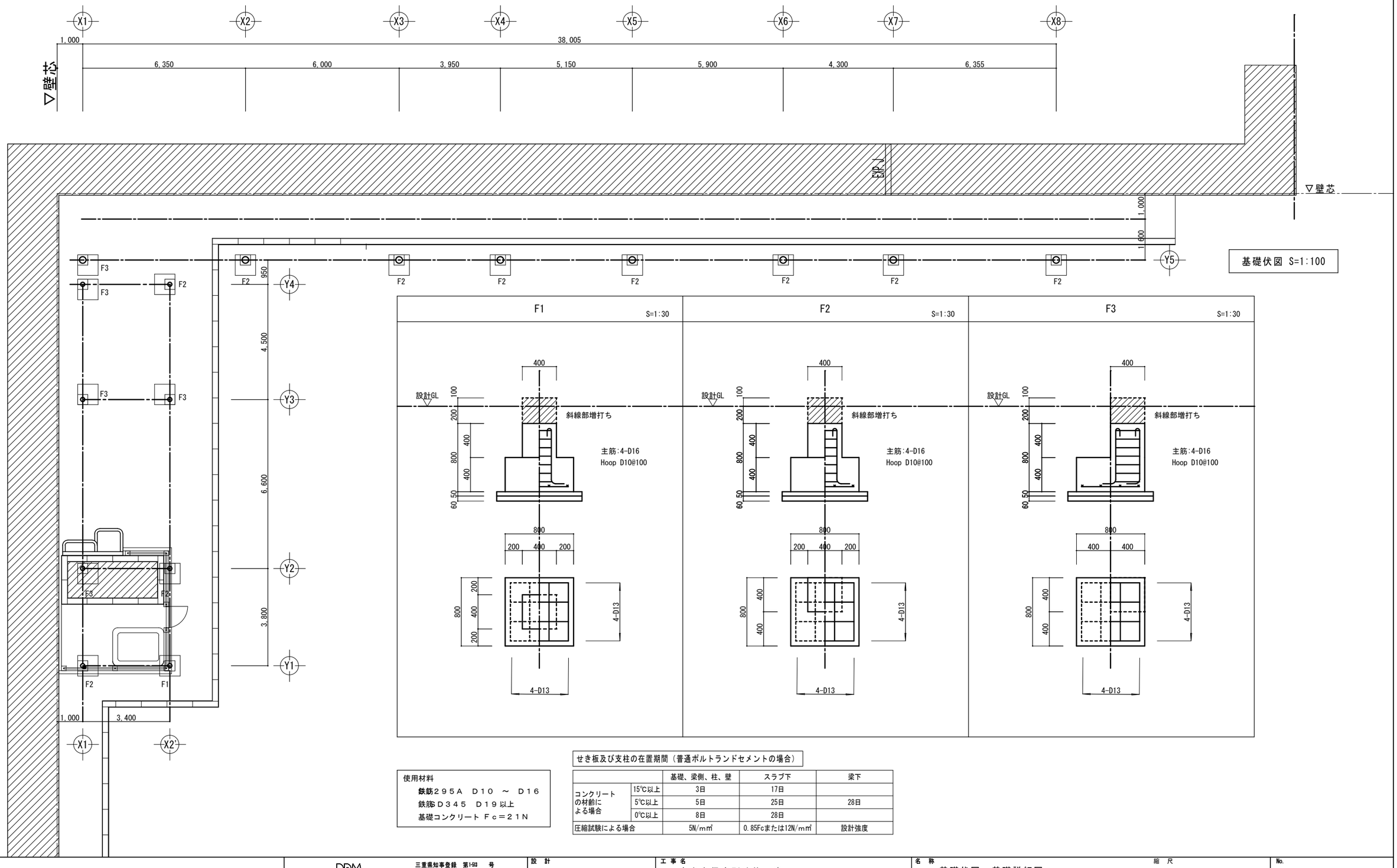
DRAWN
安楽島保育所改修工事
CHECK
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　79746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

SEET TITLE
鉄骨構造標準図（2）

DATE
2026 . 08

SCALE

NO.
構― 03



基礎伏図 S=1:100

使用材料

鉄筋SD295A D10 ～ D16
鉄筋SD345 D19以上
基礎コンクリート Fc＝21N

せき板及び支柱の在置期間（普通ポルトランドセメントの場合）

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁下
コンクリートの材齢による場合	15℃以上	3日	17日	
	5℃以上	5日	25日	28日
	0℃以上	8日	28日	
圧縮試験による場合		5N/mm²	0.85Fcまたは12N/mm²	設計強度

計画工房ルム
三重県伊勢市浦口2丁目10番22号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録 第1-512 号
開設者 濱出 進
一級建築士 大臣登録 第 78746 号
管理建築士 山口 久志
一級建築士 大臣登録 第 107611 号

設計	承認	担当	製図
			H.Y

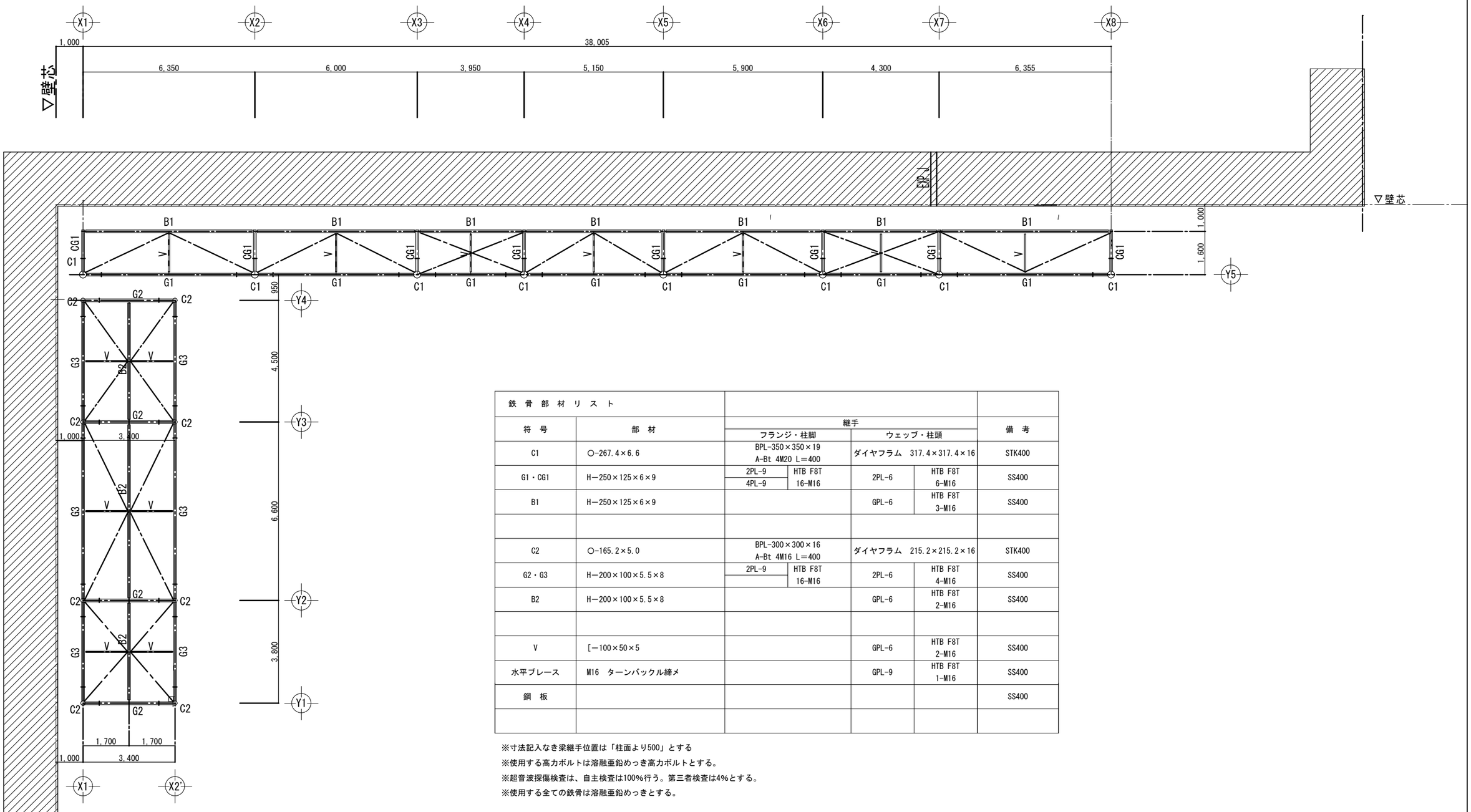
工事名：安楽島保育所改修工事

作成：2026 . 08 .　　発行：　.　.

名称：基礎伏図・基礎詳細図

縮尺：A2 S=1:30,1:100 A3 S=1:42,1,142

No. 構 — 04

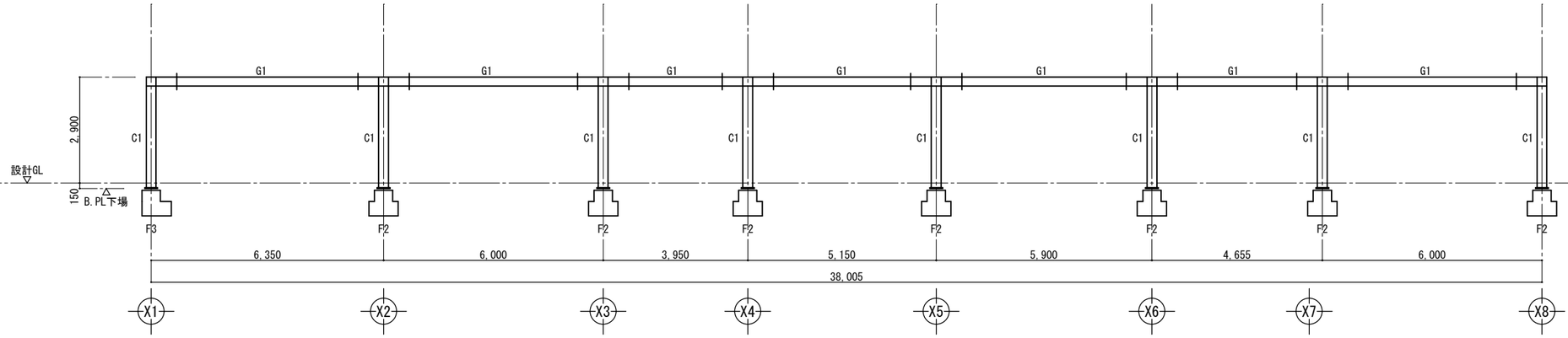


鉄 骨 部 材 リ ス ト						
符 号	部 材	継手				備 考
		フランジ・柱脚		ウェッブ・柱頭		
C1	○-267.4×6.6	BPL-350×350×19 A-Bt 4M20 L=400		ダイヤフラム 317.4×317.4×16		STK400
G1・CG1	H-250×125×6×9	2PL-9 4PL-9	HTB F8T 16-M16	2PL-6	HTB F8T 6-M16	SS400
B1	H-250×125×6×9			GPL-6	HTB F8T 3-M16	SS400
C2	○-165.2×5.0	BPL-300×300×16 A-Bt 4M16 L=400		ダイヤフラム 215.2×215.2×16		STK400
G2・G3	H-200×100×5.5×8	2PL-9	HTB F8T 16-M16	2PL-6	HTB F8T 4-M16	SS400
B2	H-200×100×5.5×8			GPL-6	HTB F8T 2-M16	SS400
V	[-100×50×5			GPL-6	HTB F8T 2-M16	SS400
水平ブレース	M16 ターンバックル締メ			GPL-9	HTB F8T 1-M16	SS400
鋼 板						SS400

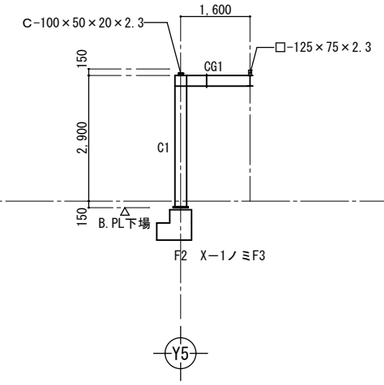
※寸法記入なき梁継手位置は「柱面より500」とする
※使用する高力ボルトは溶融亜鉛めっき高力ボルトとする。
※超音波探傷検査は、自主検査は100%行う。第三者検査は4%とする。
※使用する全ての鉄骨は溶融亜鉛めっきとする。

計画工房ルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録 第1-513 号
開設者 濱出 進
一級建築士 大臣登録 第 78746 号
管理建築士 山口 久志
一級建築士 大臣登録 第 187611 号

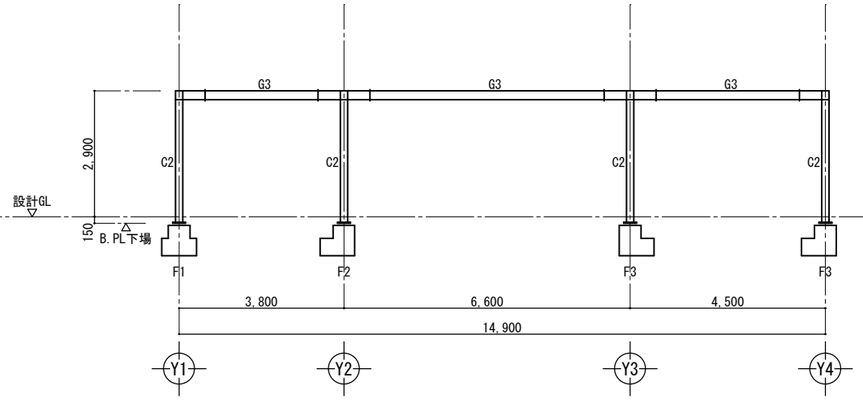
設 計			工事名		名 称	縮 尺	No.
			安楽島保育所改修工事		梁伏図	A2 S=1:100 A3 S=1:142	構 — 05
承 認	担 当	製 図	作 成	発 行			
		H.Y	2026 . 07 .	. .			



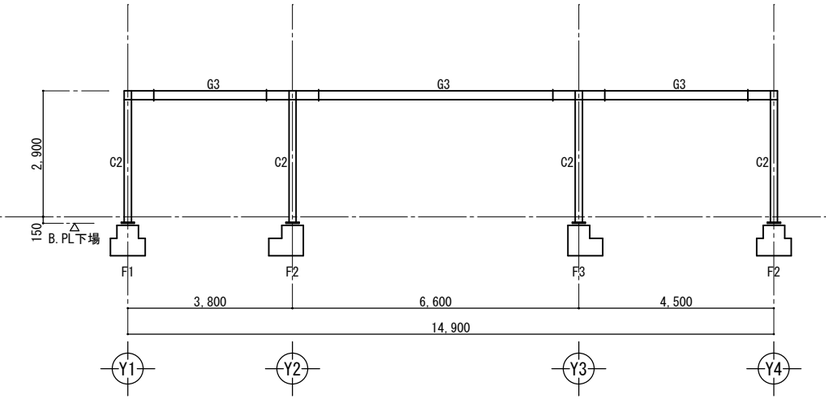
Y5 通　軸組図



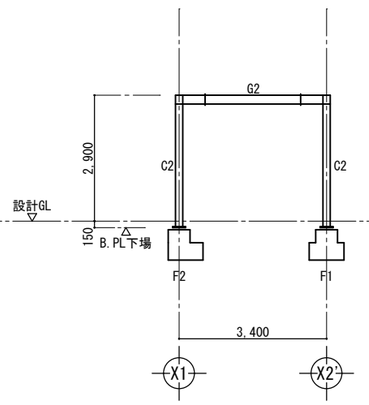
X1 ～ X8 通　軸組図



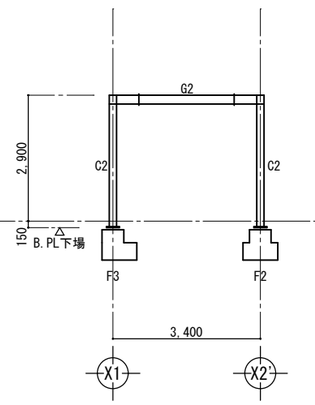
X1 通　軸組図



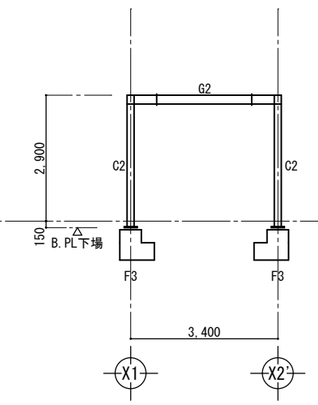
X2 通　軸組図



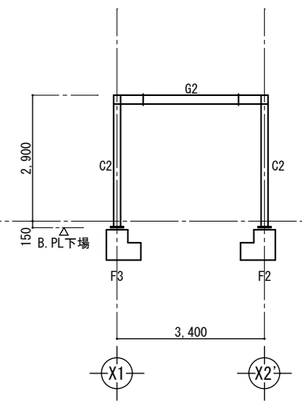
Y1 通　軸組図



Y2 通　軸組図



Y3 通　軸組図

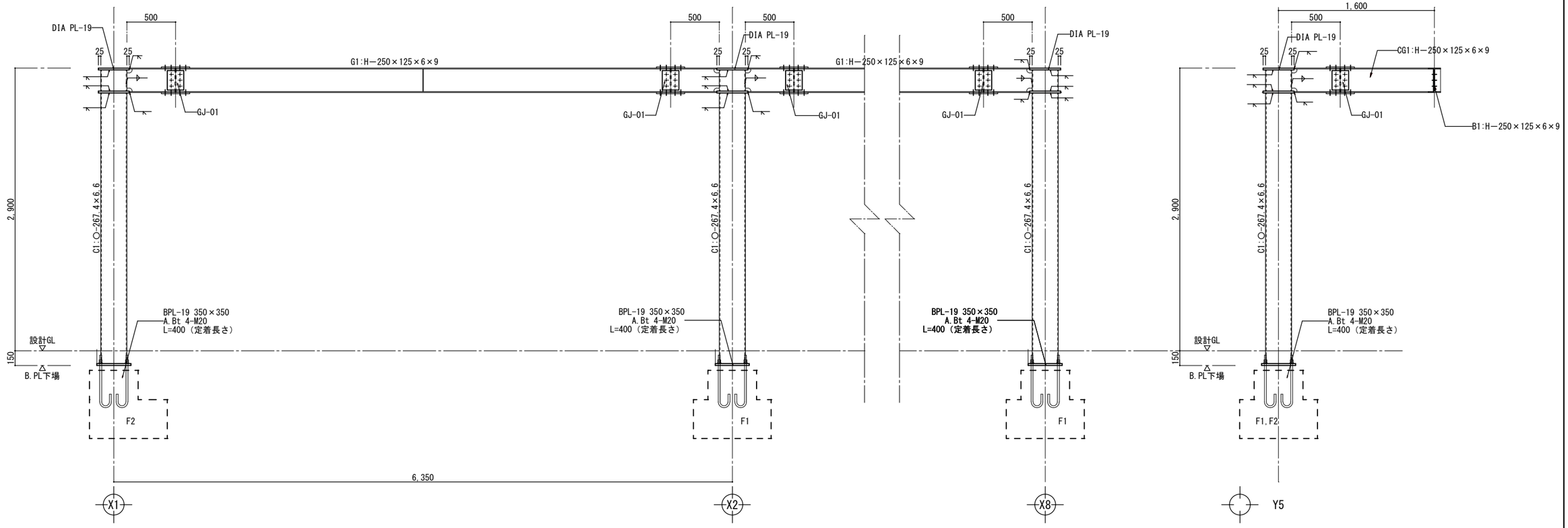


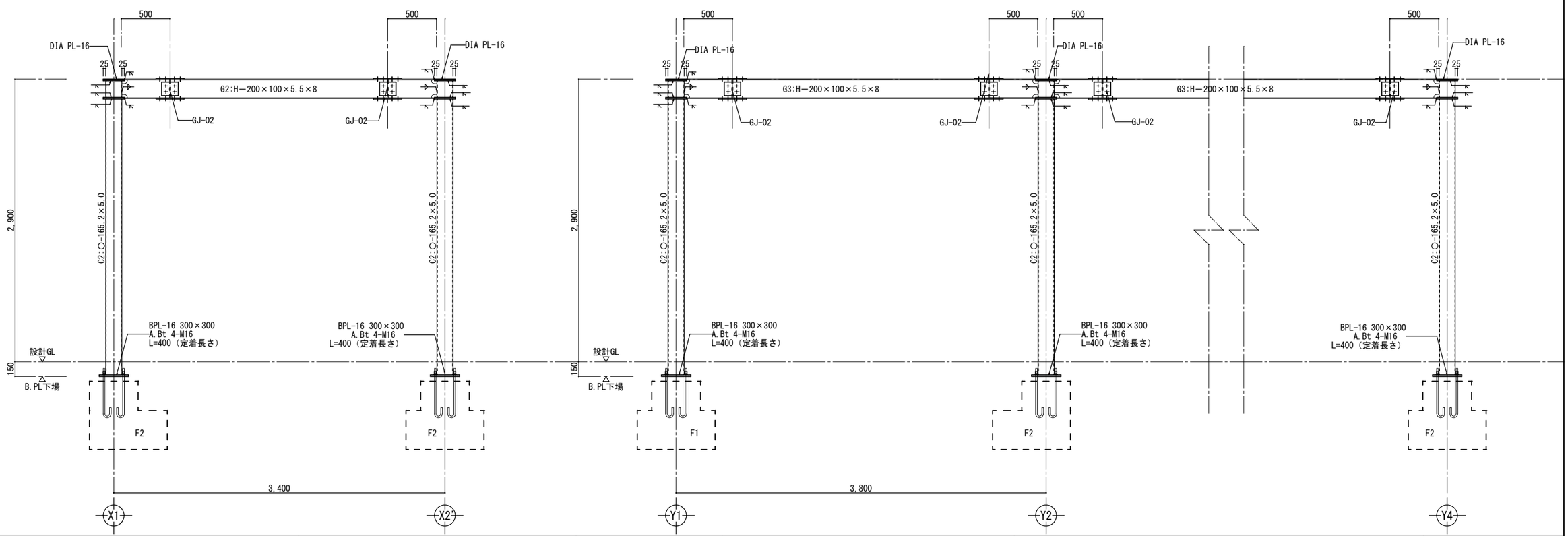
Y4 通　軸組図

※使用する全ての鉄骨は溶融亜鉛めっきとする。

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計			工事名		名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事		軸組図	A2 S=1:100　A3=1:142	構 — 06
承認	担当	製図	作成	発行			
		H.Y	2026 . 07 .	. .			





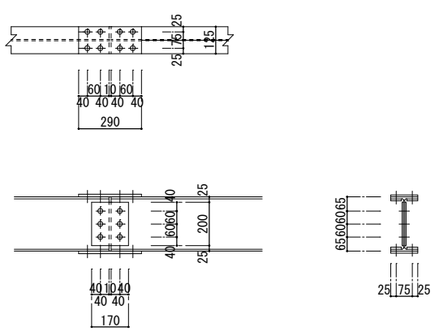
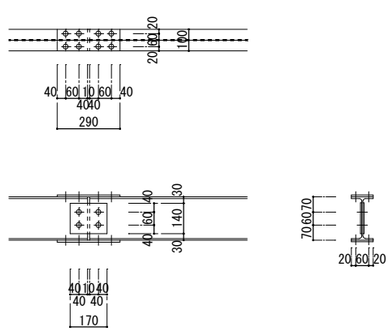
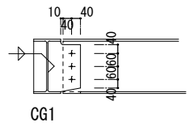
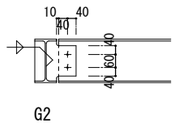
※使用する全ての鉄骨は溶融亜鉛めっきとする。

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431

三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　79746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計	工事名	名称	No.
	安楽島保育所改修工事	鉄骨詳細図	構 — 07

承認	担当	製図	作成	発行	縮尺
		H.Y	2026 . 07 .	. .	A2 S=1:30　A3　S=1:42

	G1・CG1		G2・G3		B1	B2
部材	GJ-01	H－250×125×6×9	GJ-02	H－200×100×5.5×8	BJ-01 H－250×125×6×9	BJ-02 H－200×100×5.5×8
形状					 CG1	 G2
フランジ 外	2PL- 9 x 125 x 290	HTB 16-M16 (L=55)	2PL- 9 x 100 x 290	HTB 16-M16 (L=45)		
フランジ 内	4PL- 9 x 50 x 290					
ウェブ	2PL- 6 x 200 x 170	HTB 6-M16 (L=50)	2PL- 6 x 140 x 170	HTB 4-M16 (L=45)	GPL- 9 HTB 3-M16 (L=45)	GPL- 6 HTB 2-M16 (L=40)

	V		水平ブレース		C1	C2
部材	GJ-03	H－100×50×5×7.5	VJ-01	M16		
形状	G1・B1、G3・B2				C1：○-267.4×6.6	C2：○-165.2×5.0
			GPL-9 HTB 1-M16（L＝45）		BPL-19 350×350	BPL-16 300×300
ウェブ	GPL- 6 HTB 2-M16 (L=40)		羽子板 FB-6×52×170		A.Bt 4-M20 L=400（定着長さ）	A.Bt 4-M16 L=400（定着長さ）

使用材料

※使用する全ての鉄骨は溶融亜鉛めっきとする。

H形鋼	SS400
一般形鋼	SS400
鋼管	STK400
接合部鋼板	SS400
ダイヤフラム鋼板	ＳＮ490Ｃ
ベースプレート	ＳＮ490Ｃ
高力ボルト	溶融亜鉛メッキ高力ボルト F8T
認定工場	-

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録 第1-512 号
開設者 濱出 進
一級建築士 大臣登録 第 78746 号
管理建築士 山口 久志
一級建築士 大臣登録 第 107611 号

設計	工事名	名称	縮尺	No.
承認 / 担当 / 製図 H.Y	安楽島保育所改修工事	鉄骨継手リスト	A2 S=1:20 A3 S=1:28.4	構 — 08
	作成 2026 . 07 . / 発行 . .			

電気設備工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

１．工事名称　安楽島保育所改修工事

２．工事場所　三重県鳥羽市安楽島町外１町地内

３．建物概要　保育所

鉄骨造　平屋建て

延べ面積　１，３３３．２６㎡

別表第一（六）項ニ

用途区分は消防法施行令別表第一による表記

４．工事種目
下記において●印を付した工事を対象とする。
●電力設備　・受変電設備　・電力貯蔵設備　・発電設備
・通信・情報設備　・中央監視制御設備　・医療関係設備
・構内配電線路　・構内通信線路　・その他

Ⅱ．共通仕様
図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。
・三重県公共工事共通仕様書（令和６年７月制定版）(令和７年７月一部改定)
・三重県建設工事実務必携（令和７年４月１日版）
・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書」（建築、電気、機械設備工事編　令和７年版）
「公共建築改修工事標準仕様書」(建築、電気、機械設備工事編　令和７年版)
「公共建築設備工事標準図」（電気、機械設備工事編　令和７年版）
・電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準）
・電気工事業の業務の適正化に関する法律
・電気工事士法
・労働安全衛生法
・消防関連法規（条例・所轄署指導要領を含む。）
・電力会社供給約款
・その他関連法令、関連諸基準

Ⅲ．一般共通事項
下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

１．一般事項
（1）工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
（2）設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。
なお、設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。
（3）他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。

２．技術検査
中間技術検査　実施回数（　）回　実施する段階（　　）

３．火災保険等
三重県建設工事請負契約書第53条第１項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加入し、その加入証券等を提示しなければならない。
①　保険の目的物　工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）
②　保険の加入期間　工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間
③　保険金額　原則として請負金額に相当する金額
④　被保険者　発注者、請負者及びその全ての下請負人

４．足場等
・別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が定置したものは無償で使用できる。
●本工事で設置する。
足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の(1)手すり据置き方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行うこと。公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第１編第２章2.2.2より足場の種別は以下による。
・単管足場　・くさび緊結式足場　・枠組足場
●脚立、可搬式作業台　・移動式足場　・移動式昇降足場　・高所作業車
高さが５ｍ以上の箇所での作業を行う場合、労働安全衛生規則の各規定により使用する要求性能墜落制止用器具はフルハーネス型とし、「墜落制止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）によるものとする。

５．三重県産業廃棄物税
本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の４月１日から８月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。
なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。

６．電気工作物の種類
・一般電気工作物　●自家用電気工作物

７．電気工事士
電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が５００kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。

８．電気工事業の業務の適正化に関する法律
電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

９．電気保安技術者
電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。
また、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、工事の調整にあたる指導を受けるものとする。
なお、電気主任技術者の立会費用は、下記のとおりとする。
・受注者負担　●不要　・その他（　　）

10．品質計画
品質計画については、監督員の承諾を受けること

11．測定機器の校正等
試験に使用する計測器類は２年以内の校正証明書（写）又は有効期限内の精度保証書（写）等を提出する。
また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。

12．施工計画等
受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。
なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。
①　総合施工計画書
包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。
②　工種別施工計画書（施工要領書）
各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。
③　施工図（プロット図、平面図、展開図、各種詳細図）
主要機器、重量機器、３kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。
④　耐震計算書、幹線計算書等
⑤　照度分布図、センサ動作範囲図など

13．機材等
工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。
①　使用機材届出書
②　機器明細図
使用機材届出書に記載のものの他、監督員の指示による。
③　各種計算書
設計図書による他、監督員の指示による。
④　機材の品質・性能証明
設備機材については、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料（「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（(一社)公共建築協会）による場合は評価書の写し）を監督員に提出する。また、品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努め、「みえ・グリーン購入基本方針」に準ずること。
建設資材の調達にあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。
三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし、認定製品が入手できない場合は、監督員との協議による。
（認定製品の品名：　　）
下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努めること。
（認定製品の品名：間伐材製工事用バリケード・看板・標示板・　　）

14．工事写真
営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（令和5年版））に従い、工事写真を撮影すること。
なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について（令和5年3月1日付け国営建技第14号）」による。

15．施工条件
監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。
（1）施工可能日
・指定なし
・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）
●指定あり
指定日（・施設休業日　●打ち合わせ　・その他（　　））
（2）施工可能時間帯
・指定なし
・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）
●指定あり
指定時間（・(　)時～(　)時　●打ち合わせ　・その他（　　））
（3）概成工期
・適用する（工事期日より(　　)日前）　●適用しない
（4）その他
（　　）

16．埋蔵文化財調査
埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。
・試掘調査を実施する（発見された場合、発掘調査等の実施あり）　・発掘調査等の実施あり

17．部分引渡し等
部分引渡し等がある場合は協力すること。
・部分引渡しあり　・部分使用あり
該当部分（　　）　時期（　　）

18．事故の発生時
工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。
なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。

19．コブリス・プラスへの登録
請負金額１００万円以上の工事について、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」（建設資材の搬入がある場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物の搬出がある場合）を作成し、施工計画書に含めて監督員へ写しを提出するとともに法令等に基づき、再生促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
また、工事完了後には「再生資源利用実施書」（建設資材の搬入があった場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物の搬出があった場合）をすみやかに作成し、監督員へ写しを提出すること。
なお、各計画書及び実施書の作成等は、ＪＡＣＩＣが運営する「コブリス・プラス」に登録のうえ、行うこと。

20．発生材の処理等
・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準（建築設備工事は、新営、改修を問わず請負金額1億円）以上の工事である。
分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講ずることとする。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。
分別解体等の方法
工種　・新築　・増築　・修繕　・模様替　・解体　・その他（　　）
分別解体の方法　・手作業　・手作業、機械作業併用
（1）引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。
（　　）
（2）特別管理産業廃棄物
・変圧器　・コンデンサ　・その他（　　）
現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。
なお、施工に際してＰＣＢ等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
（3）現場内において再利用を図るもの
・発生土　・その他（　　）
（4）再資源化を図るもの
・コンクリート塊　・アスファルトコンクリート塊　・建設発生木材　・（　　）
（5）水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの
●蛍光ランプ　・ＨＩＤランプ（高輝度放電ランプ）　・その他（　　）
「水銀廃棄物ガイドライン 第４版」（令和7年3月 環境省　環境再生・資源循環局　廃棄物規制課）に基づき適切に　処理すること。
（6）発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。
また、再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。
（7）引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。

21．電子納品
（1）工事写真は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき、電子媒体で提出すること。
（2）工事完成図書は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」に基づき、電子媒体で提出すること。

22．官公署への手続き
工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。
なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
・消防設備関係　・電気工作物関係　・受電関係　・通信関係　・建設工事関係
・その他（　　）

23．消防法関係の手続き
（1）消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
・本工事　（・建築工事　・電気設備工事　・機械設備工事）　・別途工事
（2）防火対象物使用開始届出書
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

24．工事用仮設物
構内への設置　・できる（施設管理者と協議）　・できない

25．工事用電力、水、その他
（1）本工事に必要な工事用電力、水等の費用は受注者の負担とする。
（2）本工事で新規受電または既設電気回路に接続し、通電した時から工事の範囲の電力料金も本工事に含まれる。また、本受電後，引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。

26．工事中等の保安監理
電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

27．搬入計画
大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法（扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物（足場等）、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

28．製品確認
発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。

29．機材等の検査及び試験
検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

30．完成確認及び完成検査時等の電源確保
機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。

31．完成時の操作説明
総合盤等操作の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。

32．下請次数制限及び県内（管内）企業優先使用
（1）本工事における下請の次数は、２次（建築一式工事は３次）までとする。
なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。
（2）本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（２次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。
なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

33．総合評価方式
総合評価方式の工事において、技術提案の不履行があった場合は、本工事の完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、責任の評価点において発注工事の技術評価点（満点）の１割を減点する。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は不履行工事件数に応じて、発注工事の技術評価点（満点）を減点する。

34．不当介入を受けた場合の措置
暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第２条第１項第１４号）を受けた場合の措置について
（1）受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第２条第１項第１２号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
（2）（1）により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
（3）受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

35．主任技術者又は監理技術者
（1）技術者要件
工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。
（2）専任を要しない期間
１）現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。
２）検査終了後の期間
工事完成後検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

36．工事の一時中止
工事の一時中止の取り扱いについては「三重県工事一時中止に係るガイドライン」（令和7年7月一部改定三重県県土整備部）による。
三重県建設工事契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する基本計画書を発注者に提出し、協議する。
工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

37．社会保険等未加入対策
（1）適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。
（2）受注者は、施工体制台帳・再下請通知書・作業員名簿により下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

38．現場での安全確保（自主施工の原則）
（1）受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。
（2）設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

39．労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置
労働安全衛生法第30条第2項の規定が適用される場合、次の工事の受注者を指名する。
・本工事　・別途工事（・建築工事　・機械設備工事　・その他工事）

40．猛暑への対策
●本工事は工期に猛暑による作業不能日数を見込んでいる。
（１）作業不能日数は、環境省が公表する観測地点（工事場所を所管する建設事務所管内の観測地点とする。なお、伊勢建設事務所管内においては小俣地点、尾鷲建設事務所管内においては尾鷲地点とする。以下観測地点）における WBGT 値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去５年分について、本工事の工期に対応する期間（行政機関の休日に関する法律（昭和 63年法律第 91 号）に定める行政機関の休日及び夏季休暇（３日）を除く。）において、８時から17時の間に WBGT 値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したものの５年分を平均したもの。
（２）気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する観測地点等における WBGT 値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。））が（１）の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
・本工事は、夏休み等の夏季の一定期間に現場施工の一部が必要となるため、猛暑対策を充分講じることにより、現場作業の安全に配慮し、工事を行うこと。

Ⅳ．施工仕様
下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

１．既設設備等の調査
既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。
（1）地中埋設管路
１）項　目　・埋設配管　・構造物　・その他（　　）
２）調査範囲　・埋設ルート　・その他（　　）
（2）貫通及びはつり
１）項　目　・鉄筋　・配管　●その他（ 外壁　　）
２）調査範囲　●施工部分　・その他（　　）
（3）既設との取合い
１）項　目　●接続箇所　・増設箇所　・その他（　　）
２）調査範囲　●施工部分　・その他（　　）

２．施工前の測定等
改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。

３．耐震基準
耐震措置の計算及び施工方法は、次の基準を適用する。
（1）「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
（2）「建築設備耐震設計・施工指針　2014年版（（一財）日本建築センター）

４．耐震施工
（1）想定される地震に設備を対応させる。
（2）耐震計算書を監督員に提出する。
（3）耐震計算書に使用する諸条件は、以下とする。
１）耐震安全性の分類　構造体(　)類、建築非構造部材(　)類、建築設備(　)類
２）機器等の地震力　機器名
設置階(　)、設計標準震度(　)、地域係数(1.0)

５．はつり
（1）穴開け及び補修　・なし　・あり　（貫通場所及び口径は別図による）
（2）溝はつり及び補修　・なし　・あり　（はつり深さは別図による）

６．あと施工アンカー
性能確認試験及び施工確認試験　・行う　・行わない

７．基礎の配線ピット
基礎に配線ピットを設ける場合、ピットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。

８．配管・配線の耐震処置
建物引込部の配管の耐震処置　・行う　・行わない
建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置　・行う　・行わない

９．最上階の埋込配管
最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。

10．露出配管
（1）雨線外など水気のある場所に施設する場合は、Ｕ字配管を行わない。
（2）附属品は、ねじ込み形を使用する。
（3）壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（２ｍ以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。
（4）通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則２．１ｍ以上とする。
（5）監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。

11．合成樹脂管
（1）合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。
（2）原則として屋外の露出には使用しない。（ＰＦ管）

	計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-510　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　107611　号	設計	承認 / 担当 / 製図 H.Y	工事名 安楽島保育所改修工事	名称 電気設備工事特記仕様書　ＮＯ１	縮尺 NS	No. 電 ― ０１
					作成　2026 . 07 .	発行　 . .		

12. 予備配管等
（1）埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が４回路以下は（ＰＦ２２）を１本、５回路以上は（ＰＦ２２）を２本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下２００mm まで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。
（2）防犯主装置、自動火災報知受信機、ＭＤＦ、警報盤等の間に移報のための空配管を行う。

13. 金属製電線管等の塗装
露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等は、設計図書に塗装指示のある箇所及び建築意匠上必要な個所について塗装を施す。

14. 導入線
通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線（φ１.２mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ１m以下の部分は省略することができる。

15. 予備スリーブ
梁下に配管・配線スペースがない梁には、１スパンに２本程度を予備スリーブとして埋込む。なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。

16. 軽量間仕切のボックス
軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。

17. プルボックス
（1）屋外形、特殊な形状又は一辺が８００mm以上のものは、製作図を提出すること。
（2）屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。

18. ボルト・ナット類
屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの
●ステンレス　・溶融亜鉛メッキ仕上げ

19. 環境に配慮した電線類の採用
電線、ケーブル及び通信線はＥＭ（エコマテリアル）ケーブルを使用すること。

20. ケーブル及び配線
（1）表示
下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。
① ケーブルがスラブを貫通する部分
② ケーブル分岐部分
③ 変電所内のケーブル引出し部分
④ 盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分
⑤ 屋内の直線部分は、３０mごと
⑥ プルボックス内
⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、５０mごと
⑧ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分
⑨ マンホール及びハンドホールごと

（2）ケーブル余長
１）地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数
・２箇所　・４箇所　・（　　）箇所
２）架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数
・２箇所　・４箇所　・（　　）箇所

（3）耐候処置
高圧引下げケーブルの屋外露出部には高圧絶縁テープを施す。

21. 配線器具の設置
（1）特殊コンセントはプラグ付とする。
（2）電源の種類により色を区別する。
（3）公共住宅の住戸部分に設置するスイッチ・コンセントは原則として表示付とし、特記なきスイッチはワイドスイッチとする。
（4）配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁枠を使用する。
（5）プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。
（6）カバープレートは、原則として新金属製とする。
なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。
（7）フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止リング付）とする。

22. 照明器具の設置
（1）照明器具を設置する前に、照度分布図を作成し監督員の承諾を得ること。
（2）照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形ＡＡ級とする。
（3）天井下地材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。
（4）パイプ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。

23. 照明改修の際の測定
対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。
測定箇所　（　　廊下）　　測定回数　前後各（　）回

24. 分電盤、制御盤、キュービクル等
（1）図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。

25. 受変電設備、発電設備の設置場所
（1）保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。
（2）屋内に設置する場合は、床の強度計算書、換気計算書等を監督員に提出する。
（3）屋外に設置する場合は、機器及び基礎の質量を求め、地盤の許容地耐力を確認し、結果を監督員に提出する。
なお、地盤改良を行う場合は、工法について監督員と協議する。
（4）基礎の高さは周囲の状況を考慮する。
（5）電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。

26. 発電設備の燃料配管
（1）フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。
（2）配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。

27. 非常放送設備のスピーカ設置
（1）放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は１０m以内とする。
（2）階段等にスピーカを設置する場合は、垂直距離１５m以内とする。
（3）増幅器からスピーカまでの配線及び非常電話の配線は、各系統ごとに独立させ、共通線方式は用いない。

28. 土工事
（1）埋戻しの材料及び工法
●砂質　（ 材料：根切り土の中の良質土 / 工法：機器による締固め ）
・その他　（　　）
ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。
（2）特記なき地中埋設配管の深さは、ＧＬ―６００mm以上とする。
（3）根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等はつぼ掘りとする。
（4）機械掘削は根切り底を乱さないようにする。
（5）建設発生土の処理
・構内敷ならし　・処分地指定（　　）
・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離（　）km

29. ハンドホール、マンホール
高さ９００mmを超えるものにあっては、タラップ付とする。
なお、タラップの取付は４５０mm間隔以内とする。

30. 地中配線路の表示杭
下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。
① 建物への引込口及び送出口付近
② マンホール・ハンドホール付近
③ 地中線路の曲折箇所
④ 道路横断箇所
⑤ 直線部分では３０m程度に１個（３０mに満たない部分はその間に１個）

Ⅴ. 機器仕様
下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。
なお、詳細については図面による。

【電力設備】

１．電灯設備
（1）既設等との取り合い　・無し　●盤改造　●配線接続　・電源供給　・その他（　　）
（2）機器類　●一般照明器具　・照明制御装置　・外灯（単独設置）　・コンセント等　・分電盤、制御盤等　・その他（　　）
（3）一般照明器具　1）形式　・●入共型　・一般型
2）灯具　●ＬＥＤ灯　・その他（　　）
3）用途　●屋内用　●屋外用　・防災用
4）環境　・普通地域　●塩害地域
5）照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。
（4）照明制御器　1）センサ類　・明るさセンサ　・人感センサ　・タイマ　・調光スイッチ　・その他（　　）
2）調光方式　・連続調光　・段階調光　・ＯＮ／ＯＦＦ制御　・その他（　　）
3）制御方式　・有線　・無線通信
（5）外灯（単独設置）　1）照明用ポール
①材質　・アルミニウム製　・鋼製　・溶融亜鉛メッキ　・その他（　　）
②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。
2）基礎　・本工事　・別途工事　・既設利用　・その他（　　）
3）灯具　・ＬＥＤ灯　・その他（　　）
4）電源　・商用電源(60Hz)（・200V　・100V）　・その他（　　）
5）制御　・ＥＥスイッチ　・タイマ　・その他（　　）
6）接地　・単独接地（・本工事　・別途工事　・既設利用）　・共用　・その他（　　）
（6）コンセント等　・一般型　・防水型　・ﾊﾟｲﾝｼｮﾝｱｳﾄﾚｯﾄ（・固定型　・上下動型(アップ式を含む)）
（7）分電盤、制御盤等　1）銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。
2）図面ホルダーは、Ａ４サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。
3）表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。
4）接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。
5）絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。
6）配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。

Ⅵ. 使用資機材の適用規格
（1）以下に定めるとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格（ＪＩＳ規格）適合品の使用を原則とする。
● 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品
・電気用品安全法適合品
● 耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル
・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスダクトの適合性検査を行い合格したもの
・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格（JCS規格）への適合性検査を行い合格したもの
● 非常用照明器具
・建築基準法に定める国土交通大臣認定品
・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの
● 誘導灯
・登録認定機関（(一社)日本電気協会（JEA誘導灯認定委員会））の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● 制御盤
・(一社)日本配電制御システム工業会規格（JSIA規格）適合品
● 消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品
・登録認定機関（(一財)日本消防設備安全センター（消防用設備等認定委員会））の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品
・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの
● 金属閉鎖形スイッチギア
・(一社)日本電機工業会規格（JEM規格）適合品
● 高圧機器（遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器）
・(一社)電気学会電気規格調査会規格（JEC規格）適合品
● 直流電源装置（防災電源用）
・登録認定機関（(一社)日本電気協会（JEA蓄電池設備認定委員会））の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの
● 交流無停電電源装置
・(一社)電気学会電気規格調査会規格（JEC規格）適合品
● 自家発電装置（防災電源用）
・登録認定機関（(一社)日本内燃力発電設備協会）の認定を受け、認定証票（長時間形）が貼付されたもの
● 自家発電装置（防災電源用でないもの）
・(一社)日本電機工業会規格（JEM規格）適合品
● 太陽電池モジュールの支持物
・電気設備の技術基準の解釈第４６条第２項又は第３項の規定に適合するもの
● 電話用設備（電話交換機、電話機等）
・登録認定機関（(一財)電気通信端末機器審査協会（JATE）等）の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの
● 非常用放送設備
・登録認定機関（日本消防検定協会）の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● テレビ共同受信機器
・優良住宅部品（BL部品）の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの
・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの
● 自動火災報知設備
・登録認定機関（日本消防検定協会）の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
（2）特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、監督員の承諾を得るものとする。

ントシステム

Ⅶ. 使用資機材の製造者
（1）以下に掲げる資機材については、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（電気設備機材・機械設備機材）」((一社)公共建築協会 発行）」（以下「評価名簿」という）に記載されている製造者の製品を使用すること。
なお、納入地区に中部地区が含まれ、評価の有効期間内であるものとする。
● ＬＥＤ照明器具（一般屋内用に限る）　● 照明制御装置
● サージ防護デバイス（ＳＰＤ）　● 可変速運転用インバータ装置
● 盤類　● 高圧機器
● 絶縁監視装置　● 蓄電池
● 交流無停電電源装置　● 太陽光発電装置
● 監視カメラ装置　● 中央監視制御装置
（2）評価名簿に記載されていない製造者の製品を使用する場合は、評価名簿の評価基準と同

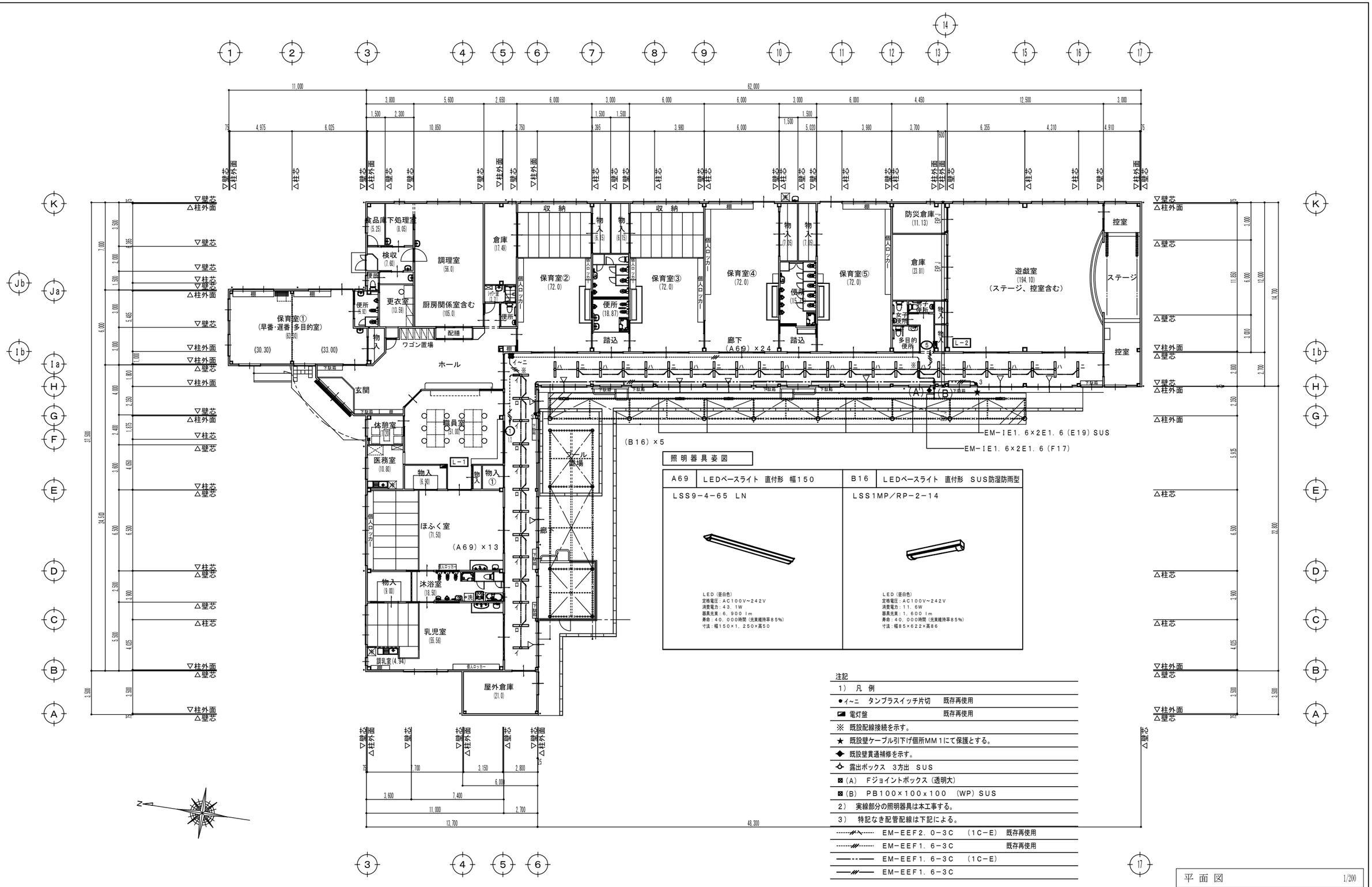
Ⅷ. 完成時の提出図書

名　称	完成書類	部数
完成図（原図サイズ）	竣工図（製本）	１部
	施工図（製本）	１部
完成図（Ａ３版縮小二つ折り）	竣工図（製本）	２部
	施工図（製本）	２部
完成写真		１部
保全に関する資料 制御システム図 システム系統図 資機材一覧表 機器完成図 取扱説明書 試験結果報告書 工場試験成績書 各種計算・検討書 予備品・付属品一覧表 機器銘板の写し 検査済証 保証書 メンテナンス要領書 メンテナンス参考業者一覧表 官公庁手続き書類一覧表 官公庁手続き書類の写し（表紙のみ） その他監督員の指示するもの ＊各種書類には一覧表を作成し、インデックスも付けること。	ファイル綴	１部
工事に関する書類 工事カルテ受領書の写し 施工計画書 施工要領書 部分下請負通知書及び下請負契約書の写し 施工体制台帳及び施工体系図 工事進捗状況報告書 各種計画書及び報告書 排出ガス対策型建設機械使用報告書 工事打合簿 段階確認書 工事事故報告書 安全管理関係書類 使用機材届出書 工事材料搬入報告書 機器明細図 機材の品質及び性能証明書 計測機器類の校正証明書、精度保証書、又は検定証の写し 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書 産業廃棄物処理集計表 現場発生品調書 再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書 再資源化等完了報告書（特定建設資材廃棄物） 工事写真（サムネール及び代表写真） その他監督員の指示するもの ＊各種書類には一覧表を作成し、インデックスも付けること。	ファイル綴	１部
官公庁手続き書類 官公庁手続き書類一覧表 官公庁手続き書類（本冊）	ファイル綴	１部
電子納品		３部
工事目的物引渡書 引渡目録		３部

注　・完成図はＣＡＤにより作成すること。
・完成図の作図範囲は設計図面と同程度とする。
・改修工事等は既存の完成図を修正すること。
・表紙（可能な範囲で背表紙にも）に「年度、工事名、工期、竣工図（又は施工図）、受注者名」を印字（シール不可）すること。
・保全に関する資料は、国土交通省「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き（本編）」及び「同（防災編）」を参照すること。
・上記表は標準の部数であり、詳細については監督員の指示による。
・その他監督員の指示する書類を作成して提出すること。
・資料は原則チューブファイルに綴じること。
・原則として、完成写真はデジタルカメラで撮影し、全てＬ版相当サイズで印刷（Ａ４版用紙に１ページあたり３枚）のうえ、表紙と共に提出すること。撮影箇所は、主要機器類、その他必要な箇所とし、詳細は監督員と協議すること。
・完成書類の著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は発注者に移譲する。
・作成しがたい場合は、監督員との協議による。

計画工房ルルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-510　号
開設者　清出　進
一級建築士　大臣登録　第　7674　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187811　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	電気設備工事特記仕様書　ＮＯ２	NS	電 ― ０２
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026 . 07 .	. .		



照明器具姿図

A69	LEDベースライト 直付形 幅150	B16	LEDベースライト 直付形 SUS防湿防雨型
	LSS9-4-65 LN		LSS1MP/RP-2-14
	LED（昼白色） 定格電圧：AC100V~242V 消費電力：43.1W 器具光束：6,900 lm 寿命：40,000時間（光束維持率85%） 寸法：幅150×1,250×高50		LED（昼白色） 定格電圧：AC100V~242V 消費電力：11.6W 器具光束：1,600 lm 寿命：40,000時間（光束維持率85%） 寸法：幅85×622×高86

注記

1） 凡 例

●イ~ニ タンブラスイッチ片切	既存再使用
電灯盤	既存再使用
※ 既設配線接続を示す。	
★ 既設壁ケーブル引下げ個所MM1にて保護とする。	
◆ 既設壁貫通補修を示す。	
露出ボックス 3方出 SUS	
⊠（A） Fジョイントボックス（透明大）	
⊠（B） PB100×100×100 （WP）SUS	

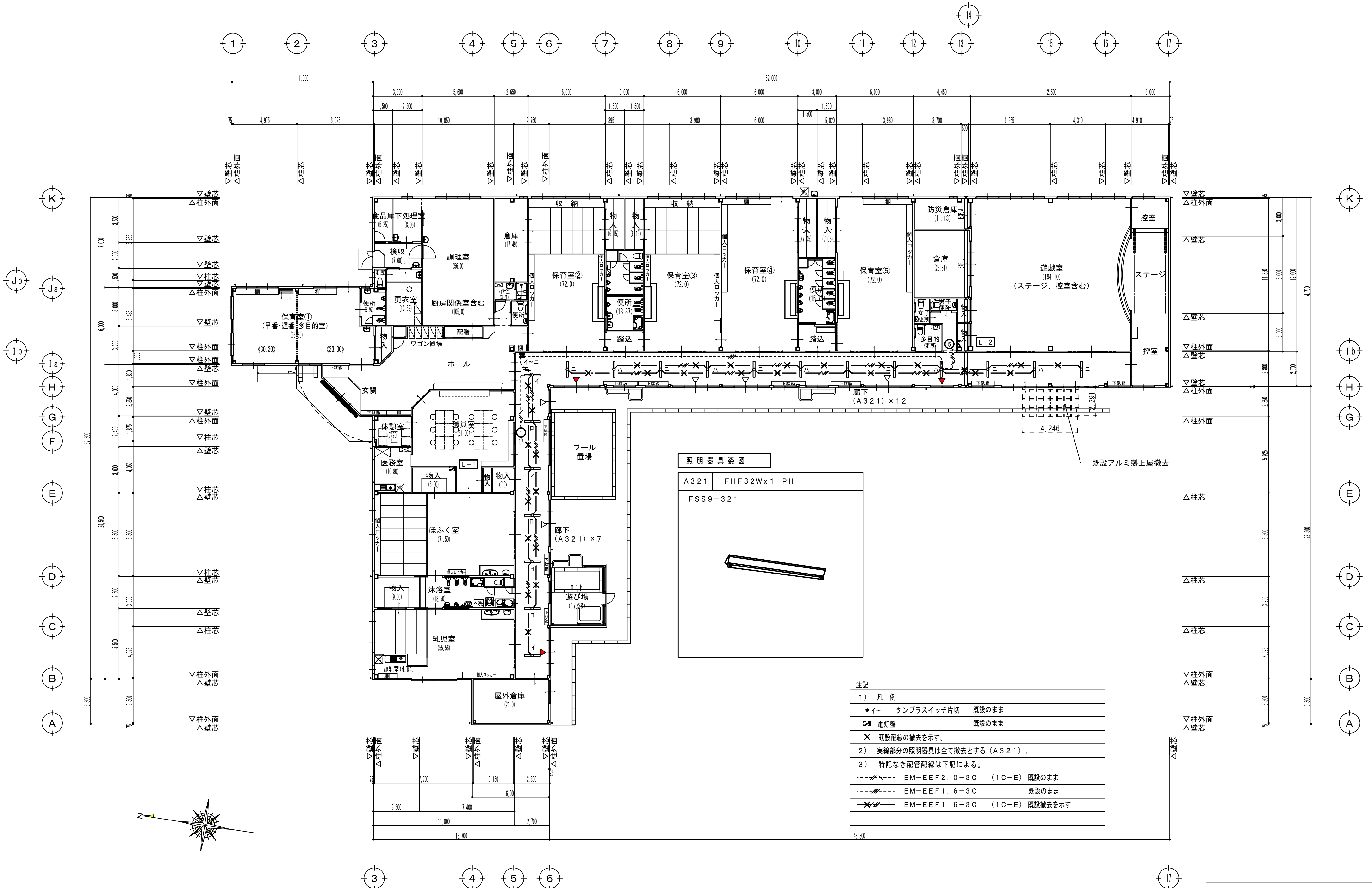
2） 実線部分の照明器具は本工事する。

3） 特記なき配管配線は下記による。

EM-EEF2.0-3C （1C-E）	既存再使用
EM-EEF1.6-3C	既存再使用
EM-EEF1.6-3C （1C-E）	
EM-EEF1.6-3C	

平 面 図 1/200

計画工房ルム 三重県伊勢市浦口2丁目10番22号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-512 号 開設者 清出 進 一級建築士 大臣登録 第 78746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 107611 号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事		名称 改修後平面図 電灯設備図	縮尺 A2 S=1:200 A3=1,284	No. 電 — 03
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .			

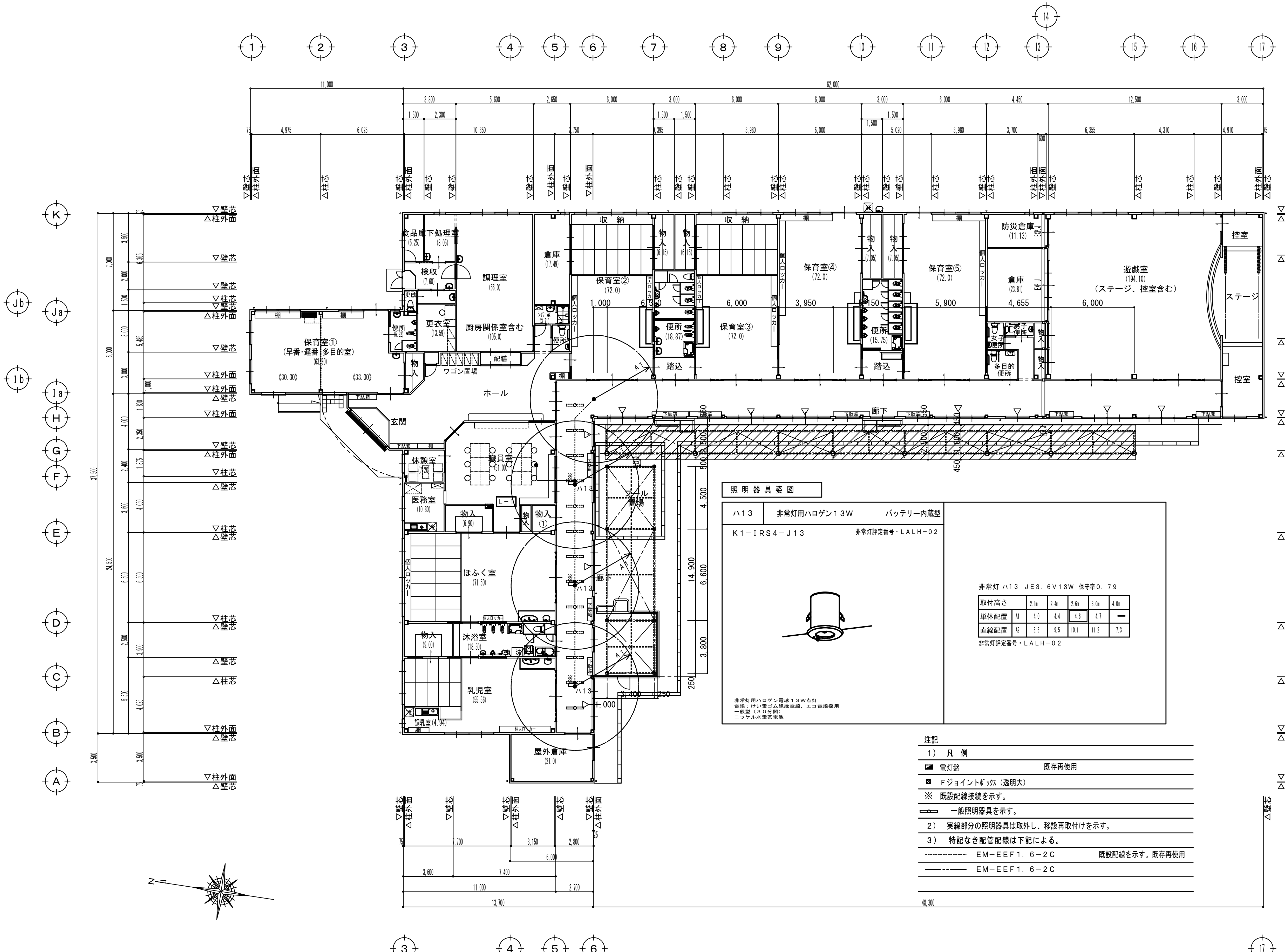


注記

1)　凡　例	
●イ~ニ　タンブラスイッチ片切	既設のまま
電灯盤	既設のまま
×　既設配線の撤去を示す。	
2)　実線部分の照明器具は全て撤去とする（A321）。	
3)　特記なき配管配線は下記による。	
EM−EEF2．0−3C　（1C−E）	既設のまま
EM−EEF1．6−3C	既設のまま
EM−EEF1．6−3C　（1C−E）	既設撤去を示す

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口2丁目10番22号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 79746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設計 承認 / 担当 / 製図 H.Y	工事名 安楽島保育所改修工事 作成 2026．07． 発行 ． ．	名称 現況平面図　電灯設備図 縮尺 A2 S=1:200 A3=1,284

No. 電 —04



照明器具姿図

ハ13	非常灯用ハロゲン１３W　バッテリー内蔵型
K1－IRS4－J13	非常灯評定番号・LALH－02

非常灯用ハロゲン電球１３W点灯
電線：けい素ゴム絶縁電線、エコ電線採用
一般型（３０分間）
ニッケル水素蓄電池

非常灯 ハ13 JE3. 6V13W 保守率0. 79

取付高さ		2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m
単体配置	A1	4.0	4.4	4.6	4.7	—
直線配置	A2	8.6	9.5	10.1	11.2	7.3

非常灯評定番号・LALH－02

注記

1） 凡 例

- 電灯盘　既存再使用
- Fジョイントボックス（透明大）
- ※ 既設配線接続を示す。
- 一般照明器具を示す。

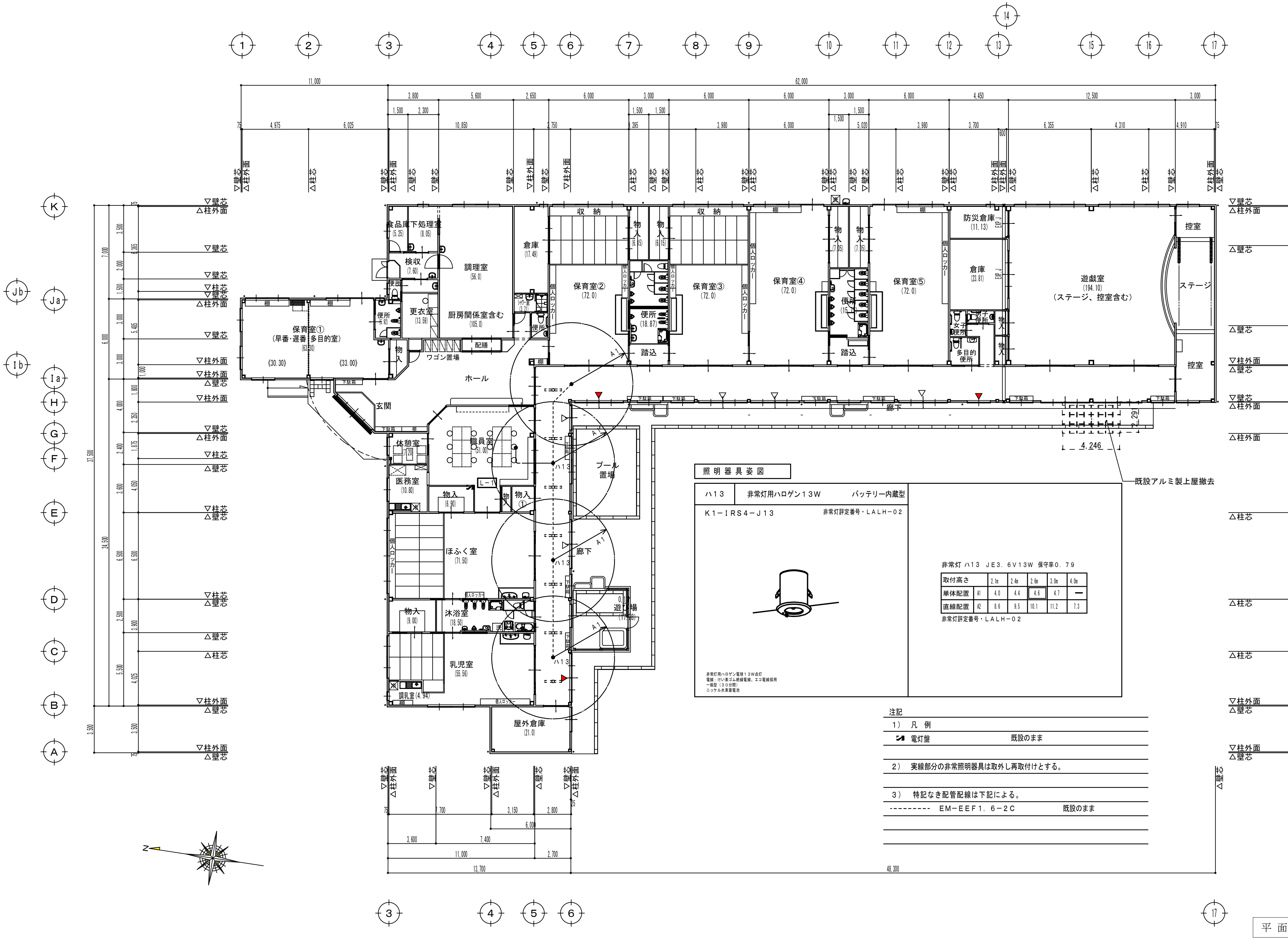
2） 実線部分の照明器具は取外し、移設再取付けを示す。

3） 特記なき配管配線は下記による。

- ---------- EM－EEF1. 6－2C　既設配線を示す。既存再使用
- ——・・—— EM－EEF1. 6－2C

平面図　1/200

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 79746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設計	工事名：安楽島保育所改修工事
承認	担当	製図：H.Y	作成：2026 。 07 。
発行：。 。	名称：改修後平面図　非常照明設備図	縮尺：A2 S=1:200 A3=1,284	No. 電 —０５



照明器具姿図

ハ13	非常灯用ハロゲン１３W　バッテリー内蔵型

K1－IRS4－J13　非常灯評定番号・LALH－02

非常灯用ハロゲン電球１３W点灯
電線：けい素ゴム絶縁電線、エコ電線採用
一般型（３０分間）
ニッケル水素蓄電池

非常灯 ハ13 JE3．6V13W 保守率0．79

取付高さ		2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m
単体配置	A1	4.0	4.4	4.6	4.7	—
直線配置	A2	8.6	9.5	10.1	11.2	7.3

非常灯評定番号・LALH－02

注記

1）凡 例

◪	電灯盤	既設のまま

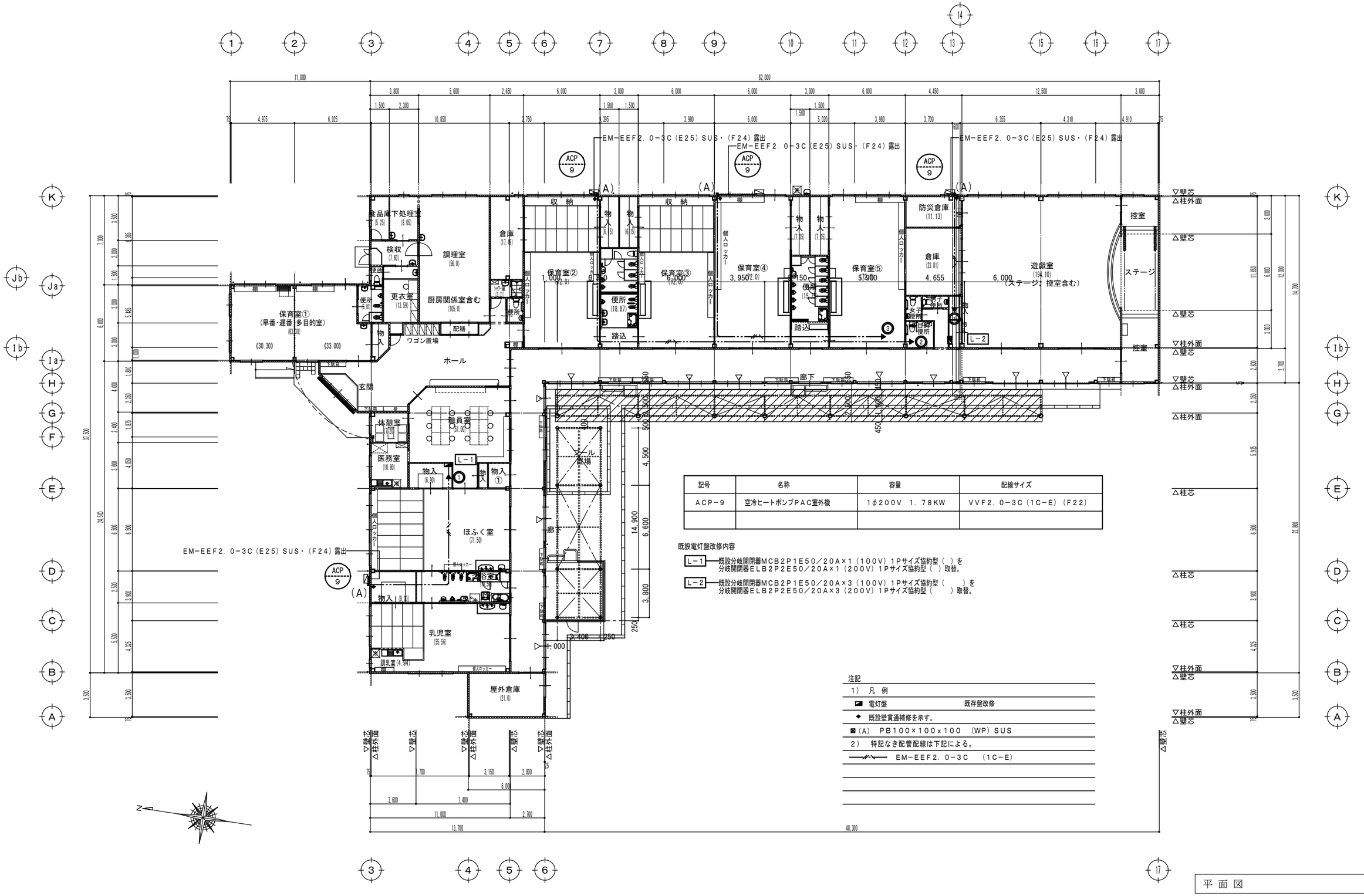
2）実線部分の非常照明器具は取外し再取付けとする。

3）特記なき配管配線は下記による。

---------	EM－EEF1．6－2C	既設のまま

平面図 1/200

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 79746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設 計 / 承 認 / 担 当 / 製 図 H.Y	工事名 安楽島保育所改修工事 作 成 2026 。07 。 / 発 行 。 。	名 称 現況平面図 電灯設備図 縮 尺 A2 S=1:200 A3=1,284	No. 電 ―06



記号	名称	容量	配線サイズ
ACP-9	空冷ヒートポンプPAC室外機	1φ200V 1.78KW	VVF2.0-3C(1C-E)(F22)

既設電灯盤改修内容

L-1 既設分岐開閉器MCB2P1E50／20A×1(100V)1Pサイズ協約型( )を
分岐開閉器ELB2P2E50／20A×1(200V)1Pサイズ協約型( )取替。

L-2 既設分岐開閉器MCB2P1E50／20A×3(100V)1Pサイズ協約型( )を
分岐開閉器ELB2P2E50／20A×3(200V)1Pサイズ協約型( )取替。

注記

1) 凡例

電灯盤　既存盤改修

◆ 既設壁貫通補修を示す。

⊠(A) PB100×100×100 (WP) SUS

2) 特記なき配管配線は下記による。

EM-EEF2.0-3C (1C-E)

平面図 1/200

計画工房ルム
三重県伊勢市浦口2丁目10番22号
TEL 0596(28)2431

三重県知事登録 第1-513 号
開設者 濱出 進
一級建築士 大臣登録 第 78746 号
管理建築士 山口 久志
一級建築士 大臣登録 第 187611 号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	改修後平面図 空調機電源設備図	A2 S=1:200 A3=1,284	電 — 07
承認	担当	製図 H.Y	作成 2026.07.	発行 . .		

機械設備工事　特記仕様書

1. 工事名称　　安楽島保育所改修工事

2. 工事場所　　鳥羽市安楽島町外1町地内

3. 建築概要　　鉄骨造平屋建て　建築面積 1，337.72㎡　延面積 1，322.26㎡

4. 施工基準　　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による。
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書(建築、電気、機械設備工事編)最新版」
「公共建築改修工事標準仕様書(建築、電気、機械設備工事編)最新版」
「公共建築設備工事標準図(電気、機械設備工事編)最新版」
「建築、電気、機械設備工事監理指針最新版」
国土交通省国土技術政策総合研究所監修
「建築設備耐震設計・施工指針最新版」

5. 一般事項　　工事の詳細については、本設計図面、仕様書による他、上記各施工基準に準拠し、監督員指示の下に入念且つ誠実に施工すること。
設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び質疑、設計図書とおりに施行することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。
なお設計図書とおりの施行であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。
他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。
なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施行を行うこと。

(1) 提出図書
工事書類　：・施工計画書　・打合わせ記録　・材料搬入報告書
各1部ずつ　・施工要領書　・工程表　・安全・訓練実施記録
・機器明細図　・工事日報　・品質確認書類
・工事写真
工事完成図書：・完成図(竣工図[製本2部]・施工図[製本2部])
・機器完成図(ファイル等1部)
・保守に関する説明書(取扱説明書・保証書)　1部
・機器性能試験成績書　1部
・総合調整測定表(試験結果・測定結果等)　1部
・官公署届出書類控、検査済証　1部
・出来高確認書類　1部

(2) 機器及び材料等
工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他請資料を事前に届け出ること。
尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカーの選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。
又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続
工事に伴う関係官公署等への必要な諸手続きは、請負者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。

(4) 品質管理
工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理
以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。
1) 各種機器据付
・ 耐震強度(設計標準震度・アンカー種類・アンカーサイズの確認)
・ 基礎寸法　・ 水平、垂直等
2) 配管・ダクト工事
・ 支持間隔　・ 触れ止め支持間隔
3) 屋外排水工事
・ 排水勾配　・ 桝の深さ
4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認
発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品でない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。
□ 適用する　■ 適用しない

(7) 事故の発生時
工事の施工中に事後が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。
なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検査等に協力すること。

(8) 既設との取合い・養生
本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。
また、工事施行に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。
なお、汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ共、既設にならい復旧すること。

(9) 県内企業優先使用
本工事に於いて、下請け契約締結する場合には、当該契約の相手方を三重県内に本店(建設業法において規定する主たる営業所を含む)を有する者の中から選定するよう努めること。

6. 工事種目
1.給排水衛生設備工事　2.空調設備工事　3.撤去工事
(1)屋外給水設備工事　(1)機器設備工事　(1)撤去工事
(3)屋外排水設備工事　(2)配管設備工事　(2)撤去廃材処分

7. 工事概要
1.給排水衛生設備工事
(1)屋外給水設備工事
本工事は既設給水管の迂回工事を行う。
(2)屋外排水設備工事
本工事は既設排水管の迂回工事を行う。
桝は塩ビ桝とする。
2.空調設備工事
(1)機器設備工事
本工事は空冷式ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ空調機により冷暖房をおこなうものとする。
各機器の試運転調整を含めて機器設備工事とする。
(2)配管設備工事
各機器間の冷媒・ﾄﾞﾚﾝ配管、渡り配線、ﾘﾓｺﾝ配線をおこなうものとする。
3.撤去工事
(1)撤去工事
既設器具及び各配管類の撤去切断工事を行う。
(2)撤去廃材処分
撤去廃材の処分を行う。

8. 工事細目
(1)配管材料

■ 給水管	■ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K 116 (SGP-VB) ■ 水道用硬質塩化ビニル管　JIS K 6742　(HIVP) ※ 地中埋設管VDは、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。 ※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。
■ 屋外埋設排水	■ 硬質塩化ビニル管　JIS K 6741(VU) ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
■ ドレン管	■ 硬質塩化ビニル管　JIS K 6741(VP)
■ 冷媒管	□ 銅及び銅合金継目無管 硬質、軟質または半硬質 JIS H 3300 ■ 断熱材被覆銅管 原管はJIS H 3300による。製造者標準品ただし、保温厚はｶﾞｽ管20mm、液管10mmとする。 ※ 冷媒用銅管の肉厚は、冷凍保安規則関係基準の規定による。

(2) 保温塗装工事
1) 材料

■ グラスウール保温材（屋内一般等）		保温筒　JIS A 9504 2号 40K 保温板、保温帯　JIS A 9504 2号 40K	
□ 給水管	□ 汚水管	□ 冷温水管	
□ 雑排水管	□ 鉛管	■ ドレン管	
□ 通気管	□ 給湯管	□ 蒸気管	

2) 配管保温厚
・グラスウール

保温厚(mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン 給湯管	～80A	100A～150A	―	200A	250A～

給水・排水・ドレン・給湯管保温仕様

保温厚(mm)	1	2	3	4
屋内露出	保温筒	鉄線	合成樹脂製ｶﾊﾞｰ	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	原紙	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ仕上げ
天井内・PS内	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽ化粧保温筒	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ粘着ﾃｰﾌﾟ		
床下・暗渠ﾋﾟｯﾄ内	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	着色ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ
屋外露出	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	SUS鋼板仕上

※ 屋外露出冷媒管はSUS鋼板仕上げとする。

9. 共通事項
1) 地中埋設配管については、下記の沈下対策を講ずるものとする。
(イ) 管は継ぎ手の組合わせにより可とう性をもたせる。
(ロ) 接続箇所は必要に応じコンクリートで保護する。
(ハ) 土間配管は、土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持するように努めること。
呼び径100A以下はM10,125A～250Aは M12、250A以上はM16のステンレス棒鋼を使用する。
2) 冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて防火処理を行う。
3) 屋外露出及び多湿箇所(トレンチピット等)の配管架台は、SUSまたはSS溶融亜鉛メッキ仕上げとする。

図示記号

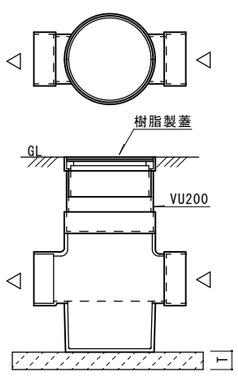
記号	名称	記号	名称	記号	名称
―――・―――	給水管	―――R―――	冷媒管	○	給水栓
―――――	雨水排水管	----D----	ﾄﾞﾚﾝ管	⋈	ﾊﾞﾙﾌﾞ類
				◎	排水金物
				○	塩ﾋﾞ製汚水ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝
				R	ﾘﾓｺﾝ類

空調機器表

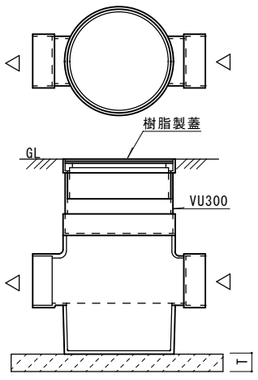
記号	機器名	冷房能力 (kW)	暖房能力 (kW)	圧縮機出力(kW)	送風機出力 内／外(W)	電源 (V)	消費電力 冷房 (kW)	消費電力 暖房 (W)	付属品	台数
ACP-9	天井ｶｾｯﾄ形ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ 2方向吹出しﾀｲﾌﾟ	5.6 (2.6～6.3)	6.3 (2.9～8.0)	1.18	46/50	1φ 200	1.64	1.78	化粧ﾊﾟﾈﾙ、ﾘﾓｺﾝ、室外機転倒防止金具 室外機塩害対策品	4

共通事項　1. 室外機基礎は市販の室外機専用ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸとする。
2. 空調機の電気容量は参考値とする。
3. 空調機の能力はJIS条件とする。

排水桝参考図



雨水桝（R-1）参考図



雨水桝（R-2）参考図

記号	名称	A	T	蓋	備考
R-1	雨水桝	200φ	100	鋳鉄蓋	塩ﾋﾞ製ため桝(泥溜め付)
R-2	雨水桝	300φ	100	鋳鉄蓋	塩ﾋﾞ製ため桝(泥溜め付)

計画工房ルム
三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号
TEL 0596(28)2431
三重県知事登録　第1-513　号
開設者　濱出　進
一級建築士　大臣登録　第　78746　号
管理建築士　山口　久志
一級建築士　大臣登録　第　187611　号

設計			工事名	名称	縮尺	No.
			安楽島保育所改修工事	機械設備工事　特記仕様書　機器表		機 ― 01
承認	担当	製図	作成	発行		
		H.Y	2026 . 07 .	. .		

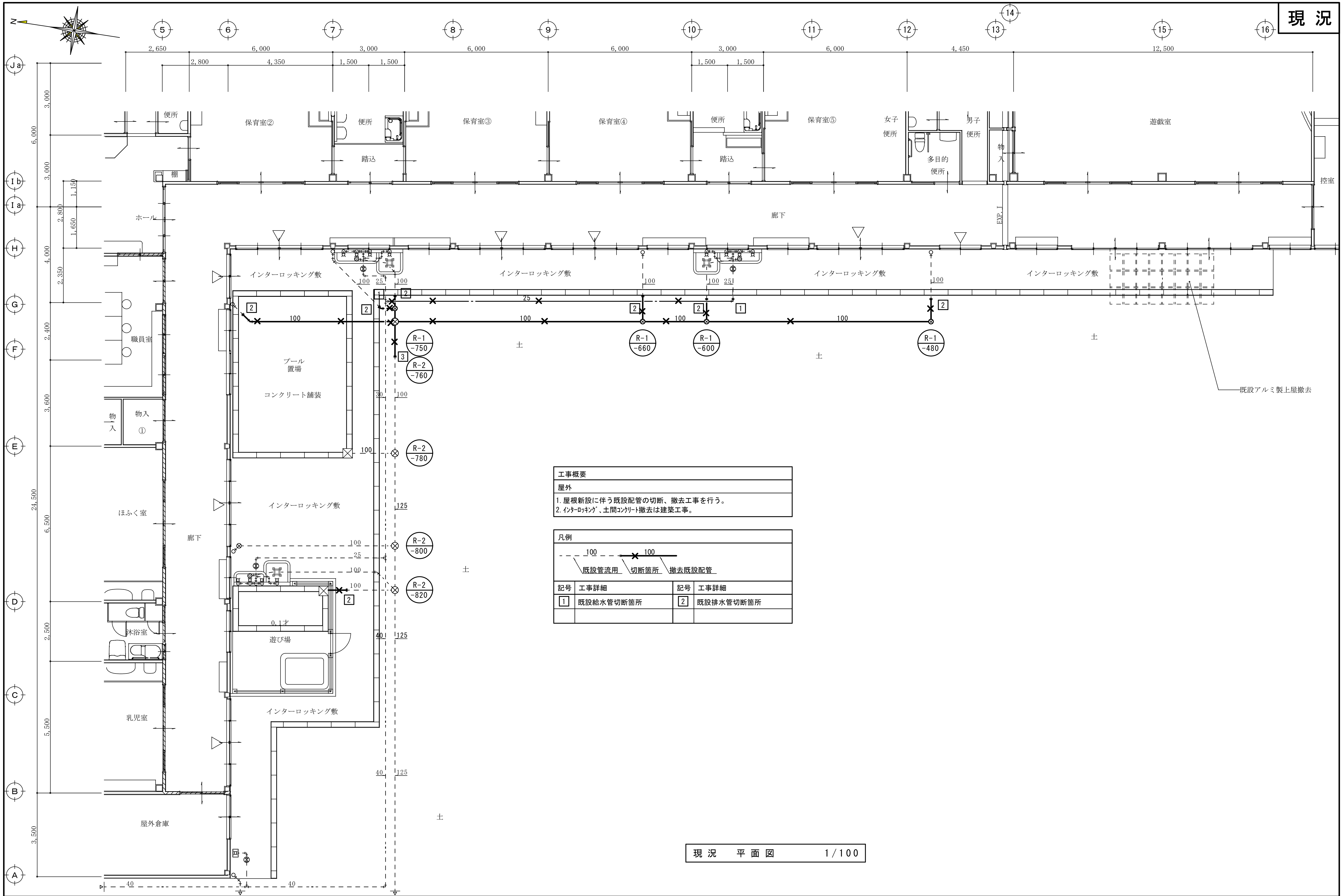
現 況

プロパン庫
洗濯干場①
食品庫下処理室
検収
調理室
(56.0)
倉庫
(17.49)
収納
物入
棚
防災倉庫
EXP.J
控室
保育室②
保育室③
保育室④
(72.0)
保育室⑤
倉庫
遊戯室
(ステージ、控室含む)
ステージ
ロッカー
便所
更衣室
厨房関係室含む
(105.0)
シャワー室
保育室①
(早番・遅番 多目的室)
配膳
ワゴン置場
踏込
女子便所
男子便所
多目的便所
ホール
廊下
玄関
体憩室
職員室
医務室
物入
プール置場
既設アルミ製上屋撤去
平面図参照
ほふく室
沐浴室
0.1才遊び場
乳児室
調乳室
屋外倉庫
洗濯干場②
通路
市道 (法第42条1項1号)

現況 平面図 1/200

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口2丁目10番22号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 78746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設計		工事名 安楽島保育所改修工事		名称 給排水設備 現況平面図	縮尺 A2 S=1:200 A3=1.284
		承認	担当 製図 H.Y	作成 2026・07・	発行 ・・		No. 機 — 02

現況



工事概要
屋外
1. 屋根新設に伴う既設配管の切断、撤去工事を行う。 2. ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ、土間ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去は建築工事。

凡例

100 既設管流用 / 切断箇所 / 100 撤去既設配管

記号	工事詳細	記号	工事詳細
1	既設給水管切断箇所	2	既設排水管切断箇所

現況　平面図　1/100

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録 第1-513 号 開設者 濱出 進 一級建築士 大臣登録 第 79746 号 管理建築士 山口 久志 一級建築士 大臣登録 第 187611 号	設計	工事名 安楽島保育所改修工事	名称 給排水設備 現況平面図	縮尺 A2 S=1:100 A3=1:142
		承認 / 担当 / 製図 H.Y	作成 2026.07. / 発行 . .		No. 機 ― 03

改修後

N

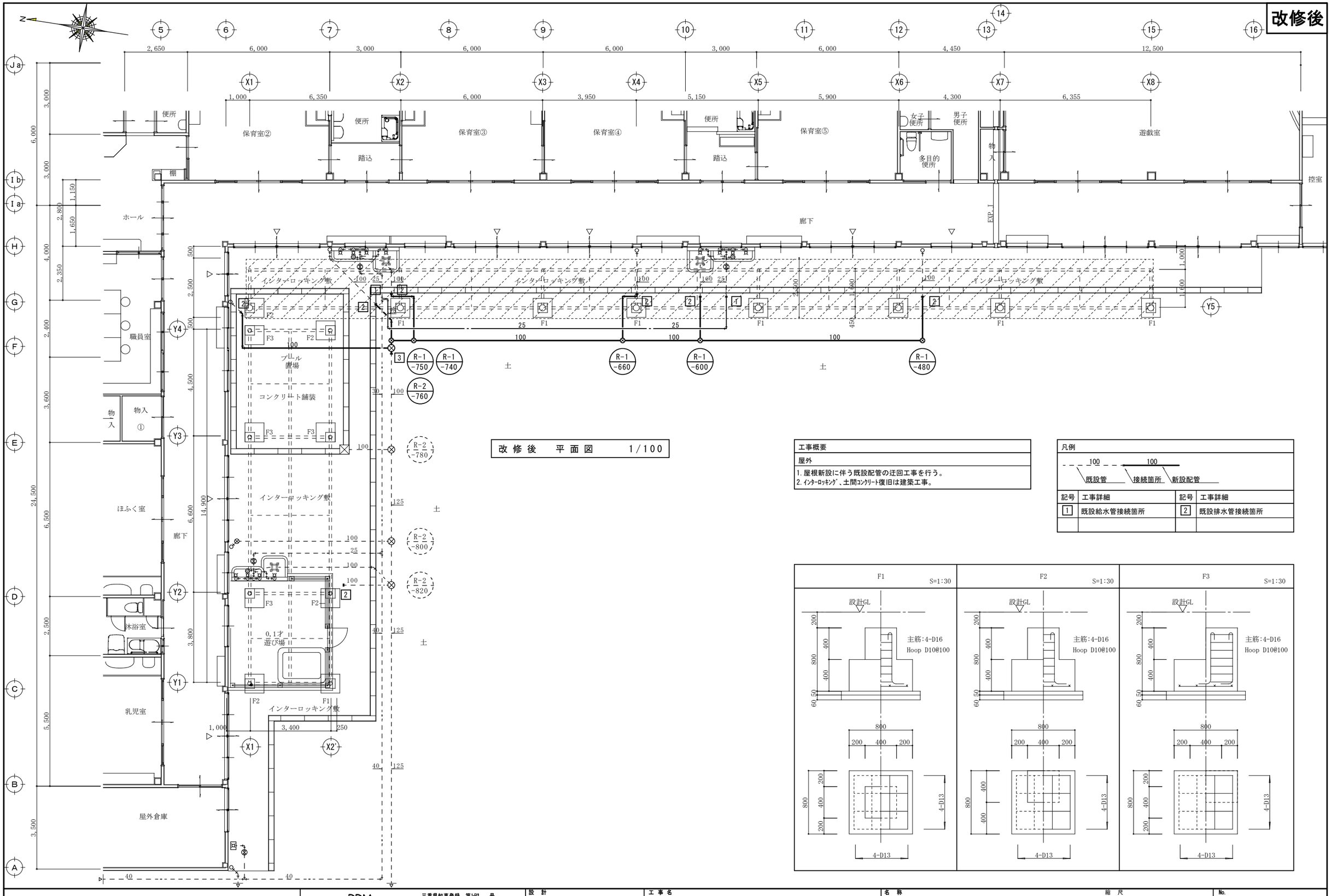
プロパン庫
洗濯干場①
食品庫下処理室
検収
調理室
(56.0)
倉庫
収納
物入
収納
棚
物入
棚
物入
防災倉庫
EXP.J
控室
保育室②
(72.0)
保育室③
(72.0)
保育室④
(72.0)
保育室⑤
(72.0)
倉庫
(23.81)
遊戯室
(194.10)
(ステージ、控室含む)
ステージ
保育室①
(早番・遅番・多目的室)
(63.30)
《30.30》
《33.00》
便所
更衣室
厨房関係室含む
(105.0)
ｴｱｰ室
便所
配膳
便所
踏込
踏込
女子便所
男子便所
多目的便所
ホール
廊下
玄関
下駄箱
棚
体憩室
(7.20)
医務室
(10.80)
職員室
(51.00)
物入
物入
物入①
ほふく室
(71.50)
廊下
物入
沐浴室
乳児室
(55.56)
調乳室(4.94)
屋外倉庫
(21.0)
洗濯干場②
ホール
吹抜
屋根：折版　山高H=90
カラーガルガリウム鋼板　t=0.6
平面図参照
市道　(法第42条1項1号)

11,000
3,800
1,500
2,300
5,600
2,650
6,000
3,000
1,500
1,500
6,000
6,000
3,000
1,500
1,500
6,000
4,450
12,500
3,000
62,000
75
4,975
6,025
10,850
2,750
9,395
3,980
6,000
5,020
3,980
3,700
500
6,355
4,310
4,910
75
16,198
7,700
3,150
2,800
6,000
3,600
7,400
11,000
2,700
13,700
48,300

改修後　平面図　1/200

	三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-513　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計 承認 / 担当 / 製図 H.Y	工事名 安楽島保育所改修工事 作成 2026．07．　発行 ．．	名称 給排水設備　改修後平面図	縮尺 A2 S=1:200　A3=1.284	No. 機 — 04

改修後



改修後　平面図　1/100

工事概要

屋外

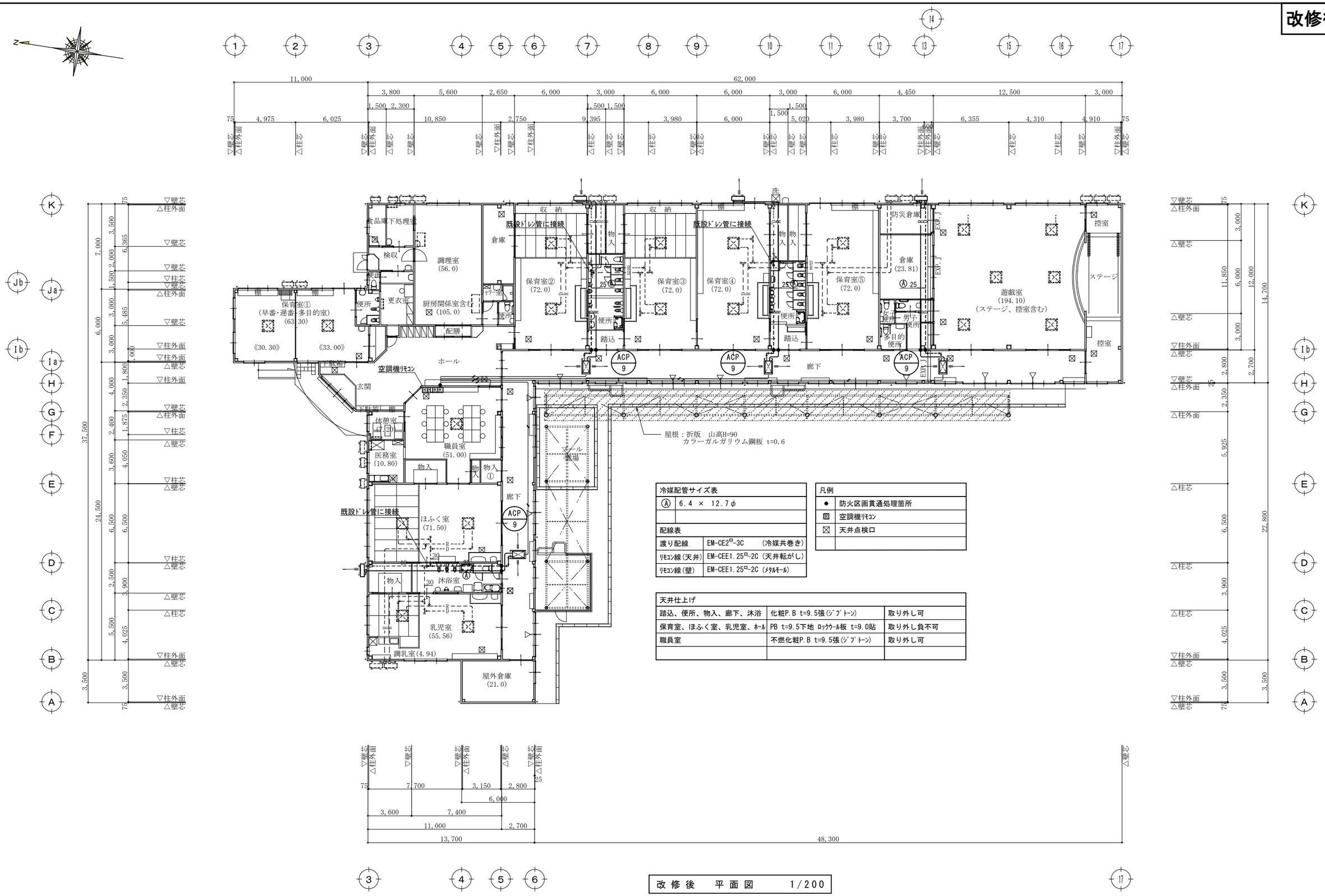
1. 屋根新設に伴う既設配管の迂回工事を行う。
2. ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ、土間ｺﾝｸﾘｰﾄ復旧は建築工事。

凡例

記号	工事詳細	記号	工事詳細
1	既設給水管接続箇所	2	既設排水管接続箇所

計画工房ルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-512　号 開設者　演出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計			工事名 安楽島保育所改修工事	名称 給排水設備　改修後平面図	縮尺 A2 S=1:100　A3=1:142
		承認	担当	製図 H.Y	作成 2026 . 07 .	発行 . .	No. 機 — 05

改修後



冷媒配管サイズ表	
Ⓐ	6.4 × 12.7φ

配線表	
渡り配線	EM-CE2□-3C　(冷媒共巻き)
ﾘﾓｺﾝ線(天井)	EM-CEE1.25□-2C (天井転がし)
ﾘﾓｺﾝ線(壁)	EM-CEE1.25□-2C (ﾒﾀﾙﾓｰﾙ)

凡例	
●	防火区画貫通処理箇所
回	空調機ﾘﾓｺﾝ
☒	天井点検口

天井仕上げ		
踏込、便所、物入、廊下、沐浴	化粧P.B t=9.5張(ｼﾞﾌﾟﾄｰﾝ)	取り外し可
保育室、ほふく室、乳児室、ﾎｰﾙ	PB t=9.5下地 ﾛｯｸｳｰﾙ板 t=9.0貼	取り外し負不可
職員室	不燃化粧P.B t=9.5張(ｼﾞﾌﾟﾄｰﾝ)	取り外し可

改修後　平面図　1/200

計画工房ルルム 三重県伊勢市浦口２丁目１０番２２号 TEL 0596(28)2431	三重県知事登録　第1-513　号 開設者　濱出　進 一級建築士　大臣登録　第　78746　号 管理建築士　山口　久志 一級建築士　大臣登録　第　187611　号	設計		工事名	安楽島保育所改修工事	名称	空調設備　改修後平面図
		承認	担当	製図	H.Y	作成	2026 . 07 .
						発行	. .
						縮尺	A2 S=1:200　A3=1.284
						No.	機 — 06